平成 27 年度外務省ODA評価

コーカサス諸国への支援の評価
（第三者評価）

報告書

平成 28 年 2 月

一般財団法人　国際開発機構

はしがき

本報告書は，一般財団法人国際開発機構が，平成 27 年度に外務省から実施を委託された「コーカサス諸国への支援の評価」について，その結果をとりまとめたものです。

日本の政府開発援助（ODA）は，1954 年の開始以来，途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決することに寄与しており，今日，国内的にも国際的にも，より質の高い，効果的かつ効率的な援助の実施が求められています。外務省は，ODAの管理改善と国民への説明責任の確保という 2 つの目的から，主に政策レベルを中心としたODA評価を毎年実施しており，その透明性と客観性を図るとの観点から，外部に委託した第三者評価を実施しています。

本件評価調査は，日本の対コーカサス諸国援助政策全般をレビューし，日本政府による今後の対コーカサス諸国援助の政策立案，及び効果的・効率的な実施の参考とするための教訓を得て提言を行うこと，さらに評価結果を広く公表することで国民への説明責任を果たすことを目的として実施しました。

本件評価実施にあたっては，文教大学国際学部の林薫教授に評価主任をお願いして，評価作業全体を監督していただき，また，慶應義塾大学総合政策学部の廣瀬陽子准教授にアドバイザーとしてコーカサス諸国についての専門的な立場から助言を頂くなど，調査開始から報告書作成に至るまで，多大な協力を賜りました。また，国内調査及び現地調査の際には，外務省，独立行政法人国際協力機構（JICA），現地ODAタスクフォース関係者はもとより，現地政府機関や各ドナー，NGO関係者など，多くの関係者からもご協力を頂きました。ここに心から謝意を表します。

最後に，本報告書に記載した見解は，本件評価チームによるものであり，日本政府の見解や立場を反映したものではないことを付記します。

平成 28 年 2 月
一般財団法人 国際開発機構

本報告書の概要

評価者 （評価チーム）
・評価主任　　林 薫 （文教大学国際学部 教授）
・アドバイザー　　廣瀬 陽子（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）
・コンサルタント　　一般財団法人 国際開発機構
評価実施期間：2015 年 9 月～2016 年 2 月
現地調査国：コーカサス諸国（アゼルバイジャン，ジョージア，アルメニア）

評価の背景・目的・対象

コーカサス諸国（アゼルバイジャン，ジョージア，アルメニア）は，欧州，アジア，ロシア，中東を結ぶ地政学的に重要な位置にあることから，日本は同地域の平和と発展がユーラシア地域全体の安定にとって重要であるとの認識の下，支援を実施してきた。3 か国に共通する支援として，経済発展に役立つインフラ整備，市場経済化のための人材育成，地域格差是正のための地域開発，保健・医療サービスの改善などがあり，日本はこれらの課題に対応しつつ，各国の事情に合わせた支援を行っている。

本件評価調査では，これまでの日本の協力を客観的に評価し，同地域に対する今後のより効果的な支援のための教訓や提言を得ることなどを目的とした。

なお本件評価調査の対象は 2005 年度以降 2015 年の現地調査時までの，コーカサス諸国への支援に関係する政策とその実績とした。ただし，草の根無償案件については，資料保存期間の制約から 2010 年度から 5 年間の案件を対象とした。

評価結果のまとめ（総括）

● **開発の視点**

（1）政策の妥当性

日本の対 3 か国援助方針は，各国の開発政策並びにニーズ，日本の上位政策との整合性は高く，国際的優先課題とも合致している。また，各国における他ドナー・国際機関との援助政策とも整合し，日本の援助が持つ比較優位性が活かされていることから，政策の妥当性は「高い」と評価する。

（2）結果の有効性

日本の対 3 か国援助により，経済インフラ整備や民生の安定，防災対策など，ほぼ全ての重点分野において成果が確認されたことから，結果の有効性は「高い」と評価する。

（3）プロセスの適切性

3 か国には JICA の現地事務所が開設されていないが，アゼルバイジャン，ジョージアでは日本大使館を中心に計画策定から実施に至るプロセスを経て，定期的な実施情報の把握，関係者との情報共有などが適宜行われていた。アルメニアは日本大使館が開館（2015 年 1 月）して間もないこともあり，今後の実施体制強化が望まれる。アゼルバイジャン，ジョージアにおけるプロセスの適切性は「高い」と判断できるが，アルメニアの現状から，アルメニア

のプロセスの適切性は「ある程度高い」と評価した。

- **外交の視点**

地政学的な重要性からコーカサス諸国の平和と安定は不可欠であり，外交的な重要性は高い。3か国に対する日本の援助はそれぞれの二国間関係の強化に貢献し，各国で外交的波及効果が確認された。

提言

- **アゼルバイジャン**

(1)農業・農村開発分野支援における支援目的の明確化

援助方針上での農業･農村開発事業の位置付けや援助目的の明確化を図ることが望ましい。

(2)ソフト面での支援強化

経済発展状況から，人材育成や技術移転などに役立つ支援の強化が求められる。

- **ジョージア**

(1)民間セクター進出促進のための，日本の比較優位のある分野の確立

日本の特色・比較優位を活かした支援は効果が高く，促進が期待される。

(2)草の根無償による地方支援の継続

国内避難民や紛争影響地住民などを含め，地方での草の根事業の継続が望まれる。

(3)現地実施機関・他ドナーとの意見交換・協調の推進

現地実施機関や他ドナーとの連携を円滑にする実施体制の工夫が求められる。

- **アルメニア**

(1)現地大使館の体制強化

効果的な ODA 事業のため，現地大使館の体制強化が必要である。

(2)開発効果増大に向けた効果的な援助協調への参画

限られた投入による効果の最大化を目的に，ドナー協調への参画が望まれる。

(3)防災協力への継続的な支援

ニーズが高く，日本の技術への期待が高い防災分野での支援継続が望ましい。

(4)日本の民間企業進出につながる官民連携の促進

日系企業の進出を促し，経済発展に資する官民連携の促進に期待したい。

- **コーカサス諸国**

(1)共通の課題に対する支援促進

3 か国共通の課題への支援を通じ，意見交換や交流の機会を促進すべきである。

(2)コーカサス 3 か国を一体として実施する支援を視野に入れた実施体制の見直し

各国の個別の支援だけでなく，コーカサス諸国全体に共通する課題に対して 3 か国が一体となり取り組める支援体制の見直しが望まれる。

目次

はしがき i
本報告書の概要 ii
目次 iv
図表目次 vi
地図 viii
略語表 ix
第１章 評価の実施方針 1-1
1-1 評価の背景と目的 1-1
1-2 評価の対象 1-1
1-3 評価の方針 1-1
1-4 評価の実施方法 1-2
1-4-1 評価の枠組み 1-2
1-4-2 レーティング 1-4
1-5 調査の実施体制 1-4
第２章 コーカサス諸国の概況と援助動向 2-1
2-1 コーカサス諸国の概況 2-1
2-2 各国の政治・経済・社会状況と開発政策 2-4
2-2-1 アゼルバイジャンの政治・経済・社会状況と開発政策 2-4
2-2-2 ジョージアの政治・経済・社会状況と開発政策 2-10
2-2-3 アルメニアの政治・経済・社会状況と開発政策 2-15
2-3 コーカサス諸国への他ドナー・国際機関の援助動向 2-23
2-3-1 コーカサス諸国への援助動向 2-23
2-3-2 アゼルバイジャンへの援助動向 2-24
2-3-3 ジョージアへの援助動向 2-28
2-3-4 アルメニアへの援助動向 2-33
2-4 日本の援助動向 2-37
2-4-1 日本の対コーカサス諸国援助 2-37
2-4-2 日本の対アゼルバイジャン援助 2-39
2-4-3 日本の対ジョージア援助 2-42
2-4-4 日本の対アルメニア援助 2-46
第３章 対コーカサス諸国の支援の評価 3-1
3-1 アゼルバイジャン 3-1
3-1-1 政策の妥当性に関する評価 3-1
3-1-2 結果の有効性に関する評価 3-2
3-1-3 プロセスの適切性に関する評価 3-7
3-1-4 外交の視点からの評価 3-10

3-2 ジョージア 3-12
3-2-1 政策の妥当性に関する評価 3-12
3-2-2 結果の有効性に関する評価 3-13
3-2-3 プロセスの適切性に関する評価 3-17
3-2-4 外交の視点からの評価 3-20
3-3 アルメニア 3-23
3-3-1 政策の妥当性に関する評価 3-23
3-3-2 結果の有効性に関する評価 3-24
3-3-3 プロセスの適切性に関する評価 3-32
3-3-4 外交の視点からの評価 3-34
3-4 コーカサス諸国としての評価 3-35
3-4-1 政策の妥当性に関する評価 3-35
3-4-2 結果の有効性に関する評価 3-36
3-4-3 プロセスの適切性に関する評価 3-36
3-4-4 外交の視点からの評価 3-36
第4章 評価のまとめと提言 4-1
4-1 評価のまとめ 4-1
4-1-1 アゼルバイジャン 4-1
4-1-2 ジョージア 4-1
4-1-3 アルメニア 4-2
4-1-4 コーカサス諸国 4-2
4-2 提言 4-4
4-2-1 アゼルバイジャン 4-4
4-2-2 ジョージア 4-4
4-2-3 アルメニア 4-5
4-2-4 コーカサス諸国 4-6
4-2-5 提言への対応 4-8
補論　評価主任・アドバイザーの所感 4-10

添付資料
添付資料１　評価枠組み
添付資料２　評価対象案件リスト
添付資料３　レーティング基準表
添付資料４　現地調査日程
添付資料５　国内・海外面談者リスト
添付資料６　現地調査写真
添付資料７　参考文献リスト

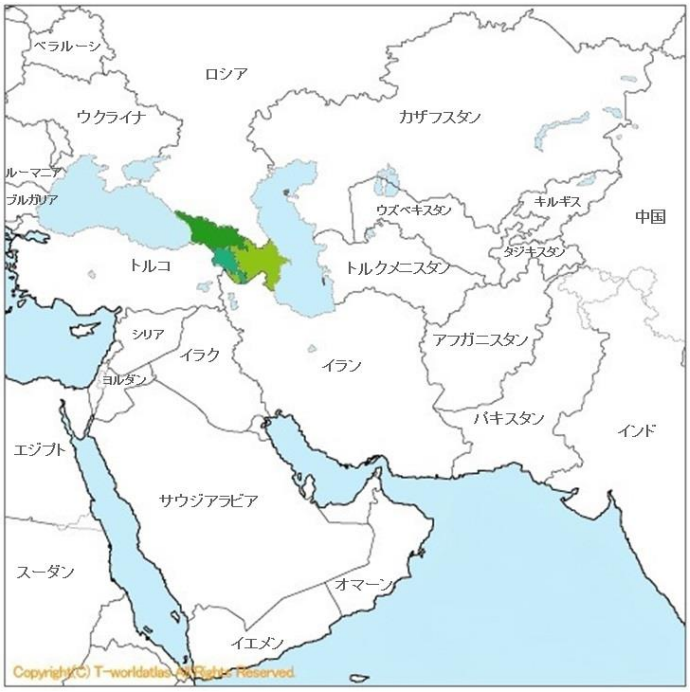
図表目次

図表 1-1 コーカサス諸国支援方針と重点分野の変遷 1-2
図表 1-2 評価の目的と評価項目・視点 1-4
図表 1-3 対コーカサス諸国支援方針の目標体系図 1-5
図表 2-1 コーカサス諸国の基礎データ 2-2
図表 2-2 コーカサス 3 か国の一人当たり GDP の推移 2-3
図表 2-3 コーカサス 3 か国の経済概況 2-3
図表 2-4 コーカサス 3 か国の対外債務と債務返済比率の推移 2-3
図表 2-5 コーカサス 3 か国の対外債務概況の推移 2-4
図表 2-6 アゼルバイジャンの GDP 並びに GDP における石油セクター，非石油セクター総額比の推移 2-5
図表 2-7 アゼルバイジャンの主要経済指標推移 2-6
図表 2-8 アゼルバイジャンの財政収支推移 2-6
図表 2-9 アゼルバイジャンの貿易収支推移 2-7
図表 2-10 アゼルバイジャンの貿易相手国（2014 年） 2-7
図表 2-11 対アゼルバイジャン直接投資額の推移 2-8
図表 2-12 対アゼルバイジャン直接投資の国別内訳（2014 年） 2-8
図表 2-13 アゼルバイジャン貧困率の推移 2-9
図表 2-14 ジョージアの主要経済指標推移 2-11
図表 2-15 ジョージアからの移民数内訳（2013 年） 2-12
図表 2-16 ジョージアへの国別送金額（2014 年） 2-12
図表 2-17 ジョージアの財政収支 2-12
図表 2-18 ジョージアの貿易収支推移 2-13
図表 2-19 ジョージアの貿易相手国（2014 年） 2-13
図表 2-20 対ジョージア直接投資額の推移 2-14
図表 2-21 対ジョージア直接投資の国別内訳（2014 年） 2-14
図表 2-22 アルメニアの産業別名目 GDP 構成比の推移 2-17
図表 2-23 アルメニアの産業別就業者数の割合（2014 年） 2-17
図表 2-24 アルメニアの主要経済指標推移 2-17
図表 2-25 アルメニアの財政収支推移 2-18
図表 2-26 アルメニアの貿易収支推移 2-18
図表 2-27 アルメニアの貿易相手国（2014 年） 2-19
図表 2-28 対アルメニア直接投資推移 2-20
図表 2-29 対アルメニア直接投資の国別内訳（2013 年） 2-20
図表 2-30 アルメニアの開発戦略の優先課題の変遷 2-21
図表 2-31 全ドナーの対コーカサス 3 か国 ODA 累計額（2005 年～2013 年） 2-23
図表 2-32 全ドナーの対コーカサス 3 か国 ODA の推移 2-24

図表 2-33 主要ドナー・国際機関の対アゼルバイジャン ODA 額の推移 2-24
図表 2-34 各国ドナー・国際機関によるアゼルバイジャンへの主な支援分野 2-25
図表 2-35 アゼルバイジャン GNI に対する ODA 額割合の推移 2-25
図表 2-36 主な他ドナー・国際機関のアゼルバイジャンへの支援方針と協力内容 2-26
図表 2-37 主要ドナー・国際機関の対ジョージア ODA 額の推移 2-28
図表 2-38 ジョージア政府の援助重点分野別の実績（2014 年） 2-29
図表 2-39 主な他ドナー・国際機関のジョージアに対する支援方針と協力内容 2-29
図表 2-40 主要ドナー・国際機関の対アルメニア ODA 額の推移 2-33
図表 2-41 全ドナーの対アルメニア ODA のセクター別内訳（2005 年～2013 年） 2-34
図表 2-42 主な他ドナー・国際機関のアルメニアに対する支援方針と協力内容 2-34
図表 2-43 日本の対コーカサス 3 か国 ODA 累積額と貢献割合 2-37
図表 2-44 日本の対コーカサス諸国 ODA 額の推移 2-38
図表 2-45 日本の対コーカサス諸国援助形態別実績 2-38
図表 2-46 日本の対コーカサス諸国草の根無償実績 2-39
図表 2-47 日本のアゼルバイジャンへの主な支援（2005 年度～2015 年） 2-40
図表 2-48 対アゼルバイジャン 草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度） 2-41
図表 2-49 対アゼルバイジャン草の根無償分野別実績概要 2-41
図表 2-50 対アゼルバイジャン一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要 2-42
図表 2-51 対ジョージア草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度） 2-43
図表 2-52 対ジョージア草の根無償実績概要 2-44
図表 2-53 対ジョージア一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要 2-44
図表 2-54 日本のジョージアへの主な支援（2005 年度~2015 年） 2-45
図表 2-55 対アルメニア草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度） 2-47
図表 2-56 対アルメニア草の根無償実績概要 2-48
図表 2-57 対アルメニア一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要 2-48
図表 2-58 日本のアルメニアへの主な支援（2005 年度～2015 年） 2-49
図表 3-1 アゼルバイジャンの発電量・電力消費量推移 3-3
図表 3-2 アゼルバイジャンの発電状況 3-4
図表 3-3 アゼルバイジャン灌漑面積推移 3-5
図表 3-4 対アルメニア支援における日本の貢献度（エネルギー分野，防災分野） 3-25
図表 3-5 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所の発電量推移 3-25
図表 3-6 アルメニアの防災分野における日本の支援実績 3-27
図表 4-1 提言の対応機関とタイムフレーム 4-8
図表 4-2 提言の根拠となる評価結果 4-9

地図

コーカサス地域位置図



出所: http://www.sekaichizu.jp/atlas/western_asia/index.html を基に評価チーム作成

コーカサス３か国地図（アゼルバイジャン，ジョージア，アルメニア）

出所：外務省ウェブサイト（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol95/）の地図を基に評価チーム作成

略語表

略語	正式名称	和訳
ACG	Azeri-Chirag-Gunashli	アゼリ・チラグ・グナシリ（油田）
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADS	Armenia Development Strategy	アルメニア開発戦略
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AIIB	Asian Infrastructure Investment Bank	アジアインフラ投資銀行
BTC	Baku-Tbilisi-Ceyhan	バクー・トビリシ・ジェイハン（パイプライン）
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
CRS	Creditor Reporting System	信用供与国報告制度
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DCFTA	Deep and Comprehensive Free Trade Area	深化した包括的自由貿易協定
EEU	Eurasian Economic Union	ユーラシア経済連合
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
ENP	European Neighborhood Policy	欧州近隣国政策
EU	European Union	欧州連合
E/N	Exchange of Notes	交換公文
G/A	Grant Agreement	贈与契約
GIZ	Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
Geostat	National Statistics Office of Georgia	ジョージア国家統計庁
GNI	Gross National Income	国民所得
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDP	Internally Displaced People	国内避難民
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金

JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
L/A	Loan Agreement	借款契約
MCC	Millennium Challenge Corporation	ミレニアム・チャレンジ公社
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NSS RA	National Statistical Service of the Republic of Armenia	アルメニア国家統計局
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe	欧州安全保障協力機構
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
R/D	Record of Discussion	合意文書
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SDP	Sustainable Development Program	持続的発展プログラム
SMEDNC	Small and Medium Entrepreneurship Development National Center	国立中小企業開発センター
UNDAF	United Nations Development Assistance Framework	国連開発援助枠組
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関
YCCPP	Yerevan Combined Cycle Power Plant	エレバン・コジェネレーション火力複合発電所

第1章　評価の実施方針

1-1 評価の背景と目的

日本の国際貢献の主要な柱である政府開発援助（ODA）には，より質の高い効果的・効率的な援助の実施が求められているが，ODA 評価はその充実のための重要な手段である。

コーカサス諸国（アゼルバイジャン，ジョージア，アルメニア）は，欧州，アジア，ロシア，中東を結ぶ地政学的に重要な位置にあることから，日本は同地域の平和と発展がユーラシア地域全体の安定にとって重要であるとの認識の下，支援を実施してきた。

アゼルバイジャンは，原油や天然ガスの資源に恵まれているが，同国政府は資源産業以外の経済の多角化を目指している。そのため日本は農業振興策や，電力・上下水道などのインフラ整備支援と，保健・医療などの基本的社会サービス改善のための基盤整備に役立つ支援を行っている。

ジョージアに対しては，民主化と市場経済化の確立に向けた運輸・電力などの経済インフラ整備と，地方の主要産業である農業や地域開発，保健・医療を中心に民生安定に寄与する支援を実施している。

アルメニアには，地方経済活性化のための電力などの基礎インフラの整備，中小企業振興のための人材育成支援のほか，地震多発国であることから防災対策支援を行っている。

3 か国に共通する支援として，経済発展のためのインフラ整備支援，市場経済化のための人材育成，地域格差是正のための地域開発，保健・医療サービスなどがあり，日本はこれらの課題に対応しつつ，各国の事情に合わせた支援を行っている。

これらを考慮した上で，以下の目的をもってコーカサス諸国へのこれまでの支援を評価した。

- 今後の対コーカサス諸国支援のための提言を得る。
- 評価結果の公表により国民への説明責任を果たす。
- コーカサス諸国政府や他ドナーにも評価結果をフィードバックし，コーカサス諸国の開発に役立てる。

1-2 評価の対象

本評価の対象は，2005 年度以降[1]2015 年の現地調査時までの，コーカサス諸国への支援に関係する政策とその実績とした（添付資料 2 「評価対象案件リスト」参照）。支援政策としては，国別援助方針のほか，外務省の ODA 国別データブックに記載されている ODA 実施の意義，基本方針，重点分野を対象とした。

1-3 評価の方針

対象 3 か国はいずれも 1991 年にソヴィエト連邦（以下，ソ連）から独立し，多様な国々との

[1] ただし草の根・人間の安全保障無償資金協力案件については，資料保存期間が 5 年間のため 2010 年度～2014 年度の案件を対象とした。

関係を強化しながら経済発展を目指しているが，地政学的な要衝に位置することもあり，引き続き強大なロシアの影響力下で難しいバランス外交を強いられている点では共通している。一方で，豊富な資源を背景に経済成長を遂げているアゼルバイジャン，石油や天然ガスは産出しないがそれを輸送するパイプラインによって経済効果と政治的影響力を得たジョージア，石油や天然ガスなどの天然資源がなく政治・経済・軍事面でロシア依存度の高いアルメニアと，各国の状況は様々である。

そのため，本評価では，各国の事情を鑑みた国別の評価を行い，その上で，地域全体を俯瞰した評価を試みることとした。

1-4 評価の実施方法

1-4-1 評価の枠組み

(1) 政策目標の整理

3 か国の 2005 年から現行の「国別援助方針」までの方針・重点分野を整理すると図表 1-1 のようになる。評価対象期間を通じて 3 か国とも重点分野などは若干項目が変わったが内容として大きな変更はないため，基本的に現行の国別援助方針を参照することとした。

3 か国の現行の国別援助方針を体系的に整理したものが目標体系図（図表 1-3）である。3 か国とも，日本の支援がコーカサス諸国全体の平和と安定に寄与するとして，持続的な経済成長を基本方針（大目標）とし，経済インフラ整備を重点分野（中目標）としている。さらにアゼルバイジャンとジョージアは，社会サービスの改善・民生安定を，アルメニアは防災対策を重点分野としている。

図表 1-1 コーカサス諸国支援方針と重点分野の変遷

<table>
<tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="3">2005</td><td colspan="2">2006</td><td colspan="2">2007</td><td colspan="2">2008</td><td colspan="2">2009</td><td colspan="2">2010</td><td colspan="2">2011</td><td colspan="2">2012</td><td colspan="2">2013</td><td colspan="2">2014</td><td colspan="2">2015</td></tr>
<tr><td rowspan="2">アゼルバイジャン
*1</td><td>意義・方針</td><td colspan="14">地政学的重要性およびエネルギー安全保障における重要性を鑑み，経済発展，社会的安定に資する支援</td><td colspan="6">持続的な経済成長の達成と格差の是正に向けた支援</td></tr>
<tr><td>重点分野</td><td colspan="14">1) 経済インフラ整備（特にエネルギー，運輸，通信）
2) 社会セクター（特に保健・医療，教育，環境）
3) 人づくり（職業訓練を含む）</td><td colspan="6">1) 経済インフラ整備
2) 社会サービスの改善</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ジョージア
*2</td><td>意義・方針</td><td colspan="14">経済的困難を克服して国づくりを行うための支援</td><td colspan="6">経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援</td></tr>
<tr><td>重点分野</td><td colspan="14">1)経済インフラ整備（エネルギー，運輸・通信）
2)社会セクター（保健・衛生・医療，教育，環境）
3)人づくり</td><td colspan="6">1) 経済インフラ整備
2) 民生の安定
3) その他</td></tr>
<tr><td rowspan="2">アルメニア
*3</td><td>意義・方針</td><td colspan="14">貧困削減・人間の安全保障に基づいたアプローチ</td><td colspan="6">均衡のとれた持続的な経済成長の達成</td></tr>
<tr><td>重点分野</td><td colspan="10">1) 経済構造の基礎固め
2) エネルギーセクター
3) 運輸インフラの整備
4) 灌漑・給水システムの改善
5) 社会セクター（保健医療，教育，失業者・貧困対策）</td><td colspan="4">1) 市場経済発展のためのインフラ整備と人材育成
2) 地方開発
3) 社会セクター開発</td><td colspan="6">1) 経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発
2) 防災対策の強化
3) その他</td></tr>
</table>

*1：政策協議（2002年），国別援助方針（2014年）
*2：政策協議（1999年），国別援助方針（2014年）
*3：政策協議（1996年），国別援助方針（2012年）

(2) 評価の視点

本評価は，「ODA 評価ガイドライン第 9 版」（2015 年 5 月）に準拠し，（ア）開発の視点（政策の妥当性，結果の有効性，プロセスの適切性）及び（イ）外交の視点からの評価を行った。具体的な評価項目は以下のとおり。

（ア）開発の視点からの評価

(a)　政策の妥当性

政策の妥当性については，国別援助方針などの援助の意義，基本方針，重点分野が，各国の開発政策及びニーズ，日本の ODA 上位政策などと整合しているか，日本の比較優位が活かされているかなどの点から確認した（図表 1-2，及び添付資料 1）。

(b)　結果の有効性

結果の有効性については，国別援助方針などに基づく支援の実績を確認し，それによりどのような効果がもたされたかを図表 1-2 で挙げた視点から評価した。

インプットについては，投入金額・内容の実績を確認した。アウトプット及びアウトカムについては，各種報告書による実績，主要支援事業の視察，関係者へのインタビュー結果などを基に検証した。また，各協力の内容や貧困層など社会的弱者への配慮を確認し，どのように経済成長や格差是正に貢献してきたかを検証した。開発効果の発現は日本の支援だけでなく，各国，他ドナー・国際機関の支援など様々な要因の結果である点を踏まえて，総合的に日本の貢献度を判断するようにした。

(c)　プロセスの適切性

上記の「政策の妥当性」と「結果の有効性」を確保するために適切なプロセスが取られたかを，図表 1-2 で挙げた項目より評価した。

特に「他ドナー・国際機関との連携状況」については，国別援助方針などで，3 か国共通の留意点として「他のドナー及び国際機関も積極的に支援を行っていることから，効率的な支援実施のため，他ドナーと情報共有を密に行い，連携の可能性に留意する」ことが挙げられている。コーカサス諸国は，ロシア，欧州，米国，トルコやイランなどの国々にとって戦略的要衝であり，近年では中国の進出も著しい。また日本にとっても外交関係が緊密化しつつある国々である[2]。一方，現地日本大使館はアゼルバイジャンに 2000 年に開館したが，ジョージアは 2009 年，アルメニアは 2015 年 1 月の開館であり，国際協力機構（JICA）の現地事務所については 3 か国ともウズベキスタン事務所が兼轄[3]という状況の中で，他ドナーとの情報交換などについてはどのような実施体制が取られてきたかを確認した。

広報効果については，各国日本大使館のプレスリリースなど ODA 広報の実施状況を確認した。

（イ）外交の視点からの評価

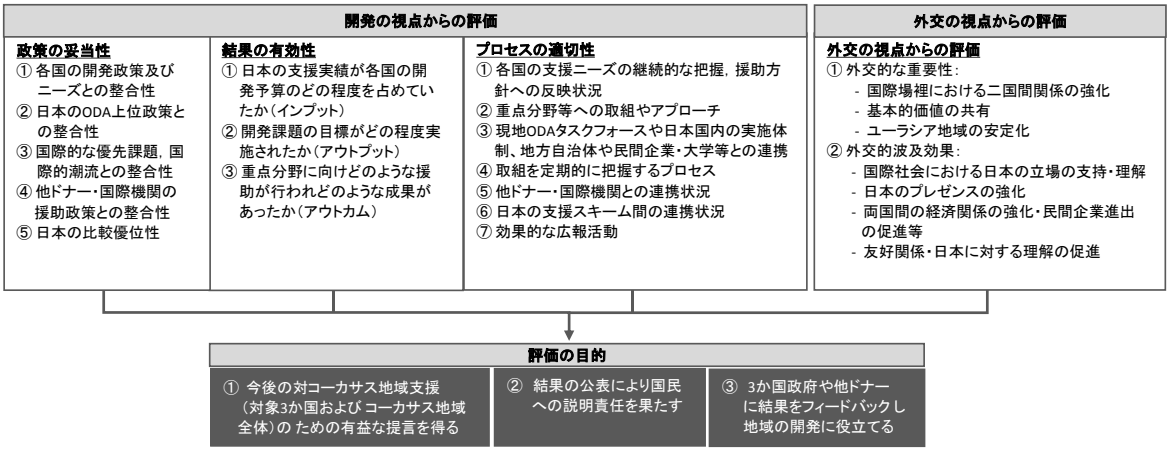
外交の視点からの評価は，①外交的重要性と②外交的波及効果につき図表 1-2 に挙げた点から評価した。民間企業進出促進効果についても経済関係強化の一環として検証した。

---

[2] 例えば「民主主義と経済発展のための機構-GUAM」は，民主化の促進と市場経済による経済発展を共通の目標として 4 か国（ジョージア，ウクライナ，アゼルバイジャン，モルドバ）により創設された（機構名 GUAM は，加盟国名の頭文字）。日本は 2007 年から「GUAM＋日本」会合を開催し経済関係強化に努めている。また黒海沿岸と近隣諸国から構成される黒海経済協力機構（BSEC。コーカサス 3 か国とも加盟）にも日本は分野別パートナーとして参加している。

[3] 有償資金協力については JICA 本部直轄。

図表 1-2 評価の目的と評価項目・視点



出所：ODA 評価ガイドラインなどに基づき評価チーム作成

1-4-2 レーティング

上記のような視点からの評価に基づき，開発効果の 3 項目の評価結果のレーティングを行った。レーティングの基準は添付資料３のとおりである。

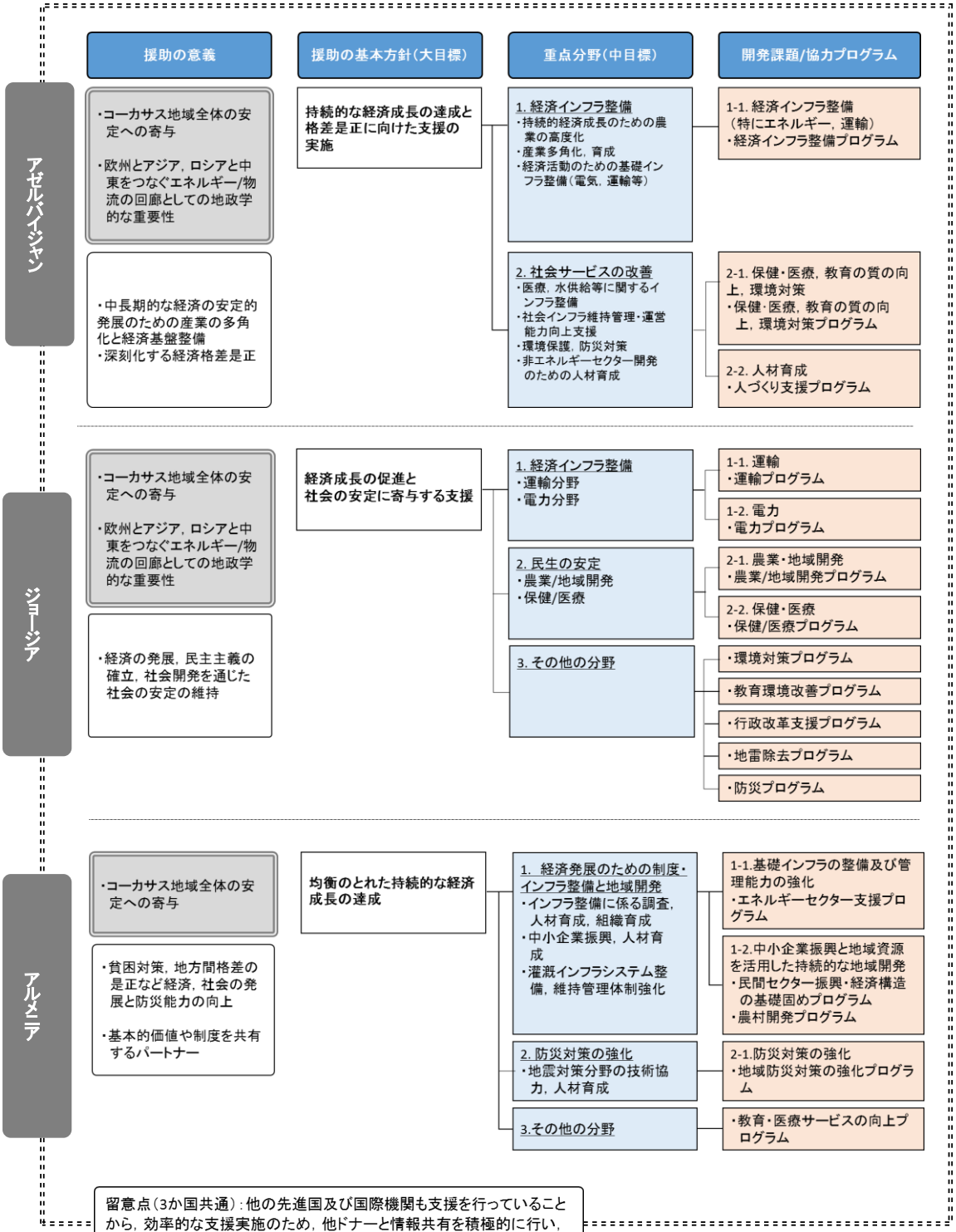
1-5 調査の実施体制

本評価は，次のチームメンバーで構成される評価チームによって実施した。

評価主任	林 薫	文教大学 国際学部 教授
アドバイザー	廣瀬 陽子	慶應義塾大学 総合政策学部 准教授
コンサルタント	藤田 伸子	（一財）国際開発機構 国際開発研究センター センター長
	原田 郷子	（一財）国際開発機構 国際開発研究センター 研究員
	木村 有希	（一財）国際開発機構 国際開発研究センター 主任

なお現地調査には，外務省大臣官房 ODA 評価室和田裕子課長補佐がオブザーバーとして一部参加した。

図表 1-3 対コーカサス諸国支援方針の目標体系図



出所：現行の国別援助方針を基に評価チーム作成

第2章　コーカサス諸国の概況と援助動向

2-1 コーカサス諸国の概況

（1）地域概観

コーカサス諸国は，北はコーカサス山脈を隔ててロシアと接し，南はイランとトルコ，東をカスピ海，西は黒海に囲まれた地域である（コーカサス地域位置図参照）。チェチェン共和国などのある山脈の北側は「北コーカサス」，山脈の南側に位置するコーカサス諸国は「南コーカサス」と呼ばれている。コーカサス諸国は多くの文化，民族，宗教が交錯する文明の十字路であり，またカスピ海では石油・天然ガスが産出されることから，重要な戦略的意義を有する地域となっている[4]。

ヨーロッパとアジアの境をコーカサス山脈とする考え方によれば，コーカサス諸国はアジアに属することになるが，後述するように，政治的にも経済的にもロシアや欧州との関係が深い。3 か国合わせて日本の約半分の面積に約 1,600 万人が居住する。

（2）社会情勢

コーカサス地方の民族分布は複雑であり，印欧系語族，アルタイ語族，その他があり，さらに各語族の中に独自の民族語を話す多くの民族が存在する。宗教も多様である。アゼルバイジャンはイスラム教で，シーア派が多数派だが北部にはスンニ派も住む。ジョージアはジョージア正教を，アルメニアはキリスト教（アルメニア教会）を国教とするキリスト教国である。その他，ロシア正教やユダヤ教などもある。民族分布も宗教も国境線とは一致しておらず，それが紛争の元ともなってきた[5]。3 か国ともに教育水準は高く，成人識字率はいずれも 100%に近い[6]（各国の社会情勢は後述）。

（3）ナゴルノ・カラバフ紛争

アルメニアとアゼルバイジャン間で大きな外交上の課題となっているのが，ナゴルノ・カラバフ紛争である。人口の過半数をアルメニア人が占めていたナゴルノ・カラバフ地域（現アゼルバイジャン領）は，ソ連の下 1921 年にアゼルバイジャンに併合され，1923 年にアゼルバイジャン内の自治州となった。アルメニアはソ連に対し，同地域のアルメニアへの帰属を要求したが，アゼルバイジャン側の強い反発を受け，その要求は拒否され，それぞれの国では少数派のアルメニア人，アゼルバイジャン人の排斥も進んだ。ソ連弱体化後は，両国の対立が一層深まり，1988 年には全面紛争に発展した。その後アゼルバイジャンの政治の混乱期にアルメニア軍が同地域を占領し，1991 年にはナゴルノ・カラバフ共和国として事実上独立し未承認国家となった。1994 年に停戦合意が成立したが，この紛争によって 100 万人にも及ぶ難民・国

[4] 廣瀬（2013）
[5] 同上
[6] UNDP（2015）

内避難民（IDP）が流出し，両国の対立は今も続いている[7]。

図表 2-1 コーカサス諸国の基礎データ

	アゼルバイジャン	ジョージア	アルメニア
1.人口	970 万人[8]	373 万人[9]	300 万人
2.民族	アゼルバイジャン系（90.6%） レズキ系（2.2%） ロシア系（1.8%） アルメニア系（1.5%）	ジョージア系（83.8%） アゼルバイジャン系（6.5%） アルメニア系（5.7%） ロシア系（1.5%） オセチア系（0.9%）[10]	アルメニア系（97.9%） ロシア系（0.5%） アッシリア系（0.1%） その他（1.5%）
3.言語（公用語）	アゼルバイジャン語	ジョージア語	アルメニア語
4.文字	ラテン文字	ジョージア文字	アルメニア文字
5.宗教	主としてイスラム教シーア派	主としてキリスト教（ジョージア正教）	主としてキリスト教（東方諸教会系のアルメニア教会）
6.面積	86,600 平方 km	69,700 平方 km	29,740 平方 km
7.日本大使館の開設	2000 年 1 月 21 日	2009 年 1 月 1 日	2015 年 1 月 1 日

出所：外務省ウェブサイト及び ODA 国別データブック 2014

（4）コーカサス諸国の経済概況

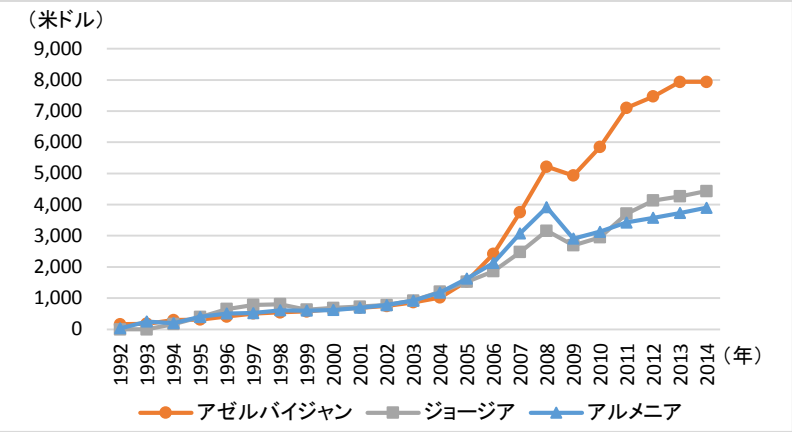
コーカサス諸国は，1991 年の独立後の混乱を経て 2000 年代になると急速な経済成長を遂げ，いずれも中所得国に分類されている。特に原油と天然ガスに恵まれたアゼルバイジャンは他の 2 か国を引き離し高中所得国となっている（図表 2-2，2-3）。

近年のコーカサス諸国は，原油価格下落の影響を直接・間接に受けている。資源国アゼルバイジャンは大幅な歳出削減を迫られているほか，ロシアなどの産油国の景気後退，通貨の下落は，貿易や仕送りの減少を通じて他のコーカサス諸国にも影響を及ぼしており，2015 年のコーカサス 3 か国の成長率は，前年比で半減する見通しとなっている[11]。

図表 2-4 と 2-5 にコーカサス諸国の対外債務の概況を示す。石油輸出国のアゼルバイジャンは，対外債務の増加は緩やかである一方で，ジョージアとアルメニアの対外債務残高（対国内総生産（GDP）比）は 2008 年の世界金融危機以降に急増しており，債務返済比率（Debt Service Ratio）も警戒水準とされる 20%[12]を超えている。

[7] 在ロシア日本大使館（2014）
[8] アゼルバイジャン共和国国家統計委員会 http://www.stat.gov.az （2016 年 2 月 19 日参照）
[9] ジョージア国家統計庁（Geostat）http://www.geostat.ge/ （2015 年 12 月 28 日参照）
[10] 同上
[11] World Bank（2015c）
[12] JICA (2009b)

図表 2-2 コーカサス 3 か国の一人当たり GDP の推移



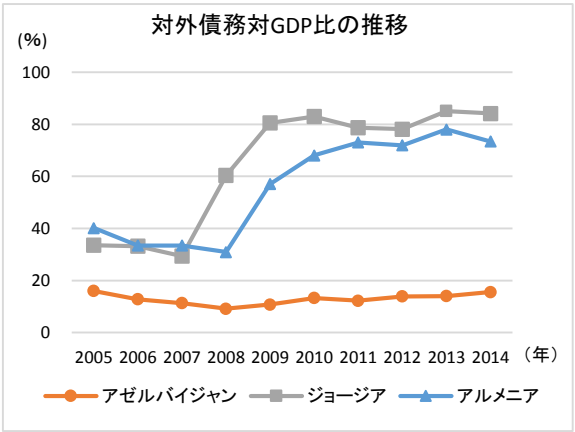
出所：IMF World Economic Outlook Database October 2015 Edition

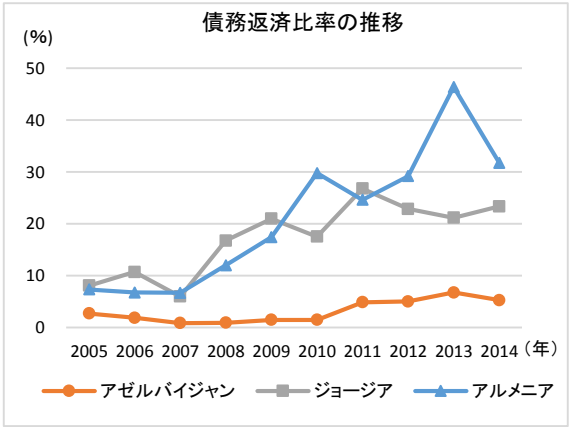
図表 2-3 コーカサス 3 か国の経済概況

	アゼルバイジャン	ジョージア	アルメニア
名目 GDP（2014）	741.5 億米ドル	165.4 億米ドル	116.4 億米ドル
一人当り GDP（2014）	7,937 米ドル	4,434 米ドル (*1)	3,901 米ドル (*1)
GDP 成長率（2014）	2.8%	4.8%	3.4%
失業率（2014）	6.0%	12.4%	18.0% (*1)
DAC 分類	高中所得国	低中所得国	低中所得国
人間開発指数 （188 か国中順位）	0.75 (78 位)	0.754 (76 位)	0.733 (85 位)
通貨	アゼルバイジャン・マナト（AZN）	ジョージア・ラリ（GEL）	アルメニア・ドラム(AMD)
主な輸出	原油，石油製品	自動車	鉱石・宝石
主な輸入	設備・機械類，食料品など	石油製品，自動車	石油燃料・機械製品
主要貿易相手国	輸出：イタリア，インドネシア 輸入：ロシア，トルコ，英国	輸出：アゼルバイジャン，アルメニア， 輸入：トルコ，中国	輸出：ロシア，ブルガリア 輸入：ロシア，中国

出所：ODA 国別データブック 2014，IMF World Economic Outlook Database October 2015 Edition 他より調査チーム作成
（*1 の数値は IMF による推定値）

図表 2-4 コーカサス 3 か国の対外債務と債務返済比率の推移





出所：World Bank World Development Indicators より調査チーム作成。対外債務は公的対外債務，民間対外債務の合計。

図表 2-5 コーカサス 3 か国の対外債務概況の推移

（単位%）

	年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
アゼルバイジャン	対外債務（対GDP比）	16.0	12.8	11.3	9.1	10.7	13.3	12.3	13.9	14.0	15.5
	公的対外債務（対GDP比）	10.3	8.1	6.6	5.4	7.5	7.0	6.5	8.3	8.3	10.8
	債務返済比率	2.7	1.9	0.8	0.9	1.4	1.4	4.8	5.0	6.7	5.2
ジョージア	対外債務（対GDP比）	33.6	33.2	29.4	60.3	80.6	83.0	78.7	78.1	85.0	84.2
	公的対外債務（対GDP比）	23.9	19.7	15.8	23.2	32.8	35.6	30.1	30.8	30.9	32.3
	債務返済比率	8.1	10.7	6.0	16.7	21.0	17.5	26.8	22.9	21.2	23.3
アルメニア	対外債務（対GDP比）	40.2	33.5	33.4	30.9	57.0	68.1	73.0	71.9	78.0	73.4
	公的対外債務（対GDP比）	18.8	16.2	13.9	12.4	27.5	27.6	27.0	27.8	29.8	29.0
	債務返済比率	7.3	6.7	6.7	12.0	17.4	29.7	24.6	29.1	46.4	31.7

出所：World Bank World Development Indicators より調査チーム作成。対外債務は公的対外債務，民間対外債務の合計。

2-2 各国の政治・経済・社会状況と開発政策

2-2-1 アゼルバイジャンの政治・経済・社会状況と開発政策

（1）政治情勢[13]

アゼルバイジャンはロシア帝政時代に進んだ油田開発により，世界有数の産油地帯となり，その拠点として首都バクーは著しい発展を遂げた。ロシア革命後，1918 年に一旦独立を果たしたものの，ナゴルノ・カラバフ地域を巡るアルメニアとの紛争や不安定な政情から，独立の維持が困難となり 1920 年にはソヴィエト政権が樹立，その後 1991 年にアゼルバイジャン共和国として，再び独立を果たし現在に至っている。

アゼルバイジャンは直接選挙で選ばれる大統領を国家元首とする共和制で，1995 年に憲法が成立し，議会は小選挙区選出の一院制議会（任期 5 年，全 125 議席）である[14]。ヘイダル・アリエフ大統領（1993 年～2003 年）の死後，その息子であるイルハム・アリエフ大統領によって現政権が運営されており，2009 年に国民投票によって大統領三選禁止条令が撤廃されたことにより，政権長期化の可能性が高まっている。アリエフ大統領率いる与党「新アゼルバイジャン党」が大多数の議席を占める中，現在は安定した政情が維持されている。

外交面では，アルメニアに対する強硬な姿勢を示す一方，ロシア，欧米諸国との外交は，双方の利益に配慮したバランスを維持するとともに，中東のイスラム諸国とも友好な関係を保っている。

（2）経済情勢

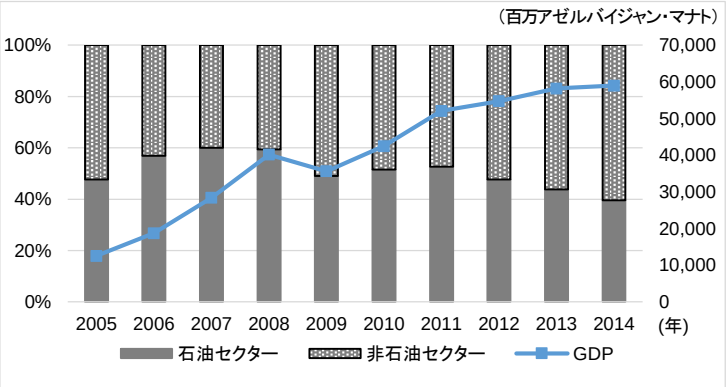
（ア）産業構造

原油，天然ガスと豊かな資源を持つアゼルバイジャンの経済は，資源に大きく依存した産業構造となっている。2014 年度の名目 GDP における産業別の構成比を見ると，主要産業は，鉱業・採掘業（34.6%），建設（12.5%），車両修理業（7.9%），農業（5.3%），製造業（4.8%），運輸・倉庫業（4.5%）と続いている[15]。特に資源関連の鉱業・採掘業はアゼルバイジャンの経

[13] 外務省ホームページ，在アゼルバイジャン日本大使館「バクー案内 2015 年 11 月」
[14] 東京大学「中東・イスラーム諸国の民主化データベース」
http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/azerbaijan/institution.html
[15] アゼルバイジャン共和国国家統計委員会 http://www.stat.gov.az/

済発展を支える最も大きな産業であり，その 9 割以上を原油・天然ガスの採掘が占めている[16]。しかし世界的な原油価格の下落や，将来の資源枯渇に備え，非石油セクター開発，産業の多様化はアゼルバイジャン政府の取り組むべき課題となっている。

図表 2-6 アゼルバイジャンの GDP 並びに GDP における石油セクター，非石油セクター総額比の推移



出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会データを基に評価チーム作成

最近では，ユーロヴィジョン（2012 年），ユーロゲーム（2015 年）の開催地として，建築需要が高まり，非石油セクター産業の拡大につながった。一方で，2014 年以降の原油価格の急落はアゼルバイジャン政府の財政を揺るがす大きな転機となり，脱石油への転換に向けた動きは加速している。

（イ）マクロ経済

コーカサス 3 か国で唯一の資源国であり，資源を巡る国内外の動向はアゼルバイジャンの経済に直結している。資源開発による収益は，アゼルバイジャンの急速な経済発展を促した。2006 年のバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）パイプライン開通による原油の輸出や石油精製業の発展，天然ガスの産出などにより，2008 年まで GDP 成長率は 2 桁を維持したが，その後世界規模の金融危機や産油量の減少により，アゼルバイジャンの経済成長のスピードは減速傾向にある。原油価格の下落により政府の財政は悪化したが，安定した政情の下，直近のインフレ率に大きな変動はなく，食料品価格などへの影響も比較的抑えられている。しかしながら，多くの物資を輸入に依存するアゼルバイジャンにおいて，通貨切り下げによる物価急騰，インフレの可能性に今後の懸念は残る。政府による公共事業，サービス業，小売業などの非石油セクターでの雇用創出の拡大は，失業率の減少を促す結果となった。一方，主要産業である石油セクターに従事する人口は全体の 3%[17]も満たしておらず，都市と地方の経済格差，個人間での所得格差も深刻化している。

[16] アゼルバイジャン共和国国家統計委員会 Volume of industrial products (works, services)によると 2014 年度の鉱業・採掘業の総額約 220 万アゼルバイジャン・マナトのうち，石油・ガス採掘業が 210 万アゼルバイジャン・マナトを占める。

[17] The Central Bank of the Republic of Azerbaijan（2015）

図表 2-7 アゼルバイジャンの主要経済指標推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP（億米ドル）	132.5	210.3	330.9	463.8	442.9	529.1	648.2	687.0	735.4	741.5
実質GDP成長率（%）	26.4	34.5	25.0	10.8	9.3	5.0	0.1	2.2	5.8	2.8
一人当たりGDP（米ドル）	1,538	2,415	3,759	5,213	4,933	5,847	7,106	7,472	7,934	7,937
インフレ率（%）	9.7	8.4	16.6	20.8	1.6	5.7	7.9	1.0	2.4	1.4
失業率（%）	7.6	6.8	6.5	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

出所：IMF World Economic Outlook Database October 2015 Edition

（ウ）財政

長期にわたりエネルギー輸出による収入が全体の 9 割以上を占めていたアゼルバイジャン政府の歳入は，原油価格の下落を受け，大幅に減少した。また，2015 年 2 月に自国通貨マナトの対米ドル 34%の切り下げを実施したが，同年 12 月にはアゼルバイジャン・マナトが外国為替市場で史上最安値を記録し，中央銀行はこれまでの固定相場制から変動相場制への移行を発表した。2015 年度のアゼルバイジャンの国家予算[18]における歳入は 194 億アゼルバイジャン・マナト（約 2.2 兆円）で，歳出は 211 億アゼルバイジャン・マナト（約 2.4 兆円）と 17 億アゼルバイジャン・マナト（約 1,900 億円）の財政赤字となっている。中央銀行の外貨準備高も大幅に減少する中，財政の緊縮策も講じられており，2016 年度の国家予算も削減が見込まれている。

図表 2-8 アゼルバイジャンの財政収支推移

（単位：百万アゼルバイジャン・マナト）

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
歳入	2,055.2	3,868.8	6,006.6	10,762.7	10,325.9	11,403.0	15,700.7	17,281.5	19,496.3	18,400.6
歳出	2,140.7	3,790.1	6,086.2	10,774.2	10,503.9	11,765.9	15,397.5	17,416.5	19,143.5	18,709.0
財政収支	-85.5	78.7	-79.6	-11.5	-178	-362.9	303.2	-135	352.8	-308.4

出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会

2015 年 11 月の財務省の発表[19]では，対外債務残高は約 70 億アゼルバイジャン・マナト（約 67 億米ドル）で，うち約 8%が償還期間 10 年未満，58.6%が 10 年以上～20 年未満，33.4%が 20 年以上となっており，過去 10 年間で初めて GDP 比 10%を超える 12.4%[20]に達した。原油価格下落の影響から，今後もアゼルバイジャン政府の厳しい財政状況が予想されるものの，非石油セクターの成長や政府の資産残高に対する流動性が評価され，世界銀行[21]や欧州復興開発銀行（EBRD）[22]などの国際金融機関は，現時点でのアゼルバイジャンの財政リスクは低いと見込んでいる。

（エ）貿易

アゼルバイジャンからの輸出額の 90%以上が原油並びに天然ガスであり，貿易収支は 2008 年以降，変動はあるものの黒字が続いている。

[18] アゼルバイジャン財務省 http://www.maliyye.gov.az/sites/default/files/Budget_law_2015.pdf
[19] アゼルバイジャン財務省 2015 年 11 月 13 日発表 http://www.maliyye.gov.az/en/node/1865
[20] アゼルバイジャン・マナト切り下げ前の時点
[21] 世界銀行 アゼルバイジャン事務所ヒアリング
[22] 欧州開発銀行（2015） http://www.ebrd.com/documents/comms-and-bis/rep-final.pdf

図表 2-9 アゼルバイジャンの貿易収支推移

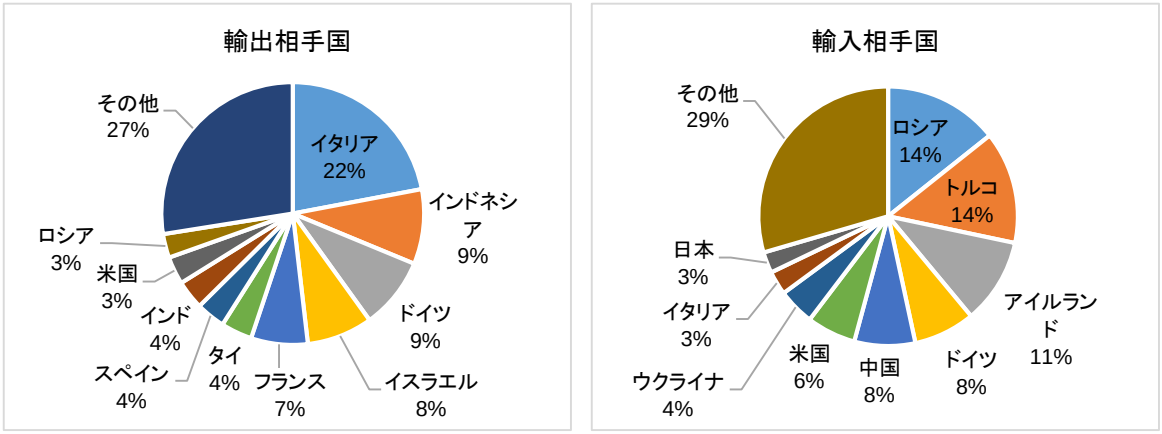
（単位：百万米ドル）

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出	4,347,151	6,372,165	6,058,222	47,756,040	14,701,358	21,360,210	26,570,898	23,907,983	23,975,416	21,828,608
輸入	4,211,221	5,266,744	5,713,525	7,169,980	6,123,110	6,600,611	9,755,969	9,652,870	10,712,502	9,187,697
貿易収支	135,930	1,105,421	344,697	40,586,060	8,578,248	14,759,599	16,814,929	14,255,113	13,262,914	12,640,911

出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会

これまでアゼルバイジャンの貿易相手国として，ロシアは大きな存在であったが，近年は欧州との関係性も重視するアゼルバイジャン政府の意向を背景に，イタリア，ドイツ，フランスなどの欧州諸国が輸出相手国として上位を占めている。

図表 2-10 アゼルバイジャンの貿易相手国（2014 年）

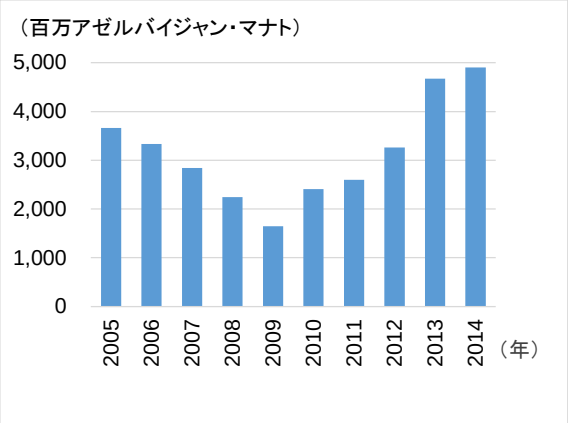


出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会

（オ）直接投資

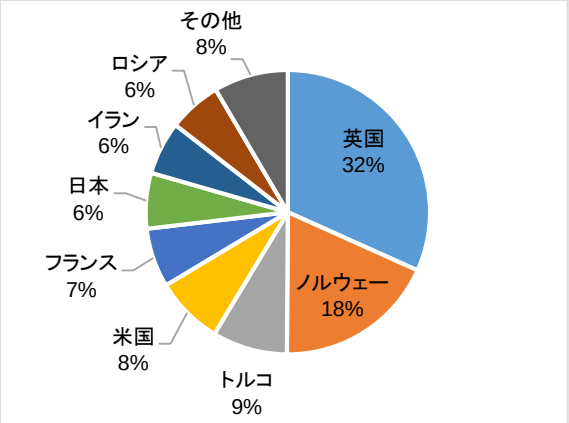
産油国としての長い歴史を持つアゼルバイジャンではあるが，外資参入による本格的な油田開発は，英国を皮切りに 1994 年のアゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）油田開発契約から始まり，2006 年の BTC パイプラインの開通以降，欧米諸国を中心に原油の輸出が本格的に開始された。さらに，2006 年末から始まった，カスピ海沖の天然ガス田の開発は，原油の減産が懸念され始める今，外貨収入源として期待が高まっている。

図表 2-11 対アゼルバイジャン直接投資額の推移



出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会のデータを基に評価チーム作成

図表 2-12 対アゼルバイジャン直接投資の国別内訳（2014 年）



出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会のデータを基に評価チーム作成

一方，世界銀行グループによる報告書「ビジネス環境の現状 2016」[23]では 189 か国中 63 位と，コーカサス 3 か国の中では最も低い評価となった（他 2 か国については後述）。しかしながら同報告の前年度版では 80 位の評価であったが，建設事業での認可取得に関するワンストップ窓口の開設，それに伴う手続の時間短縮やプロセスの簡易化など，2013 年以降の政府の積極的な取組や 2014 年の法整備などに関する大幅な改善が評価され，ランキングを大きく上昇させている。

（3）社会情勢

急速な経済発展を遂げたアゼルバイジャンではあるが，アルメニアとの領土を巡る紛争は 100 万人にも上る難民や IDP を生み出し，現在もなお貧困層として生活するこれら難民や IDP は社会問題にもなっている。また首都バクーを含むアプシェロン半島地域に開発が集中する中，人口の 60%以上の貧困層[24]が居住する地方では，旧ソ連時代に建設され老朽化したインフラの整備や，保健医療，教育，水道施設など社会基盤の整備も遅れている。特に，地方農村部では生産性の低い営農や機材不足，降水量の少ないアゼルバイジャンの農業環境の厳しさなどの課題を抱え，農業人口は全人口の 36.8%（2014 年）[25]にもかかわらず，GDP における農業は 6%にも及ばず，非石油セクターとしての農業開発はアゼルバイジャン政府も注力する分野となっている。

その他，資源開発や工業化に伴う環境汚染も深刻化しており，迅速な対策が求められている。

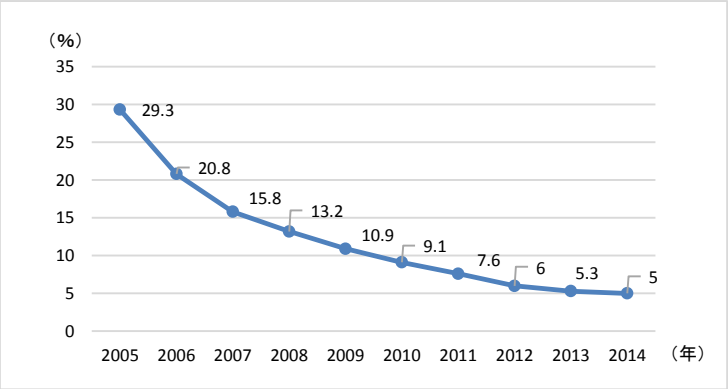
[23] World Bank（2016）
[24] World Bank（2015b）
[25] World Bank, World Development Indicators 2015 http://data.worldbank.org

（4）開発政策

（ア）貧困削減・持続的発展計画（2008 年）[26]

急速な経済発展とともにアゼルバイジャンの貧困率は，過去 10 年で大きく減少した（図表 2-13）。貧困削減の柱となっている「貧困削減・持続的発展計画」では，貧困を多元的な課題として捉え，国全体での所得向上，持続的発展を目指している。その実現に向け，非石油セクター開発を中心としたマクロ経済の安定と成長，所得向上に貢献する機会創出並びに貧困層の削減，社会保障システム構築による社会的弱者のリスク削減，難民・IDP の生活改善など，9 つの戦略目標を掲げ，具体的な施策と達成指標が設定されている。

図表 2-13 アゼルバイジャン貧困率の推移



出所：アゼルバイジャン共和国国家統計委員会

（イ）アゼルバイジャン 2020：将来展望（2012 年）[27]

「アゼルバイジャン 2020」は 2020 年までに先進国として発展し，国の隅々にまで経済開発が行き渡り，全国民がその恩恵を享受することを目指し策定された。具体的には，アゼルバイジャンが地域の経済をけん引する国として，一人当たりの GDP が 13,000 米ドルに，さらに非石油セクターにおける一人当たりの輸出額は 1,000 米ドルに到達することが想定されている。その手段として，インフラ整備，技術革新，輸送・エネルギー・金融の中心としての役割強化，環境整備の重要性が示されている。

（ウ）地域社会経済開発国家計画（2014 年）[28]

首都バクーと地方との経済格差が拡大する中「地域社会経済開発国家計画」は地方開発に焦点を当てた重要な政策の一つである。人口の 80%近く[29]が首都バクー以外に居住しているにもかかわらず，貧困層も多い地方での雇用創出や経済インフラ・社会サービス整備は十分

[26] The State Program on Poverty Reduction and Sustainable Development http://www.cled.az/pdf/others/Azerbaijan%20Poverty%20Program%20for%202008-2015.pdf

[27] アゼルバイジャン大統領公式ウェブサイト（2012） Azerbaijan 2020:Look into the Future http://www.president.az/files/future_en.pdf

[28] アゼルバイジャン経済省ウェブサイト The State Program on Socio Economic Development of Regions of the Republic of Azerbaijan http://senaye.gov.az/en/normative_programs/region_development

[29] バクーの人口 約 220 万人（2015 年：アゼルバイジャン国家統計委員会）

に行われていないのが実情である。本計画は 2009 年～2013 年まで実施の国家計画の後継策として策定され，地方での非石油セクター開発，経済の多様化，経済・社会インフラ整備を主な目的に，地域ごとのアクションプランに基づき実施されている。

2-2-2 ジョージアの政治・経済・社会状況と開発政策

(1) 政治情勢

黒海とカスピ海に挟まれた交通の要衝に位置するジョージアは，他民族から侵略を受け続けてきた歴史を持つ国でもある。6 世紀には，西は東ローマ帝国，東はペルシアに征服され，7 世紀にはアラブ，その後もモンゴルほか数次にわたる他民族の侵攻を経て，16 世紀にはオスマン帝国とサファヴィー朝（イスラム王朝）により東西に分割，19 世紀になるとロシア帝国に併合された[30]。1922 年にソ連結成に参加，1991 年にソ連が崩壊するとジョージアは共和国として独立した。その後しばらくは不安定な情勢が続いたが，2003 年の「バラ革命」[31]を経て 2004 年に就任したサーカシヴィリ大統領は，内政や経済分野で積極的に改革を推進した。

ジョージアは国内に分離独立を主張するアブハジアと南オセチアの両地域を抱えている。欧州連合（EU）及び北大西洋条約機構（NATO）への加盟を外交の優先課題としてきたが，ロシアとの間に緊張関係が続き，2008 年，ジョージア軍と南オセチア軍の衝突にロシアが介入し紛争となった。EU などの仲介で停戦したが，ロシアは南オセチア，アブハジアの両地域を「共和国」として独立を承認したため，ジョージアはロシアとの外交関係を断絶した[32]。この紛争では数百人の市民が死亡，134,000 人の避難民が発生し，そのうち 50,000 人は南オセチアからであった[33]。両地域は現在もジョージア政府の実効支配が及んでいない。

2012 年 10 月の議会選挙で野党連合「ジョージアの夢」が与党「統一国民運動」を破り，野党連合の指導者イヴァニシヴィリが首相に就任するとロシアとの対話が再開された。翌 2013 年の大統領選挙で「ジョージアの夢」のマルグヴェラシヴィリが当選し，ガリバシヴィリを首相とする新内閣が発足した[34]。引き続き，ロシアとの対話路線を維持しつつ，欧州への統合，NATO への加盟を基本的外交政策としている。2014 年 6 月には，「深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）を含む連合協定」[35]に署名し，EU との経済関係を強化している。

共和制で，マルグヴェラシヴィリ大統領（2013 年 11 月就任，任期 5 年）を元首とする。議会は一院制で定数 150 議席となっている。

---

30 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol7/

31 2003 年 11 月，経済の低迷と政府の腐敗を背景として国民の不満が鬱積する中，議会選挙で不正が行われたとして野党勢力が政権側を非難，野党支持者はバラを手にして議会及び大統領府を占拠した。シュヴァルナゼ大統領は辞任に追い込まれた。バラ革命は，2004 年ウクライナのオレンジ革命，2005 年キルギスのチューリップ革命にも影響を与えた。

32 外務省（2015）

33 UNHCR（2009）

34 2015 年 12 月にクビリカシビリ首相（元外相）に交代。

35 連合協定（Association Agreement）は，EU と非 EU 諸国との間の政治，貿易，社会，文化，安全保障上の結びつきを強める協定。DCFTA は連合協定の一部として，関税障壁撤廃という FTA 本来の課題に加えて，双方間の貿易経済活動に EU のルールを浸透させてヒト・モノ・カネの動きを活発化させようとするもの。http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_000540.html

（2）経済情勢

（ア）産業構造

主要産業は，貿易（GDP の 17.4%），鉱工業（同 17.1%），運輸・通信（同 10.5%），農業（同 9.2%）などとなっている。製造業の中では，茶，タバコ，ぶどう，天然水などの豊かな農産物を活かし紅茶やワインを生産する食品加工業が生産額の約半分を占める[36]。

（イ）マクロ経済

1991 年の独立後数年は，市場経済への困難な移行，アブハジアや南オセチアでの武力衝突，ロシアによるエネルギー封鎖や輸送の遮断，旧ソ連という伝統的な市場や供給源の喪失，労働人口の流出などにより経済は混乱した。しかし，次第に状況も改善し，サーカシヴィリ大統領は汚職撲滅のほか金融・財政制度改革，市場経済化などを推進，アゼルバイジャン産の石油・ガス輸送のためのパイプライン建設に加え，海外直接投資の増大により経済成長を遂げ，一人当たり GDP は 2013 年に 4,267 米ドルに達している（図表 2-14 参照）。

2015 年は，前年 11 月からジョージア・ラリが対米ドルで 33%下落したことや，ロシアの不況による輸出不振，ロシア・欧州各国からの送金減少などにより成長率は 3.2%に下落，インフレ率は輸入価格の上昇により 6%に達したと推定されている[37]。民間の債務も 6 割は米ドル建てであり，為替や外部環境から受ける影響の緩和が課題となっている。

図表 2-14 ジョージアの主要経済指標推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP（億米ドル）	64.1	77.5	101.7	128.0	107.7	116.4	144.4	158.5	161.4	165.4
実質GDP成長率（%）	9.6	9.4	12.6	2.6	-3.7	6.2	7.2	6.4	3.3	4.8
一人当たりGDP（米ドル）	1,522	1,863	2,479	3,159	2,694	2,951	3,711	4,131	4,267	4,434
インフレ率（%）	8.2	9.2	9.2	10.0	1.7	7.1	8.5	-0.9	-0.5	3.1
失業率（%）	13.8	13.6	13.3	16.5	16.9	16.3	15.1	15.0	14.6	12.4

出所：IMF World Economic Outlook Database October 2015 Edition （網掛けは推定）

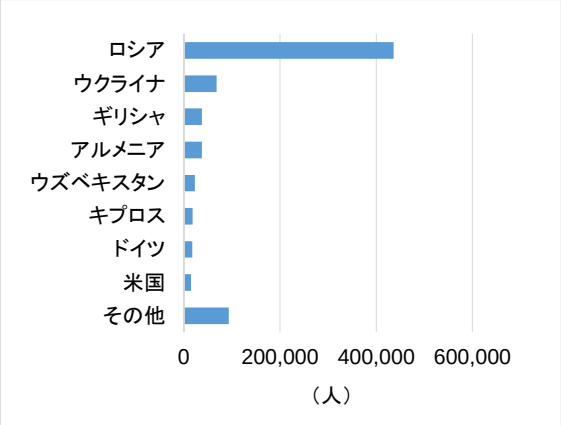
またジョージアは，海外の移民労働者などからの送金が多い国の一つであり，GDP 比で 12.0%（2014 年）となっている[38]。図表 2-15，2-16 は各々，ジョージアから各国への移民の数とジョージアへの国別送金額を示したものである。いずれもロシアが圧倒的に多く，ロシアの景気低迷の影響を受けやすくなっている。

[36] Ministry of Economy and Sustainable Development of Georgia（2015），Geostat（2016 年 1 月 4 日参照）

[37] ADB（2015）

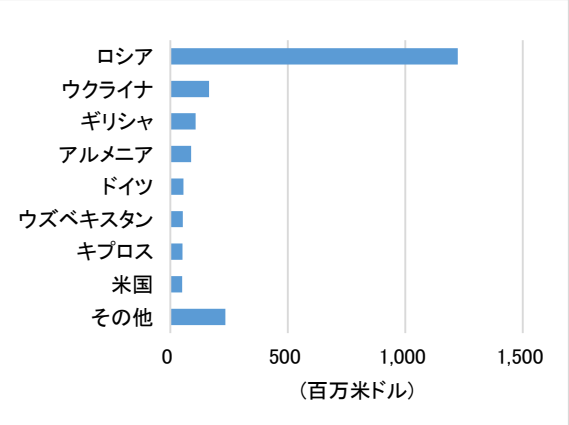
[38] http://www.worldbank.org/en/topic/migrationremittancesdiasporaissues/brief/migration-remittances-data（2016 年 2 月 3 日参照）

図表 2-15 ジョージアからの移民数内訳(2013 年)



出所:World Bank Migration and Remittances Data より評価チーム作成

図表 2-16 ジョージアへの国別送金額(2014 年)

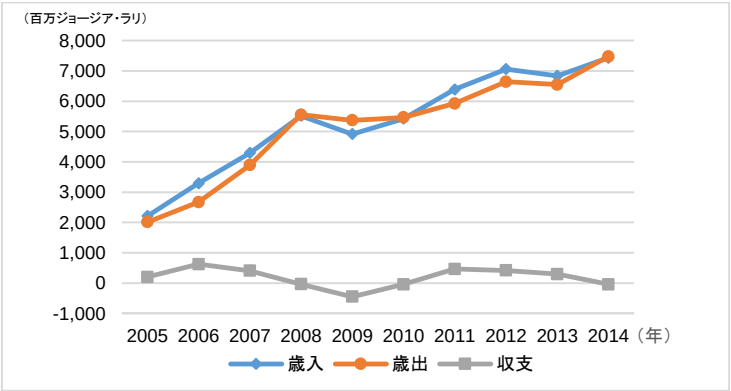


出所:World Bank Migration and Remittances Data より評価チーム作成

(ウ) 財政

社会経済開発計画「ジョージア 2020」(後述)では,財政赤字を 2017 年までに GDP の 2.5%に抑えることを目標としているが,2014 年には 2.7%まで縮小している[39](図表 2-17)。また「ジョージア 2020」では公的債務の対 GDP 比を 40%に抑えることを目標としており,2014 年は 26.8%と,目標を達成している。ただジョージア・ラリの減価により,現地通貨ベースの公的債務残高は 2014 年末に比べ 29.7%増加している[40]。

図表 2-17 ジョージアの財政収支



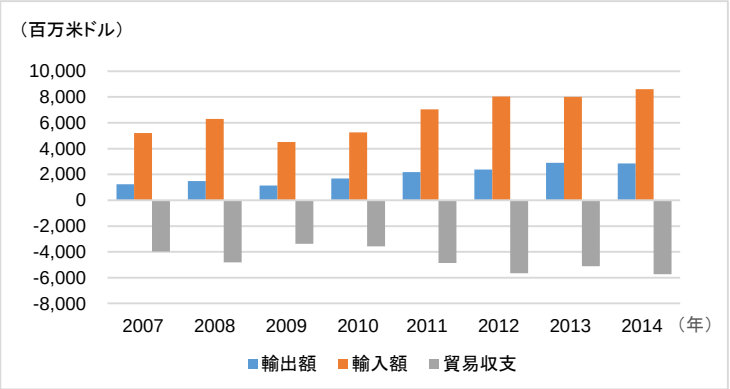
出所:ジョージア財務省

(エ) 貿易

貿易では,近年輸入の伸びが大きく,輸出を大幅に上回っている(図表 2-18)。主な輸出品としては,自動車,鉄合金,銅鉱石のほか,ナッツ,ワイン,肥料,ミネラルウォーターなどで,輸入品では石油,自動車などが多い[41]。

[39] 政府の中期支出計画(2015-2018)ではさらに 2018 年に 1.4%という目標を設定している。
[40] 2015 年 11 月 30 日時点。ジョージア財務省による http://www.mof.ge/en/4827。
[41] 2014 年。Geostat

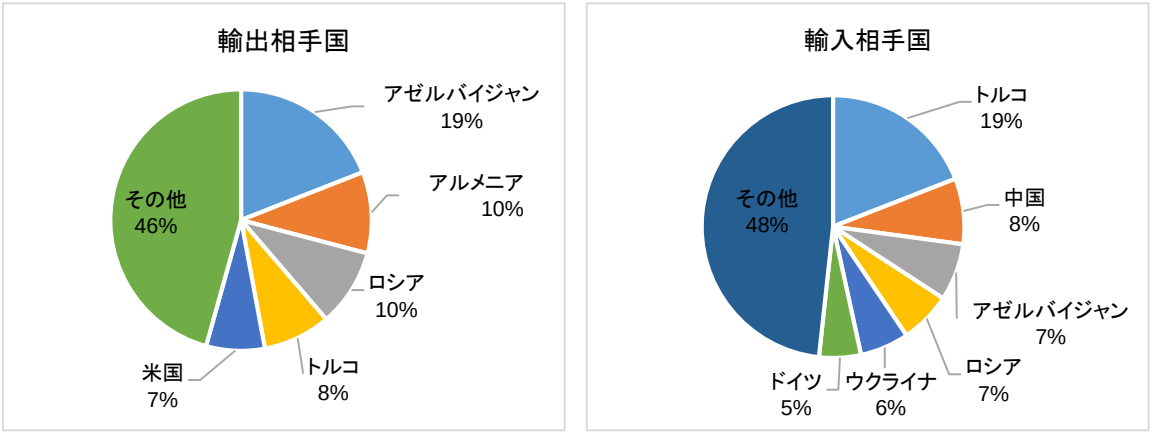
図表 2-18 ジョージアの貿易収支推移



出所：ジョージア国家統計庁（Geostat）より評価チーム作成

国別の輸出入先を見るとジョージアからの輸出はアゼルバイジャン，アルメニア，ロシア，トルコの近隣国が多く，ジョージアへの輸入では，トルコ，中国，アゼルバイジャン，ロシアの順に多い（図表 2-19）。

図表 2-19 ジョージアの貿易相手国（2014 年）



出所：Geostat より評価チーム作成

（オ）直接投資

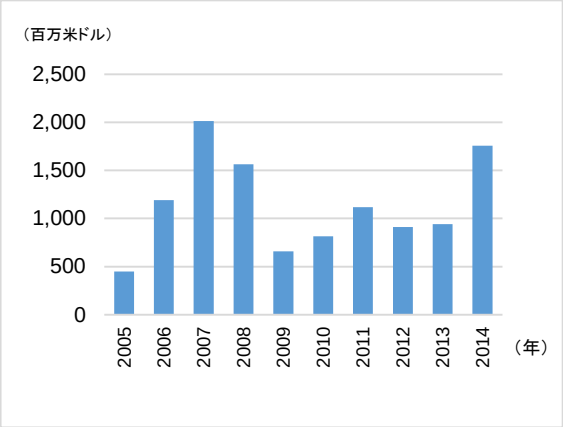
ジョージアへの直接投資は，南オセチアでの武力衝突後急落したがその後は回復している（図表 2-20）。国別ではオランダ，アゼルバイジャンに次ぎ，中国が 3 位を占めている（図表 2-21）。分野としては，運輸・通信，建設，製造業，エネルギー，不動産，金融など幅広い[42]。

政治的安定，政策の予見性，EU 市場へのアクセスなどが，ジョージアへの直接投資の追い風となっている[43]。世界銀行の「ビジネス環境の現状 2016」によると，ビジネスの行いやすさでもジョージアは世界 189 か国中 24 位にランクされており，フランス（27 位）やオランダ（28 位）

[42] Geostat http://www.geostat.ge/ （2015 年 12 月 28 日参照）
[43] World Bank（2014c）

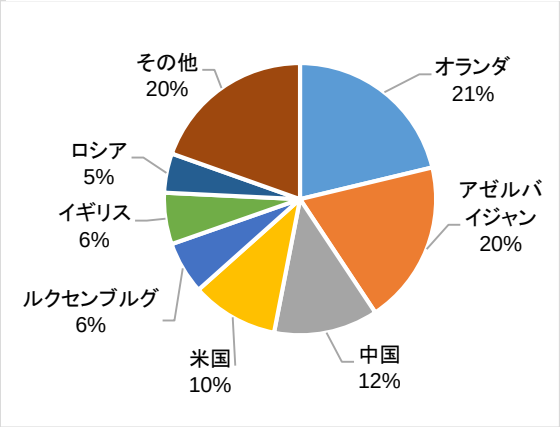
をも上回っている[44]。同レポートではまた，ジョージアは，過去 12 年間で最も顕著な改善が見られた国として特筆されている[45]。トランスペアレンシー・インターナショナルの汚職指数でも，2004 年の 133 位から，2015 年には 48 位にまで改善を見ている[46]。税制の簡素化や政府の積極的なプロモーション，渡航の際のビザを不要にするなど，国を挙げて投資を呼び込む姿勢が見られる。

図表 2-20 対ジョージア直接投資額の推移



出所：Geostat より評価チーム作成

図表 2-21 対ジョージア直接投資の国別内訳（2014 年）



出所：Geostat より評価チーム作成

（3）社会情勢

ジョージアの労働者 174 万人のうち，105 万人は自営（主として農業）である。失業率は 12.4%（2014 年）で，都市で 22%，若年層で 31%と高いのが特徴である。これは高等教育修了者が多いのに対し，技術・職業訓練を受けた人は少ないという労働力のミスマッチが一因とされる[47]。また，東欧・中央アジア諸国と比較して最高水準の社会保障が，就労意欲に影響している可能性も指摘されている[48]。

一方，そのような手厚い社会保障により貧困率は年々減少しており，貧困ライン以下の人口の割合は，2004 年の 24.6% から 2013 年には 21.4%に減少しており，極度の貧困者の割合も同期間に 5.4% から 3.7%に減少している[49]。ただし地方の雇用は零細な自営農業が中心であることから農村の貧困率は都市の 2 倍となっている[50]。

乳幼児死亡率は 2000 年の 35.7（出生千人中）から 2013 年には 13.1 まで減少，基礎教育純就学率は 98.3%（2012），清潔な水へのアクセス率も 98.7%（2012）と高い[51]。

---

44 日本は 34 位。World Bank（2016）
45 World Bank （2016）
46 アルメニア 95 位，アゼルバイジャン 119 位。日本 18 位。http://www.transparency.org/cpi2015
47 ADB（2014c）。高等教育終了後，就職までに平均 1.4 年かかり，その間短期雇用などに就く若者は少ない。World Bank（2014b）
48 World Bank（2014c）
49 World Bank（2015d）
50 同上
51 ADB（2014c）

（4）開発政策

（ア）ジョージア経済開発・貧困削減計画[52]（2003 年）

ジョージア経済開発・貧困削減計画は，世界銀行と IMF などの支援の下で 2003 年に策定された。この計画では，迅速かつ持続的な経済成長と貧困の削減を戦略目標として掲げ，重点項目として，ガバナンスの改善，マクロ経済の安定，ビジネス環境改善，人材開発，貧困層へのセーフティネットの改善，エネルギー・運輸・通信・観光・農業セクターの強化，自然環境保護の 7 つを挙げている。

（イ）貧困なきジョージア（2008 年）

2008 年 1 月，サーカシヴィリ大統領が再選され，政府は「政府計画：統一された貧困なきジョージア」を策定した。この中では，雇用の確保，マクロ経済の安定性，競争力強化，高水準の税制管理，自由貿易の推進，汚職撲滅，弱者に裨益する社会政策の適切な運営，国際社会からの無償・有償の資金協力の透明かつ効果的な使用，エネルギー・道路・鉄道・水道・電力及びパイプラインなどのインフラ強化が重視されている。

（ウ）ジョージア 2020（2014 年）

現行の社会経済開発計画「ジョージア 2020」は 2014 年 6 月に発表された。2020 年までの政府の目標を，「インクルーシブな長期的経済成長のための基盤の確立」及び「国民の福祉の改善」と定めている。また，民主主義の原則，法の支配，効率的な行政，人権と自由の尊重とともに，ジョージアの内外政策の根本理念として EU への統合を掲げている。これに向けて，開放的な市場経済，社会保障と社会的公正の実現，質の高い教育，保健医療が必要であるとしている[53]。

優先分野として，i) 民間セクターの競争力強化（税制の簡素化などによる投資・ビジネス環境の改善，技術革新，自由貿易協定の締結などによる輸出振興，インフラ開発），ii) 人的資源開発（労働力の労働市場への適応，社会的セーフティネットの強化，ヘルスケアの充実），iii) 金融へのアクセス改善を挙げている。

具体的な数値目標としては，2020 年までに一人当たり名目 GDP を倍増（2014 年の 5,811 ジョージア・ラリから 2020 年に 13,000 ジョージア・ラリへ）させ，失業率を 12%以下に抑え，輸出を増やし，財政赤字を 2017 年までに GDP の 2.5%，2020 年までに 1.5～2.0%に抑えること，前述のように公的債務の対 GDP 比を 40%以下に抑えることとしている。

2-2-3 アルメニアの政治・経済・社会状況と開発政策

（1）政治情勢

1991 年の独立後，共和制を維持し一院制をとっている。セルジ・サルグシャン現大統領は，ナゴルノ・カラバフ出身で，2008 年の選挙で選出された。2013 年 2 月に再選され，2018 年ま

[52] World Bank（2003），IMF（2005）

[53] Government of Georgia（2014）

での在任が予定されている（任期 5 年）。現政権は，サルグシャン大統領が率いる共和党とアルメニア繁栄党及びダシナクツチュン[54]と連立内閣を結成しており[55]，ロシアとの関係性が強いカラバフの退役軍人出身者（旧ソ連軍人）が多い[56]。議会の定数は 131 議席となっている。

自国内に石油や天然ガスなどのエネルギー資源を持たずそのほとんどを輸入に頼っており，中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊に位置しているが，周辺国との関係性からカスピ海で産出される原油のパイプラインは，アルメニア国内を通っておらずエネルギー安全保障が懸念事項である[57]。

アルメニアは従来，欧州との経済連携強化を進めてきたが，2013 年 9 月，サルグシャン大統領はこれまでの路線を一転させ，2015 年 1 月，ロシアが主導するユーラシア経済連合（EEU）[58]に参加した。これを受け，EU はアルメニアと検討していた DCFTA の仮署名を見送った。EEU は 2016 年には医薬品や医療機器の販売規則を共通化し，統一の医療市場を形成すること，2015 年までにガス及び原油・石油製品市場を，2019 年までに電力市場を統合することを目的として発足した[59]。

（2）経済情勢

（ア）産業構造

主要産業は，サービス業・商業（2014 年度 GDP 比 46.9%），農林水産業（同 18.5%），鉱工業，製造業，エネルギー産業（同 16.2%），建設業（同 9.2%）である[60]。1991 年の独立以降は農業，工業全体及び，製造業の GDP に占める割合が減少している一方で，サービス業の割合が増加している（図表 2-22）。サービス業の中でも近年情報通信技術（ICT）産業（2013 年度 GDP 比 3.8%[61]）の成長が期待されている[62]。産業別就業者数は，図表 2-23 に示すとおり，2014 年時点では農業が就業者数の 35%で最も多い。また，農村部における農業従事者の割合は就業者数の 64%を占めており，アルメニアにおいて農業セクターが重要な産業であることがうかがえる。

---

54 アルメニアの民族主義・社会主義政党

55 在ロシア日本大使館（2014）

56 Government of UK（2014）

57 USAID（2013）

58 2015 年 9 月 30 日現在，ロシア，ベラルーシ，カザフスタン，キルギス，アルメニアが加盟している。

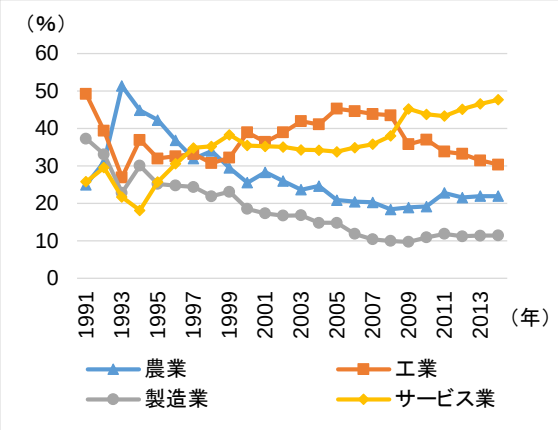
59 JETRO ウェブサイト https://www.jetro.go.jp/biznews/2015/01/54b6123d69f50.html（2016 年 1 月 15 日参照）

60 NSS RA（2015a）

61 牧本（2015）

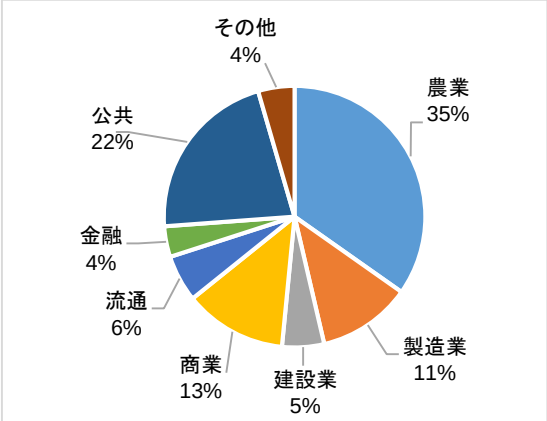
62 アルメニアは 2008 年に IT セクター開発戦略を策定した。IT 立国として経済成長を目指しており，アルメニア開発戦略（ADS）では 2025 年に IT セクターが GDP の 6～7%を占めると期待されている。

図表 2-22 アルメニアの産業別名目 GDP 構成比の推移



出所：World Bank World Development Indicators 2015 より評価チーム作成

図表 2-23 アルメニアの産業別就業者数の割合（2014 年）



出所：アルメニア国家統計局（NSS RA）(2015) Armenia in Figures 2015, Labour market より評価チーム作成

（イ）マクロ経済状況

政府が早くから市場経済化への改革に努力した結果，おおむね良好に経済成長を達成してきており，1994 年には GDP 成長率はプラスに転じ，特に 2001 年から 2007 年は 12%と好調であった。2003 年には世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした。一方で，アルメニア経済は，独立後も継続してロシア経済に大きく依存しており，ロシアからの海外送金は全海外送金の 80～90%を占め，GDP の 14.9%に当たる[63]。そのため，2008 年の世界金融危機の影響を大きく受け，海外送金と建設業の減少により 2009 年の GDP 成長率はマイナス 14.2%となった。2010 年以降，マクロ経済の状況は，鉱業製品の輸出，農業，農産品加工，サービス業の成長により確実に改善していた。しかし，2014 年にはルーブル暴落の影響を大きく受け GDP 成長率は 3.4%に減速した[64]（図表 2-24）。

図表 2-24 アルメニアの主要経済指標推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP（億米ドル）	49.0	63.8	92.1	116.6	86.5	92.6	101.4	106.2	111.2	116.4
実質GDP成長率（%）	14.1	13.2	13.7	6.9	-14.2	2.2	4.7	7.1	3.5	3.4
一人当たりGDP（米ドル）	1,628	2,128	3,079	3,913	2,912	3,129	3,426	3,576	3,732	3,901
インフレ率（%）	0.72	3.43	4.55	9.02	3.54	7.27	7.65	2.54	5.79	2.98
失業率（%）	31.2	27.8	28.7	16.4	18.7	19.0	19.0	19.0	18.5	18.0

出所：IMF World Economic Outlook Database October 2015 Edition（網掛けは推定）

（ウ）財務状況

アルメニアは，世界金融危機の影響を受け 2009 年には GDP の 7.5%と，史上最大の財政赤字を抱えた。しかし，租税管理が向上したことで，2008 年から 2011 年の歳入平均は，2007 年時点の歳入と比較して増加した。2014 年の財政赤字と税収はそれぞれ GDP の 1.9%，22.5%である。公的債務は 2008 年末には GDP の 16.3%であったが，金融危機以降急増し

[63] World Bank（2015a）
[64] 同上

ており，2009 年には GDP の 38.9%，2014 年には 41.7%を占めている[65]。

図表 2-25 アルメニアの財政収支推移

（単位：アルメニア・ドラム）

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
歳入	800,766.8	711,696.2	804,297.1	906,071.5	975,096.5	1,101,729.1	1,178,188.5
歳出	827,366.4	947,585.3	975,864.2	1,013,499.9	1,036,944.4	1,170,576.0	1,268,755.6
財政収支	-26,599.6	-235,889.1	-171,567.1	-107,428.4	-61,847.9	-68,846.9	-90,567.1

出所：NSS RA (2015) Government Finance, Finance Statistics of Armenia2015

（エ）貿易

2014 年度のアルメニアの輸出額は 34 億 2 百万米ドル（対 GDP 比 31.3%），輸入額は 55 億 6,800 万米ドル（対 GDP 比 51.2%）であった[66]。図表 2-26 に示すように，アルメニアは慢性的な輸入超過の貿易赤字構造となっている。

図表 2-26 アルメニアの貿易収支推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出額 (百万米ドル)	1,412	1,491	1,766	1,755	1,338	1,929	2,409	2,447	2,815	3,402
対GDP比 (%)	28.8	23.4	19.2	15.0	15.5	20.8	23.8	24.6	27.0	31.3
輸入額 (百万米ドル)	2,118	2,506	3,604	4,741	3,719	4,197	4,803	4,914	5,012	5,569
対GDP比 (%)	43.2	39.3	39.2	40.7	43.0	45.3	47.4	49.3	48.0	51.2
貿易収支 (百万米ドル)	-707	-1,015	-1,838	-2,986	-2,381	-2,268	-2,393	-2,467	-2,196	-2,167
対GDP比 (%)	-14.4	-15.9	-20.0	-25.6	-27.5	-24.5	-23.6	-24.8	-21.1	-19.9

出所：World Bank World Development Indicators 2015

アルメニア国家統計局（NSS RA）の貿易統計によると，過去 5 年間（2010 年～2014 年）の主な輸出先は，ロシア，ブルガリア，ドイツ，米国，イランで，EU が 38.0%，独立国家共同体（CIS）諸国が 23.0%で輸出額全体の 5 割以上を占める。主な輸入先は，ロシア，中国，ウクライナ，トルコ，ドイツ，イランで，EU が 26.8%，CIS 諸国が 30.3%で輸入額全体の 6 割近くを占めている。アルメニアの輸出額全体の約 20%，輸入額の約 25%はロシアとの貿易によるもので，アルメニアの貿易はロシア経済の影響を大きく受けている。図表 2-27 に 2014 年のアルメニアの輸出入相手国を示す。2014 年にはロシアの経済状況の悪化によりロシアとの貿易量が減少し，中国との貿易量が急増している。EEU の加盟を受けて，今後は EEU の加盟国やその周辺国との貿易増加が期待される[67]。

2014 年の主な輸出品目は，鉱石（18.8%），宝石（14.9%），鉄を含む金属（7.1%），アルミ材料（6.0%）など工業製品が輸出金額の 6 割を占めた。主な輸入品目は，石油燃料（19.0%），機械製品（原子炉，ボイラーなど，9.0%），輸送車両（自動車など，7.8%），電気製品（4.5%），プラスチック製品（2.9%）と工業製品が上位を占めた。石油燃料や原子力燃料，プラスチックなどの石油関連製品の多くをロシアから輸入している。

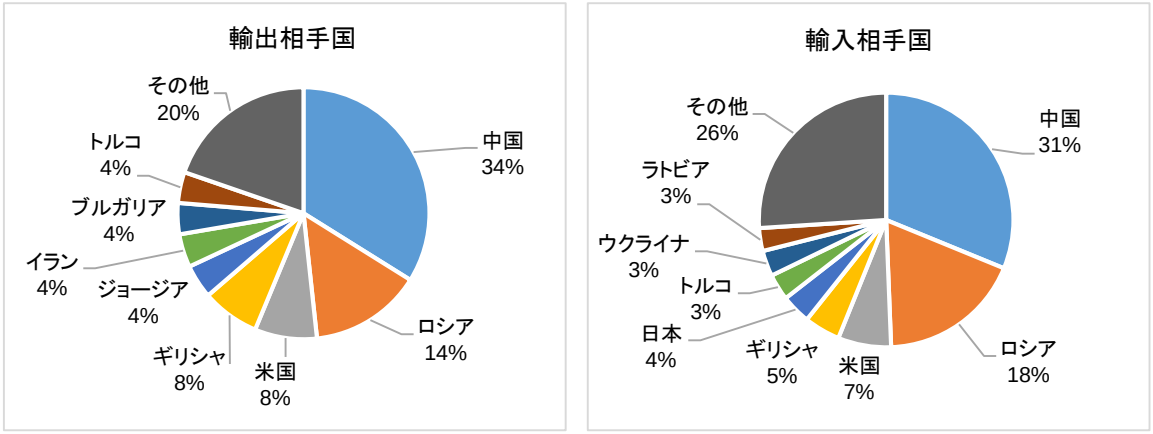
---

65 World Bank（2015a）

66 同上

67 2015 年 5 月のロシア・プーチン大統領と中国・習国家主席の会談で，中国の「一帯一路」戦略と EEU を連携させる共同声明が発表された。また 2015 年 6 月にはベトナムが EEU との間で自由貿易協定(EEUV-FTA)を締結した。

図表 2-27 アルメニアの貿易相手国(2014 年)



出所:NSS RA, External Trade of the RA by countries, years and indicators より評価チーム作成

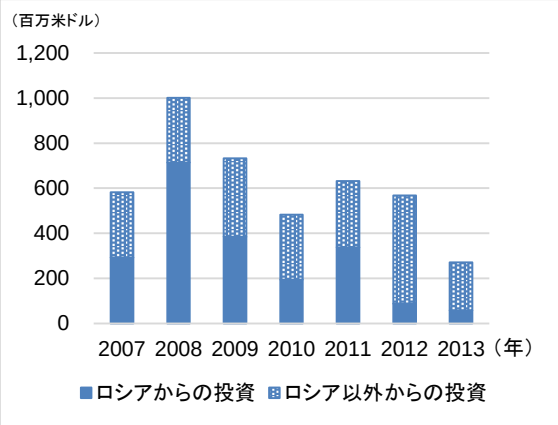
(オ) 投資環境

海外直接投資の実績は,2013 年において,2.71 億米ドルであり,2008 年の 10 億米ドルと比較すると 3 分の 1 以下に減額している(図表 2-28)。2014 年はロシア経済の落ち込みを受けフランスからの直接投資割合が増加しているが(図表 2-29),2007 年から 2013 年の累積海外直接投資額の上位はロシア(48.5%),フランス(20.5%),アルゼンチン(6.0%),ドイツ(5.0%),レバノン(3.6%)で,直接投資でもロシアが 5 割を占め,ロシア経済に依存していることがうかがえる。通信セクター(30.1%)が最大の投資分野で,電気・ガス(25.4%),地上輸送(9.2%),鉱業(6.9%)と続いている[68]。

アルメニア政府は海外直接投資を増加させるべく過去何年も取り組んでいる。しかし,アルメニアの市場規模の小ささ,税制改革と行政及び関税に関する問題,不公平な競争,反競争的な慣習,汚職がビジネス環境の成長の妨げとなっているほか,トルコ及びアゼルバイジャンとの国境が閉鎖されており輸送コストが高くつくことが,競争力強化の阻害要因であると指摘されている[69]。近年,建設許可や国際間取引の手続を改善しており,世界銀行の「ビジネス環境の現状 2016」のランキングでは,35 位にランクされた[70]。

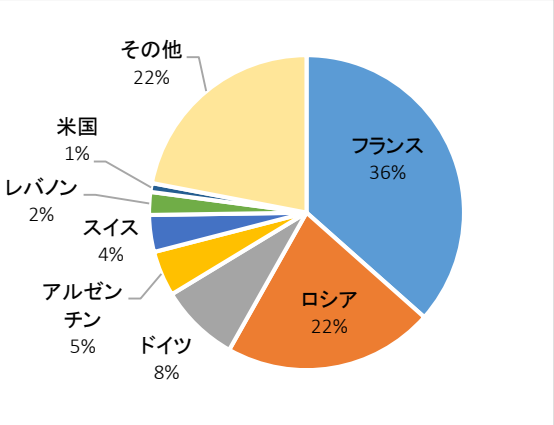
[68] NSS RA, Statistical Database, Inflows of foreign and direct investments by type of activity 2007-2013
[69] USAID(2013)
[70] World Bank ウェブサイト Doing Business http://www.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/armenia#close (2016 年 1 月 17 日参照)

図表 2-28 対アルメニア直接投資推移



出所：NSS RA, Statistical Database, Inflows of foreign and direct investments by countries 2007-2013 より評価チーム作成

図表 2-29 対アルメニア直接投資の国別内訳（2013 年）



出所：NSS RA, Statistical Database, Inflows of foreign and direct investments by type of activity 2007-2013 より評価チーム作成

（3）社会情勢

（ア）貧困と地方格差

経済政策の結果，2000 年代初頭に 2 桁台の経済成長率を達成したにもかかわらず，アルメニアではいまだ貧困率が高いことが課題とされている。貧困率[71]は 2004 年の 53.5%から 2008 年には 27.6%まで減少したものの，ジョージアでの軍事衝突や世界金融危機の影響を受けて 2008 年以降経済状況が急激に悪化した結果，2010 年には 35.8%まで増加し，2014 年には 30.0%と報告されている[72]。

国全体の貧困率は減少しつつあるものの，人口及び全 GDP の約 6 割が首都のエレバン市に集中し，貧困率はエレバン市で 25.0%，地方都市で 35.1%と，首都と地方との間で経済発展の格差が残っている[73]。その要因として，地方都市の多くは山岳地帯に位置するためアクセスが容易でなく，地方の主要産業である農業の生産性が低く，農業以外の産業が育っていないことなどが挙げられる。地方コミュニティでは，旧ソ連時代に整備された電力や道路などのインフラの多くが老朽化しており，事実上ゴーストタウンと化しているところもある。男性は職を求めてロシアや海外に移住しており，女性，子供，老人のみが残された村も数多い[74]。

（イ）ディアスポラの影響

海外に移住したアルメニア人（ディアスポラ）が 800～1,000 万人に上り，国際的にも一定の発言力を有している。ディアスポラコミュニティは大きい順に，ロシア（230 万人），米国（150 万人），フランス（40 万人），レバノン（23 万人）と報告されている。国内人口は，ディアスポラコミュニティへ加わる移民が原因で 1992 年から 100 万人減少しているとされる[75]。

ディアスポラは，アルメニアの若者に欧米でトレーニングや勉学の機会を与えたり，経済，

[71] アルメニアの国家貧困率は，1 か月 40,264 アルメニア・ドラム（約 83 米ドル）以下で生活している人口割合。
[72] NSS RA（2015b）
[73] 同上
[74] USAID（2013）
[75] Government of UK（2014）

保健，教育システムの技術的アドバイスや物品支援をしたり，アルメニアの人的資本の開発の観点からも，経済的観点からも非常に重要な役割を果たしている。現政権のサルグシャン大統領はディアスポラのサポートのために，ディアスポラ省を設置したほどで，世界に広がるアルメニア人ディスポラの存在は，国内に鉱物資源を持たないアルメニアにとっては必要不可欠である[76]。

ディアスポラの存在は，アルメニアの外交にも大きく影響している。例えば，ナゴルノ･カラバフ紛争やトルコとの関係の妥協的解決策の達成にも，アルメニア人ディアスポラの感情が大きな障害となっているという指摘もある[77]。

（ウ）地震

アルメニアはアルプス･ヒマラヤ地震帯の地震活動が活発な地域に位置する地震多発国であり，特に 1988 年に地方都市スピタクで発生したマグニチュード 7.2 の大地震では，45,000 人の死傷者が出る大被害となった。このことから，アルメニア政府は防災対策を重視している。

（4）開発政策

アルメニアの開発戦略の変遷を図表 2-30 に示す。

図表 2-30 アルメニアの開発戦略の優先課題の変遷

	貧困削減戦略文書	持続的発展プログラム	アルメニア開発戦略
策定年	2003年	2008年	2014年
ターゲット	2015年までの 貧困削減と不平等の是正	2021年までの 貧困削減と経済成長	2025年までの 高所得国入り
優先課題	i) マクロ経済の安定化と民間セクターを通じた持続的な経済成長の促進 ii) 人間開発と社会保障の促進 iii) 財政政策と税制改革の実施 iv) インフラストラクチャーの改善 v) 主要公的セクターの機能向上	i) 持続的かつ急速な経済成長 ii) 活動的または脆弱な社会グループをターゲットとした社会政策，収入向上政策の実施 iii) 国全体の行政システムの近代化	i) 雇用拡大 ii) 人的資本開発 iii) 社会保護制度の改善 iv) 公的機関とガバナンスの近代化

出所：各戦略文書より評価チーム作成

（ア）貧困削減戦略文書（PRSP）（2003 年）

2003 年，アルメニア政府は 2015 年までの貧困削減と不平等の是正を目標とした「貧困削減戦略文書（PRSP）」を策定した。また，優先課題として，経済成長，ガバナンス改善，社会保障制度の向上，各種公共投資政策の実施（道路，給水，灌漑），農村貧困の削減，教育制度改善，保健サービスの向上，難民と IDP の貧困削減などが挙げられていた。2003 年から 2006 年の急速な経済成長の恩恵を受け，2006 年には PRSP の貧困率削減の目標値が達成された。

[76] Government of UK（2014）
[77] 同上

（イ）持続的発展プログラム（SDP）（2008 年）

2000 年代前半の予測の 2 倍を超える経済成長を受け PRSP の貧困削減目標を達成したことから，アルメニア政府は 2008 年に新たな PRSP として「持続的発展プログラム（SDP）[78]」を策定した。

SDP においても引き続き貧困削減，所得格差の縮小，マクロ経済，経済開発政策，雇用促進，農業・農村開発，インフラ開発，地域開発，公共行政・法制度システム改革，社会保障，人材開発などを優先課題として設定し，更に開発が遅れている地域での経済成長の加速が目標に掲げられた。PRSP と SDP の主な違いは，競争原理の導入や独占の禁止，EU への加盟を視野に入れた輸出の拡大と自由経済の促進など，持続的な経済成長を目指す経済政策を拡大したことにある。

（ウ）アルメニア開発戦略（ADS）（2014 年）

SDP では 2008 年から 2009 年の世界金融危機とその後の状況が考慮されていなかったことより，アルメニア政府は 2012 年から経済政策を見直し，2014 年に「アルメニア開発戦略（ADS）2014-2025」を発表した。ADS は，2025 年までの高所得国入りを目標に掲げ，i) 雇用拡大，ii) 人的資本開発，iii) 社会保護制度の改善，iv) 公的機関とガバナンスの近代化，の 4 点を優先課題として設定している。特に雇用の創出と拡大を最優先課題としている[79]。

[78] SDP は PRSP2 という位置付けである。
[79] JICA（2013d）

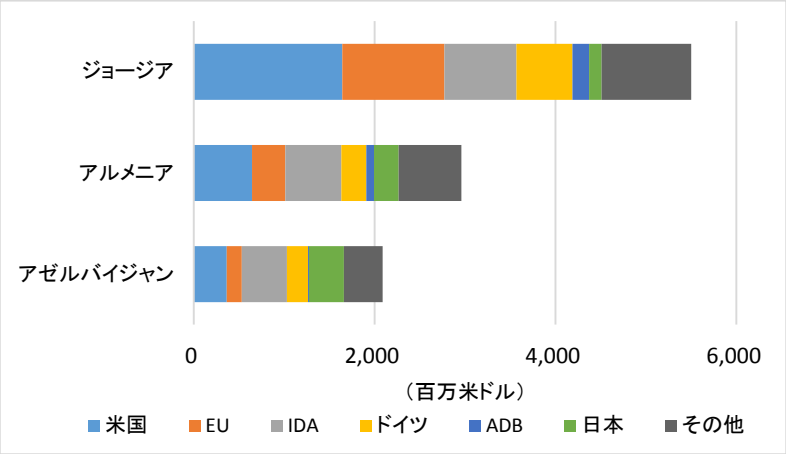
2-3 コーカサス諸国への他ドナー・国際機関の援助動向

2-3-1 コーカサス諸国への援助動向

(1) ドナー・国際機関の支援累積額

評価対象期間の経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC)の信用供与国報告制度(CRS)で，データ入手可能な全てのドナー・国際機関のコーカサス諸国への政府開発援助(ODA)援助額累計を比較すると，ジョージアへの支援額累計が約 55 億米ドルと 3 か国の中では最も多く，次いでアルメニアが約 29 億米ドル，アゼルバイジャンが約 21 億米ドルであった(図表 2-31)[80]。3 か国共に，ODA 総額のうち，二国間援助と国際機関の支援額は約半々となっている。

図表 2-31 全ドナーの対コーカサス 3 か国 ODA 累計額(2005 年～2013 年)



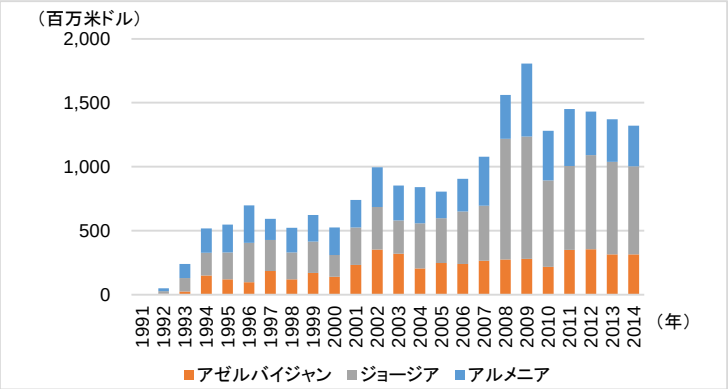
出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。支出総額ベース。

(2) ドナー・国際機関の支援額の推移

コーカサス 3 か国に対する，全てのドナーからの 1991 年以降の支援額の推移を見ると，南オセチア紛争(2008 年)後のジョージアへの支援額の急増が，ジョージアに対する支援累積額を大きくした要因となっていることが分かる。アゼルバイジャン，アルメニアへの支援は，多少の増減はあるものの，支援額は一定の水準に維持されている。

[80] OECD-DAC CRS(2015 年 10 月 19 日更新)の 2013 年までのデータを使用。

図表 2-32 全ドナーの対コーカサス 3 か国 ODA の推移



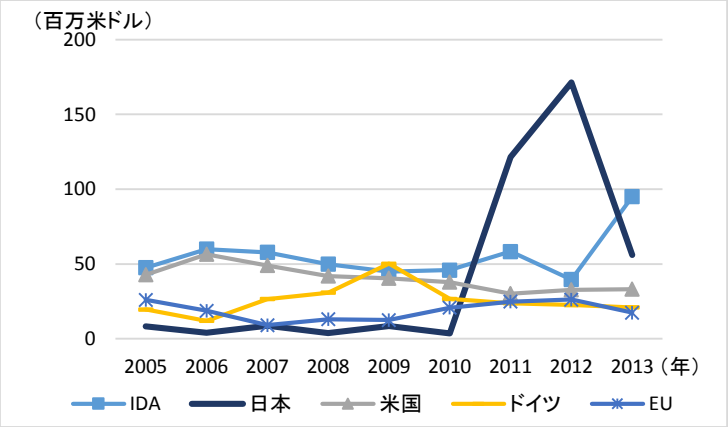
出所：OECD-DAC Aid (ODA) disbursements to countries and regions のデータを基に作成。支出総額ベース。

2-3-2 アゼルバイジャンへの援助動向

(1) アゼルバイジャンへの支援額推移

アゼルバイジャンに対する二国間援助の主要ドナーは日本，米国，ドイツである。国際機関からの援助では，世界銀行グループの国際開発協会（IDA），EU と続く。

図表 2-33 主要ドナー・国際機関の対アゼルバイジャン ODA 額の推移



出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。支出総額ベース。

1991 年の独立後，各国ドナーがアゼルバイジャンへの援助を開始した。特にナゴルノ・カラバフを巡るアルメニアとの紛争で多くの難民や IDP が発生した際（1990 年代中盤）には，主要ドナーは難民救済のための人道支援を中心とした事業を展開したが，2000 年ごろから開発支援へシフトし[81]，各国共に経済開発としての非石油セクターの育成，インフラ整備，社会開発としての保健医療分野支援などを重点分野として位置付け，支援を行っている。また欧米ドナーは，民主化・ガバナンス分野への支援にも積極的である（図表 2-34）。

[81] USAID（2011）

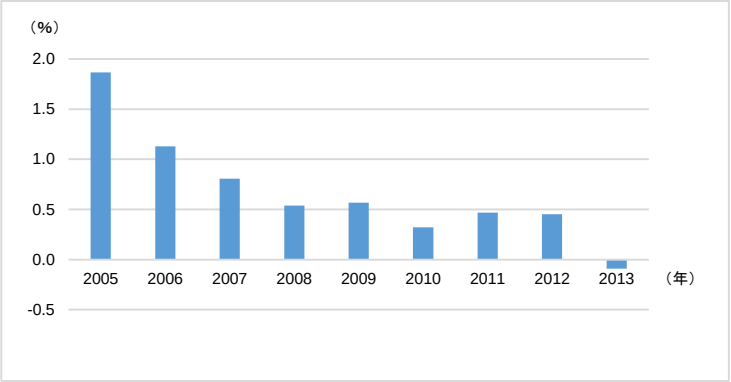
図表 2-34 各国ドナー・国際機関によるアゼルバイジャンへの主な支援分野

	経済開発	インフラ	エネルギー	民主化・ガバナンス	社会開発	人道支援
日本	○	○	○		○	
ドイツ	○		○	○		
米国	○			○	○	○
ノルウェー			○	○	○	
韓国	○	○	○		○	
スイス	○	○		○	○	
アジア開発銀行	○	○	○		○	
世界銀行	○	○	○	○	○	
欧州連合（EU）	○	○	○	○		
欧州復興開発銀行（EBRD）	○	○	○			
欧州評議会（CoE）				○	○	
欧州安全保障協力機構（OSCE）	○		○	○	○	

出所：米国国際開発庁（USAID）アゼルバイジャン Country Development Cooperation Strategy 2011-2016

資源収益による比較的安定した財政基盤を有するアゼルバイジャンは，2007 年以降，ODA 受取純額は国民所得（GNI）の 1%以下にとどまっている。現在の財政状況からアゼルバイジャン政府は国家予算の緊縮，対外債務の削減を目指しており，今後の借款の拡大には慎重な姿勢をとる可能性が高く，継続的な ODA 受取額の減少が予想される。

図表 2-35 アゼルバイジャン GNI に対する ODA 額割合の推移



出所：World Bank World Development Indicators を基に評価チーム作成

援助協調については，首相府の主導の下に行われており，効果的な援助の活用を推進している。また，調整役ドナーによる，セクターやサブセクターレベルでのドナー間協調も行われている。

（2） 主なドナー・国際機関の援助政策・重点分野

独立以降，目覚しい発展を遂げたアゼルバイジャンに対する各国支援は，有償事業や技術移転事業が主流となりつつある。しかしながら，石油依存経済からの脱却，都市と地方の格差是正，ガバナンスに関する支援は，多くのドナー・国際機関の重点分野として位置付けられて

いる。

図表 2-36 主な他ドナー・国際機関のアゼルバイジャンへの支援方針と協力内容

機関	政策・重点分野
米国[82] （米国国際開発庁（USAID），ミレニアム・チャレンジ公社（MCC[83]））	＜支援方針＞ ・アゼルバイジャン独立直後から，IDP への人道支援に従事している米国は，アゼルバイジャン政府が推進する改革プロセスを支持し，持続可能な市場経済を基にした民主化が根付くよう，多元的な社会の育成を支援している。 ＜USIAD の主な協力＞ 1） 経済開発，ビジネス環境の整備 ・非石油セクター開発 ・高付加価値農産品の輸出促進支援，アグリビジネス支援 ・中小企業育成のための商業銀行支援 2） 民主化と透明性の高いガバナンスプロセスの強化 ・コミュニティカウンシル支援 ・女性の意思決定プロセス参加促進に関する啓発活動 3） 保健医療システムの強化 ・結核感染予防，周産期医療強化，女性・子供の栄養改善 ＜MCC の主な協力＞ ・アゼルバイジャンは 2010 年を最後に被援助国候補リストに入っていない。
ドイツ （GIZ（ドイツ国際協力公社）[84]， KfW（ドイツ復興金融公庫）[85]）	＜支援方針＞ ・ドイツはコーカサス諸国の紛争防止を目的とした「コーカサスイニシアティブ」，さらには EU における欧州近隣国政策（ENP）の対象国として，アゼルバイジャンへの支援を行っている。1995 年に市場経済の導入，民主化に向けた支援を開始し，2007 年には GIZ が首都バクーに事務所を開設した。コーカサス 3 か国共通のターゲットとして，持続可能な経済開発支援，司法と法整備，環境対策が掲げられている。アゼルバイジャンでは並行して，公共サービス改革などのプロジェクトが実施されている。 ＜主な協力＞ ・GIZ の主な協力 コーカサス諸国共通：法と司法改革支援，地方ガバナンス支援，民間セクター開発，山間部の侵食防止 アゼルバイジャン：公務員能力強化 ・KfW の主な協力 中小企業支援，再生可能エネルギー支援，上下水道整備

[82] USAID（2011）

[83] ミレニアム・チャレンジ公社（Millennium Challenge Corporation）は，米国の開発援助資金増額を目的に，2003 年の国連開発資金国際会議で当時のブッシュ大統領が発表した新たな特別会計ミレニアムチャレンジアカウント（MCA）の運営・管理を行う政府機関。MCC は被援助国の選定を行っており，その選定にはガバナンスの公正度や経済の自由化などが重視され，所得水準や事業の実施状況（パフォーマンス）にも指標が設けられている。FASID（2005）

[84] GIZ ウェブサイト https://www.giz.de/en/worldwide/367.html（2016 年 1 月 15 日参照）

[85] KfW ウェブサイト https://www.kfw.de/microsites/Microsite/transparenz.kfw.de/en/region/land/index.html?iso=AZE（2016 年 1 月 15 日参照）

世界銀行[86]	＜支援方針＞ ・アゼルバイジャンは 2011 年に世界銀行グループ IDA の卒業国となった。現在，世界銀行は，非石油経済の強化，社会・コミュニティサービスの効率性向上の 2 つの柱に沿って対アゼルバイジャン支援を行っている。 ＜主な協力＞ 1) 非石油経済の強化 ・ビジネス環境整備 ・インフラ整備 ・農業支援 2) 社会・コミュニティサービスの効率性向上 ・保健，教育，社会的保護（social protection），給水関連支援 ・司法サービス支援プロジェクト ・第 2 次国家給水・衛生プロジェクト ・第 2 次農村投資プロジェクト ・農業における競争力向上プロジェクト ・統合固形廃棄物マネージメントプロジェクト
EU[87]	＜支援方針＞ ・1999 年に EU-アゼルバイジャン間で結ばれた，Partnership and Cooperation Agreement（PCA）の枠組みに沿って，政治的対話，貿易，投資，経済，司法，文化交流など，様々な分野での協力が行われている。また，ENP の枠組みでは，7 つの分野（i) 民主化，ii) 人権，iii) 社会・経済改革，iv) 貧困削減，v) エネルギーセクター支援，vi) 紛争予防，vii) セクター別課題への対応）での支援が実施されている。 ＜主な協力＞ ・選挙支援 ・著作権管理機関の能力開発 ・市民社会への支援，ナゴルノ・カラバフ紛争調停など ・ENP による支援金は政府経由で，各セクター支援（再生エネルギー，司法，農業，地域開発）へ配分 ・その他テーマ別・地域別支援としてのエネルギー，運輸，教育支援事業などを実施
アジア開発銀行（ADB）[88]	＜支援方針＞ ・ADB の中期計画 2020，中央アジア地域経済協力 2020，アゼルバイジャン開発政策にのっとり策定された，アゼルバイジャンカントリーパートナーシップ戦略（2014-2018）に基づいて，包括的な成長，貧困削減，インフラ整備，持続可能な環境保全，雇用創出，社会保障，教育，民間セクター支援，ガバナンス，能力開発など様々な支援を行っている。 ＜主な協力＞ ・銀行業務支援を通じた起業家育成事業 ・ナヒチェバン自治区での水・衛生改善事業 ・道路網改修プログラム　など
欧州復興開発銀行（EBRD）[89]	＜支援方針＞ ・アゼルバイジャンは 1992 年に欧州復興開発銀行に加盟。EBRD は i) 市場を重視した経済の多様化促進，ii) 民間支援のための持続可能なファイナンスセクター開発，iii) ガバナンス・ビジネス環境の改善，の 3 つを柱とし，支援を行っている。これまでの累積投資額は 25 億ユーロ，累積支出額は 17 億ユーロとなっており，分野別ではエネルギー分野が 44%，インフラ事業が 36%を占めている。

[86] World Bank ウェブサイト http://www.worldbank.org/en/country/azerbaijan（2016 年 1 月 15 日参照）
[87] EU ウェブサイト http://eeas.europa.eu/delegations/azerbaijan/index_en.htm（2016 年 1 月 15 日参照）
[88] アジア開発銀行ウェブサイト http://www.adb.org/countries/azerbaijan/main（2016 年 2 月 15 日参照）
[89] EBRD ウェブサイト http://www.ebrd.com/azerbaijan.html（2016 年 2 月 15 日参照）

	＜主な協力＞ ・地方部での基幹道路改修事業 ・中小企業支援 ・エネルギー効率化ローン　など
欧州投資銀行（EIB）[90]	＜支援方針＞ ・EU の ENP の下，アゼルバイジャンへの支援を行っている EIB は，2013 年にアゼルバイジャンとの財務支援に係る枠組み合意を締結し，本格的なアゼルバイジャンへの支援を開始した。2014 年にはアゼルバイジャンの中小企業事業に 2,500 万ユーロを融資し，2015 年には民間セクター支援として，アゼルバイジャン国際銀行への 5,000 万ユーロの融資に対する署名が行われている。 ＜主な協力＞ ・中小企業向けローン ・グリーン成長ファンド（エネルギー効率化，小規模再生エネルギー支援）など

出所：各ドナーウェブサイトなどより評価チーム作成

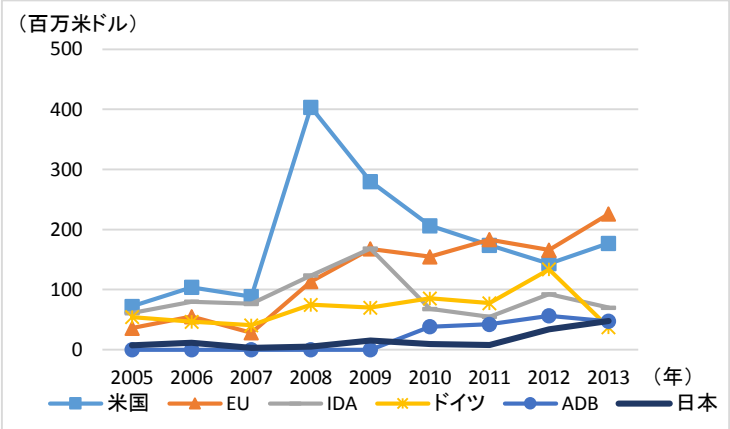
2-3-3 ジョージアへの援助動向

（1）ジョージアへの支援額の推移

ジョージアは多くの二国間・多国間援助機関が入っておりドナー密度の高い国である。二国間では，日本のほか，ドイツ，米国，スイス，スウェーデン，オランダ，チェコ，エストニア，ポーランド，ブルガリアなど，国際機関では ADB，世界銀行，EBRD，EU，国際金融公社（IFC），EIB などがある[91]。

主要ドナーとしては，二国間では米国，ドイツ，日本，国際機関では，EU，IDA，ADB が挙げられる。南オセチア紛争が起きた 2008 年には米国，EU，IDA からの支援が急増しており，その後も EU からの支援は増加の傾向にある（図表 2-37）。

図表 2-37　主要ドナー・国際機関の対ジョージア ODA 額の推移



出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。支出総額ベース。

[90] EIB ウェブサイト http://www.eib.org （2016 年 2 月 15 日参照）
[91] Administration of the Government of Georgia（2015）

（2） 重点分野別支援概況

ジョージア政府は海外からの援助の重点分野を，経済成長，天然資源の持続的利用，社会福祉，ガバナンス，人的資源開発，法と正義の 6 分野に絞っている。首相府がまとめた重点分野ごとの 2014 年の実績は，図表 2-38 のとおりである。金額ベースでは経済成長分野が最大であり，天然資源の持続的利用がそれに続く。

図表 2-38 ジョージア政府の援助重点分野別の実績（2014 年）

重点分野	支援額（百万米ドル）	割合（%）	含まれるセクター	主なドナー
1.経済成長	1,472	43.8	運輸，金融，農業，建設，観光，製造業	ADB,世銀，EBRD，EIB，IFC
2.天然資源の持続的利用	1,030	30.7	エネルギー，水と衛生，林業，水産業，鉱業，環境保護，防災	ドイツ，ADB,EBRD,世銀，米国，IFC,EU
3.社会福祉	411	12.2	保健衛生，住宅政策，地方開発，労働政策	米国，世銀
4.ガバナンス	168	5.0	公共財政管理，地方行政，汚職対策，選挙，メディア，紛争予防	米国，EU,スウェーデン,ドイツ，スイス
5. 人的資源開発	163	4.9	教育，職業教育	米国，ドイツ，スイス，スウェーデン
6. 法と正義	114	3.4	法整備，人権，ジェンダー	EU，米国，ドイツ，スウェーデン
計	3,358	100.0		

出所：Administration of the Government of Georgia（2015）を基に調査チーム作成

（3） 主なドナー・国際機関の援助政策・重点分野

図表 2-39 に，主なドナー・国際機関の援助政策・重点分野をまとめた。経済成長のためのインフラ支援と，EU 加盟に向けた法整備やガバナンスの支援が 2 つの大きな柱となっている。

下記のほか，IFC は民間セクター開発，エネルギーやファイナンスへのアクセス改善を支援し，IMF はマクロ経済の安定化のためのスタンバイ融資や，徴税業務，マネーロンダリング対策などの分野で支援を行っている。

図表 2-39 主な他ドナー・国際機関のジョージアに対する支援方針と協力内容

機関	政策・重点分野
世界銀行	＜支援方針＞ ・ジョージアは 2014 年に IDA の卒業国となっている。世銀のカントリーパートナーシップ戦略（2014－2017）は，ジョージア 2020 に沿っており，次の 2 つが重点分野である[92]。 i）インクルーシブな成長を促進するための公共サービスデリバリーの強化（政府が持続可能な方法で貧困削減と繁栄の共有のための社会セクターへの予算を増加させることができるよう支援）。

[92] World Bank（2014b）

	ii)競争力の強化による，民間セクター主導の雇用創出（金融，インフラ，技術やスキルの不足など，民間セクターの繁栄を妨げている制約を取り除き，所得下位40%の人々に雇用と収入の機会を提供）。 ＜主な協力＞ ・東西ハイウェイ，地方インフラ，送電網整備などに対する借款。 ・アグリビジネスや中小企業向け金融，環境評価などに関する技術支援。
ADB	＜支援方針＞ ・ADBのカントリーパートナーシップ戦略は，ジョージア2020に沿って，民間セクター開発，ガバナンスと能力開発，ナレッジマネジメントにより，地方を巻き込んだ持続的でインクルーシブな経済成長の達成を目標としている[93]。 ・焦点は，ジョージア2020の1つ目の柱である経済機会の創造と拡大のための持続性のある高度成長と，2つ目の柱である経済機会へのより幅広いアクセスであり，運輸，エネルギー，上水道，基礎的な都市インフラ分野を支援している。 ・また3つ目の柱であるインクルーシブな成長のため，財政管理の強化，年金改革なども支援している。方法としては，インフラ整備を金融セクターマネジメントや，環境保護，ジェンダー主流化，民間セクター開発，グッドガバナンスなどと組み合わせて実施している[94]。 ・事業規模は，2014年～2018年で10億米ドル，年間2～2.5億米ドルの支出を予定している[95]。 ・2017年1月には市場ベースの融資に移行する。 （ADBのジョージアオフィスは7名の陣容でジョージア1か国のみを管轄[96]。） ＜主な協力＞ ・運輸セクターでは，東西ハイウェイに対する支援で移動時間を削減するとともにアルメニアの南北道路ともつないでジョージアの運輸回廊，地域の貿易やロジスティクスのハブとしての可能性を高めようとしている。 ・ジョージアの東西を結ぶ送電網の改修を実施中。今後も送電網の新規投資を予定している。 ・EBRDとの協調案件であるシュアケヴィ水力発電所は，TATAグループなどの民間投資と組んで実施している。
米国 （USAID，MCC）	（1）USAID ＜支援方針＞ ・USAIDは1992年にジョージアに事務所を開設した。2012年～2017年のUSAIDのプログラムは，下記を目指している[97]。 i）民主的なチェックアンドバランス，責任のあるガバナンスの強化 ii）インクルーシブで持続可能な経済成長 iii）安定的で，統合された健康な社会 ＜主な協力＞ ・上記i）では，公正な選挙のための支援，行政府・立法府の様々なレベルの透明性やアカウンタビリティの向上，市民参加の促進。 ・ii）では，競争力強化や雇用，環境や歴史的資産の管理，質の高い教育へのアクセス改善（マイノリティや障害のある児童などを対象），エネルギーやインフラへの投資，ジェンダー平等と女性のエンパワメントなどのプログラムを実施。 ・iii）では，母子の健康改善，結核やHIV/AIDSの感染防止，ヘルスケアセクター改革。アブハジアや南オセチアの若者との交流や住民の健康改善などのプログラムを国連開発計画（UNDP）や国連児童基金（UNICEF）と共同で実施。

[93] ADB（2014c）
[94] 例えば，中小企業支援のための融資では，女性起業家にクォータを設定。ADBヒアリング。
[95] ADBヒアリング。
[96] 同上
[97] USAIDウェブサイト https://www.usaid.gov/georgia/our-work （2015年12月25日参照）

	(2)MCC ＜支援方針＞ ・ジョージアは，アルメニアと並び，ミレニアムチャレンジアカウントの最初の適格国 16 か国のうちの 1 つである。民主化と，自由経済による貧困削減を目指し，職や市場へのアクセスを改善するための基本的なサービスの改善や起業資金などを支援している。 ＜主な協力＞ ・2005 年に，経済成長を加速するために 5 年間で 2.95 億ドル（2008 年に 1 億ドルを追加）の無償援助を行う最初の合意書（compact）に署名，貧困地域と首都を結ぶサムツク=ジャヴァケティ道路 224 キロメートルの改修（2006 年～2011 年）や，ガスパイプラインの改修，アグリビジネスの振興が実施された。 ・2013 年には 5 年間で 1.4 億ドルを無償援助する第 2 合意書が発効し，科学，技術，工学，数学の教育分野の強化（公立学校の科学実験室の改修や，理数科教員などの研修，国際的な教育アセスメントへの参加支援）に活用されている。
ドイツ （GIZ，KfW）	＜支援方針＞ ・GIZ は 1992 年から，ジョージアの市場経済化や民主化支援を行っている。 ・GIZ はジョージア政府との 2009 年の合意に基づき，紛争予防の観点から 3 つの重点分野（エネルギー・環境分野，持続可能な経済発展，民主化・ガバナンス・法整備）で支援を行っている。 ・ナゴルノ・カラバフ紛争の停戦以降，ドイツはジョージアを地域支援の拠点として事業を展開してきた。2006 年に GIZ はジョージアに 3 か国を統括するリジョナルオフィスを開設し，ドイツ政府の「コーカサスイニシアティブ」に沿って，優先分野のプロジェクトの多くを 3 か国にまたがって実施している。3 か国の政府の対話の機会創出にも努め，3 年に 1 度，3 か国の閣僚級の要人を一同に集め，ファイナンス，農業など 5 つのテーマについて協議する場を設けている。 ・KfW も GIZ 同様，3 か国にオフィスを構えているほか，トビリシにリジョナルオフィスを置いている。 （GIZ はコーカサス諸国に 150 人のスタッフを配置，KfW は 12 人。） ＜主な協力＞ ・GIZ は，ジョージアでは，民主化，法整備などの支援に注力しており，特に司法関連の支援は 1999 年から長期的に行っている。EU 加盟に向け，EU 基準の導入のための法律の改正などを行ってきた GIZ の支援は大きな成果を上げている[98]。 ・KfW は，ジョージアではエネルギー，電力，廃水処理など，大規模インフラ事業へのファイナンスを行うとともに，事業実施による効率性の向上を支援している。 ・「コーカサスイニシアティブ」の下，3 か国で 5 つのプログラムを実施している。これらは，民間セクター開発，法と司法の改革支援，地方のガバナンス支援，生物多様性管理，公共財政管理（ジョージアとアルメニアのみで実施）で，EU，USAID，オーストリア開発庁とも協調して実施している。
EU	＜支援方針＞ ・EU は ENP 及びそのうち東部地域（アルメニア，アゼルバイジャン，ジョージア，モルドバ，ウクライナ，ベラルーシ）に向けた東方パートナーシップ（EU との間の連合協定。2009 年）のフレームワークに基づいた協力を行っている[99]。 ＜3 つの協力プログラム＞ ・EU のジョージアへの支援としては i）二国間，ii）地域共通，iii）テーマ別のプログラムがある。 i）二国間の協力：東方パートナーシップの目的に沿った協力であり，2014-2017 の戦略フレームワークでは，3 つの優先分野を設定している。行政改革，農業と地方開発，司法部

[98] GIZ・KfW ヒアリング

[99] EU ウェブサイト https://ec.europa.eu/europeaid/countries/georgia_en（2015 年 12 月 26 日参照）

	門の改革である。これらは，いずれもジョージアが EU との間で 2014 年 6 月に調印した，「DCFTA を含む連合協定」の実施を支援するものである。これら 3 分野以外に，公共機関と市民社会の近代化のための支援も含まれる。 ii）地域共通プログラム：EU の全ての近隣諸国に国境を越えて提供されるプログラムで，高等教育分野のエラスムスプラスプログラム，技術協力と情報交換プログラム，ガバナンス改善支援プログラム，近隣諸国投資ファシリティ（ジョージアでは水，エネルギー，環境，小規模ビジネス支援に充当）などがある。 iii）テーマ別プログラム：人権と市民団体の活動に焦点を当てたファンドで，民主化と人権，安定と平和，市民社会と地方自治体，移住と亡命に関する支援に活用されている。 ＜主な協力＞ ・実施中のプログラムには，公共財政改革，農業支援，司法改革，地域開発，職業訓練，紛争解決，IDP の支援などがある。
EIB	＜支援方針＞ ・EIB は，EU の ENP の推進に貢献するプロジェクトを対象に，域外国でも EU の保証をつけローンを提供している。東方パートナーシップの国々に対しては，中小企業振興，社会経済インフラ開発，気候変動対策の 3 つを柱としており，ジョージアには 2010 年に進出した。以来，公的セクターと民間企業の双方を支援対象として 5.48 億ユーロの借款を供与し，うち 3 割は，中小企業・中堅企業に向けたローンとなっている。2015 年にはアゼルバイジャン，ジョージア，アルメニアの 3 か国を統括する「南コーカサス地域オフィス」をトビリシに開設した[100]。 ＜主な協力＞ ・国内の銀行に対する中小企業向けの資金の提供（2011 年 1,500 万ユーロ，2012 年 3 件計 6,000 万ユーロ，2015 年 2 件計 5,500 万ユーロ） ・東西ハイウェイ（2012・2013 年，計 2 億ユーロ。日本の支援区間の西側，サムトレディアからグリゴレティ区間 52km と，グリゴレティから南下する既存道路の改修） ・クタイシ市の下水システムの改修（2015 年，1 億ユーロ） ・エネルギー効率化と再生可能エネルギーへの投資（2013 年，375 万ユーロ） ・都市部の上水道整備（2013 年，4,000 万ユーロ）
EBRD	＜支援方針＞ ・2009 年から 2012 年の国別戦略では，南オセチア紛争とリーマンショックというジョージアの 2 つの危機を乗り越えるための短期的支援に焦点を当てていたが，2012 年から 2015 年の国別戦略では，ジョージア経済のより長期的な課題を見据え，戦略の重点を，i）民間セクター開発，ii）エネルギーセクターの近代化，iii）ジョージアが規模の経済の恩恵を受けられるようにするための地方経済やグローバルな経済との統合の支援の 3 つに絞っている[101]。 ＜支援の概要＞ ・2016 年の 1 月までに 189 件，26.8 億ユーロの投資と 13.7 億ユーロの融資が提供され，うち 81%は民間セクターが対象である。 ・現在のポートフォリオは約 6 億ユーロで，内訳はエネルギーセクターが 49%，金融機関が 30%，工業・商業・アグリビジネスが 18%，インフラセクター3%となっている。

出所：各ドナーウェブサイトなどより評価チーム作成

[100] http://www.eib.org/projects/regions/eastern-neighbours/index.htm, http://www.eib.org/infocentre/press/releases/all/2015/2015-092-eu-bank-opens-regional-representation-for-southern-caucasus.htm （2016 年 2 月 13 日参照）

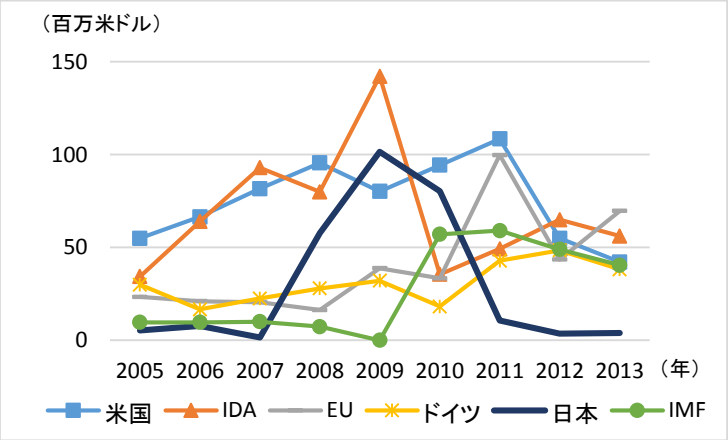
[101] EBRD（2013）

2-3-4 アルメニアへの援助動向

(1) アルメニアへの支援額の推移

2005 年から 2013 年のアルメニアに対する二国間援助主要ドナーは米国(二国間援助累積額の 44%), ドイツ(同 18%), 日本(同 18%), フランス(同 7%), 英国(同 2%), ノルウェー(同 2%)である[102]。2009 年には「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」を支援したため, 日本の支援額が増加している。国際機関の主要ドナーは, IDA, EU, IMF, ADB である。アルメニアは欧州との経済連携強化の方針から一転, EEU へ加盟したことにより, 今後, EU からの支援額が減少する可能性もある。OECD-DAC 統計には掲載されていないが, 近年アルメニアにおいてユーラシア開発銀行[103]から投融資を受けたプロジェクトが実施されており, その動きにも注目が必要である[104]。

図表 2-40 主要ドナー・国際機関の対アルメニア ODA 額の推移



出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。支出総額ベース。

(2) 分野別支援概況

図表 2-41 に, OECD-DAC に報告されている 2005 年から 2013 年のアルメニアに対する援助額累計のセクター別の割合を示す。援助額の割合が多い政府と市民社会分野(財政支援, 税制改革, 司法制度改革, 地方分権化, 民政化などの支援)への支援は米国(33%), IDA (29%), EU(17%)からで 8 割近くを占めている。エネルギー分野への支援は, 日本(57%), ドイツ(18%), 米国(10%)で, 日本の優位性がうかがえる。一般財政支援は支援額のほとんどが IMF(74%)と EU(21%)からの支援である[105]。

---

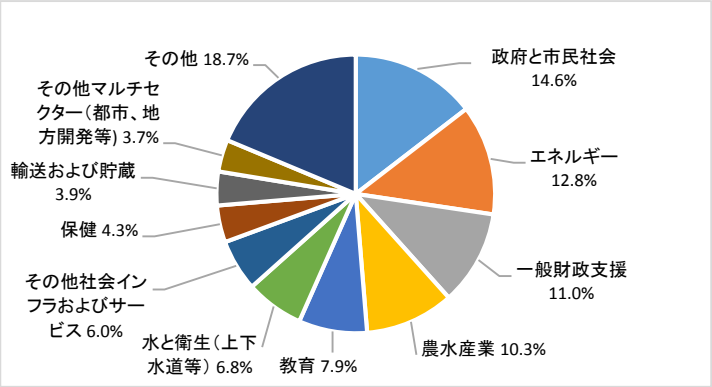
[102] 支援額割合は OECD-DAC CRS のデータを基に計算。

[103] ユーラシア開発銀行は, 2006 年にロシアとカザフスタンにより設立された国際金融機関。アルメニアは 2009 年に加盟し, 現在タジキスタン, ベラルーシ, キルギスを含めた計 6 か国が参加している。

[104] アルメニアはユーラシア開発銀行からの投融資を受け, 南北回廊建設(2014 年, 1 億 5 千万米ドル), 灌漑近代化プロジェクト(2015 年, 4,000 万米ドル), マスタラ貯水池建設(2015 年, 3,050 万米ドル)などのプロジェクトを実施している。ユーラシア開発銀行ウェブサイト http://eabr.org/e/about/ 及び Eurasian Fund for Stabilization and Development ウェブサイト http://efsd.eabr.org/e/projects_acf_e/(2016 年 2 月 24 日参照)

[105] 支援額割合は OECD-DAC CRS のデータを基に計算

図表 2-41 全ドナーの対アルメニア ODA のセクター別内訳（2005 年～2013 年）



出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。
支出総額ベース。

（3）主なドナー・国際機関の援助政策・重点分野

図表 2-42 に主なドナー・国際機関のアルメニアに対する支援政策・重点分野を示す。

図表 2-42 主な他ドナー・国際機関のアルメニアに対する支援方針と協力内容

機関	政策・重点分野
米国 （USAID，MCC）	＜支援方針＞ ・米国はアルメニアの独立後，1992 年から経済技術支援，及び人道支援を開始した。これまでに総額 20 億米ドルの支援を供与しており，アルメニアは米国からの一人当たりの援助額では世界一の享受国である。米国内では，1915 年のいわゆる「アルメニア人虐殺」に対する米国政府の正式見解を保証することを目的としたアルメニア人ディアスポラグループの米国政府や議会に対する働きかけが活発であり，このようなロビー活動も米国の対アルメニア支援額の大きさにつながっている[106]。 ・米国の対アルメニア援助の基本方針は，アルメニアの民主化，経済改革，社会改革と同時に，領土問題の解決によるコーカサス諸国の平和と繁栄の促進である。具体的には，i) 平和と安全保障，ii) 公正と民主主義に基づいた統治，iii) 人々への投資，iv) 経済成長，v) 人道支援の 5 分野を重点分野としている。 ＜主な協力＞ ・USAID は地震からの復興，エネルギーセクター近代化，水道整備，市民社会開発，社会保障，一次医療改革を主な支援分野としている。その他，人道支援，民営化，税財政改革，中小企業開発，金融セクターガバナンス，法整備などの分野では，主に世界銀行と IMF と協働して支援を実施している[107]。また，日本の援助分野と関連が高い，企業振興と市場競争力の強化プロジェクト，若者のための起業精神と市民活動強化プロジェクト，農村発展のためのパートナーシッププロジェクトなどを実施している。 ・MCC は 2006 年からアルメニア政府に対して持続可能な農業セクターにおける経済活動の向上を通じた農村部における貧困削減を支援している。合意書（Compact）では，i) 農業灌漑化プロジェクト（予算 1 億 4,600 万米ドル）と，ii) 農村部道路リハビリプロジェクト（予算 6,700 万米ドル）の 2 つのプロジェクトが計画された。しかし，2009 年には MCC 理事会はアルメニアの民主的ガバナンスの状況に懸念を示し，道路建設への支援を継続しないことを決定した。2011 年には MCC は 5 年間のプロジェクト期間を完了している[108]。

[106] Government of UK（2014）
[107] USAID ウェブサイト ARMENIA HISTORY https://www.usaid.gov/history-7（2015 年 12 月 28 日参照）
[108] MCC ウェブサイト Accomplishments in Armenia https://www.mcc.gov/where-we-work/program/armenia-compact （2016

ドイツ （GIZ）	＜支援方針＞ ・ドイツは 2001 年から南コーカサス地域として 3 か国を包括的に捉えた援助戦略「コーカサスイニシアティブ」を掲げている。また，ドイツのアルメニア支援政策は，EU の ENP と東方パートナーシップに基づいている。したがって，連合協定の締結を視野に入れた政治改革，経済改革を目的とし，アルメニアの欧州統一規格への適合や，地方住民の生活水準向上のためのインフラ近代化などの支援を実施している。 ＜主な協力＞ ・現在 GIZ は民間セクター開発，法と司法の改革支援，地方のガバナンス支援，生物多様性の持続的管理，山間部の浸食防止，公共財政管理の 6 つのプロジェクトを実施中である[109]。
フランス （AFD）	＜支援方針＞ ・2011 年に作成されたフランス開発庁（AFD）の支援優先分野は i) 市街地開発，ii) 再生可能エネルギーのインフラ整備，iii) 民間セクター開発である。 ＜主な協力＞ ・エネルギー効率の改善を目的としたインフラへの投資，貧困世帯の住居改修支援などを実施している。2015 年 1 月には，AFD がアララト地方の灌漑プロジェクトに 7,500 万ユーロを融資することが決定された[110]。
世界銀行 （IDA）	＜支援方針＞ ・アルメニアは 2014 年を最後に IDA 卒業国となったことから，今後は国際復興開発銀行（IBRD）からの借入れに切り替えるとみられる[111]。世界銀行はカントリーパートナーシップ戦略 2014-2017 で，i) 競争力のある雇用創出支援，ii) 社会サービスの効率化向上を重点分野に，iii) 公共サービスにおけるガバナンス向上と汚職防止対策を分野横断課題として掲げ，道路インフラ，火力発電，農業，地域開発，中小企業振興，社会保障・医療サービス向上，税制・行政改革など多岐の分野にわたって支援を実施している。 ＜主な協力＞ ・送配電網整備プロジェクトでは日本と協調融資を実施したほか，日本が支援する中小企業振興分野でも，中小企業向け金融アクセス向上プロジェクト，社会投資と地方開発プロジェクトを実施している。
EU	＜支援方針＞ ・EU は ENP と東方パートナーシップに基づいてアルメニアとの関係を強化し，協力関係から経済統合に移行することを視野に入れた政策対話を徐々に進めている。主な支援方針は，i) 民主主義と良好なガバナンスの促進，ii) 経済社会開発支援，iii) 公的セクター改革と市民社会強化，iv) エネルギー安全保障と環境保護の強化，v) 人々の交流の奨励，vi) 安定強化の 6 分野である[112]。 ＜主な協力＞ ・2014 年から 2017 年のアルメニアに対する EU の協力優先セクターは，i) 民間セクター開発，ii) 行政改革，iii) 司法セクター改革である[113]。日本の援助分野と関連が高い支援では，コミュニティ開発による地方貧困削減プロジェクト，貧困削減を目指した地方ツーリズム促進プロジェクト，地方コミュニティにおけるアグロツーリズム開発プロジェクトなどを実施している。

年 2 月 15 日参照）

[109] GIZ（2012）

[110] AFD ウェブサイト http://www.afd.fr/home/pays/asie/geo-asie/afd-armenie（2016 年 1 月 6 日参照）

[111] World Bank（2013）

[112] EU ウェブサイト http://eeas.europa.eu/delegations/armenia/eu_armenia/political_relations/index_en.htm（2015 年 12 月 28 日参照）

[113] EU ウェブサイト https://ec.europa.eu/europeaid/countries/armenia_en（2015 年 12 月 28 日参照）

国連開発計画（UNDP）	＜支援方針＞ ・UNDP は，国連開発援助枠組（UNDAF）2010-2015 において，i) 格差是正によるインクルーシブな経済成長，ii) 民主的なガバナンスの強化，iii) 質の高い社会サービスへのアクセス向上，iv) 環境及び災害リスクマネジメントの国家及び地方開発フレームワークへの統合の 4 つのアウトカムに焦点を当てた援助戦略を立てている。2015 年に更新された UNDAF2016-2020 では，引き続き上記 4 つを戦略の柱とし，その下に 2020 年までに達成すべき 7 つのアウトカムを設定している[114]。 ＜主な協力＞ ・上記 UNDAF2010-2015 に基づき，様々なプロジェクトを実施している。貧困削減分野では，中小企業開発支援を，環境とエネルギー分野では防災対策支援を実施しており日本の援助分野とも関連性が高い。防災対策支援ではアルメニア国家防災戦略（Disaster Risk Reduction (DRR) National Strategy） 及び国家防災実施アクションプラン（DRR Implementation Action Plan）の作成を支援するなど，重要な役割を担っている[115]。
EIB	＜支援方針＞ ・EIB は ENP に基づき，東方近隣諸国（アルメニア，アゼルバイジャン，ジョージア，モルドバ，ロシア，ウクライナ）の経済成長，雇用促進，地方間貿易促進を中心にプロジェクトを実施している[116]。 ・東方近隣諸国への優先分野は下記 3 分野である。 i) 地元民間セクター開発（特に中小企業支援） ii) 社会及び経済インフラ開発 iii) 気候変動軽減と適応 ＜主な協力＞ ・アルメニアにおいては，道路，固形廃棄物，エネルギー，上下水道インフラ支援などが実施されており，2011 年から 2016 年までの累計融資額は 2 億 7,100 万ユーロ（およそ 2 億 9,600 万米ドル）である[117]。
EBRD	＜支援方針＞ ・EBRD はアルメニアでこれまでに 148 のプロジェクトを実施し，累積投資額は 10 億 3,900 万ユーロ（およそ 11 億 3,300 万米ドル）である。現在実施中のプロジェクト総額は 3 億 3,900 万ユーロ（3 億 7,000 万米ドル）である。EBRD はその戦略において i) 金融セクターの開発と資金へのアクセス向上，ii) 市内及び都市運輸インフラの向上，iii) 農業関連産業の開発と高付加価値で輸出向けの産業育成，iv) 持続可能なエネルギーのための規制・制度改革と鉱業セクターにおける付加価値の向上の 4 分野に重点を置いている[118]。 ＜主な協力＞ ・農業関連産業の育成支援，金融制度改革，農村部の中小企業の信用貸付へのアクセス向上支援，再生可能エネルギーや電力ネットワークプロジェクト，空港整備プロジェクトを実施している[119]。

[114] UN Armenia（2015）7 つのアウトカムは以下のとおり。①アルメニアの競争力が向上する，②人々が民主的なガバナンスと人権保護強化の恩恵を得る，③ジェンダー不平等を解消し，女性のエンパワメントと家庭内暴力の減少を実現する，④移民の人権保護及び国境コントロールを強化する，⑤脆弱なグループの基礎教育と社会保護サービスへのアクセスが向上する，⑥保健サービスの質とアクセスが向上する，⑦持続可能な開発規範及び環境持続性を考慮したレジリエンス（強靭性）構築，気候変動対応，グリーン経済導入のグッドプラクティスが適用される。

[115] UNDP ウェブサイト http://www.am.undp.org/content/armenia/en/home/operations/projects/environment_and_energy/disaster-risk-reduction-and-prevention.html（2015 年 12 月 28 日参照）

[116] EIB ウェブサイト http://www.eib.org/projects/regions/eastern-neighbours/index.htm （2016 年 2 月 15 日参照）

[117] EIB ウェブサイト http://www.eib.org/projects/loans/regions/cei/am.htm （2016 年 2 月 15 日参照）

[118] EBRD ウェブサイト http://www.ebrd.com/where-we-are/armenia/overview.html （2016 年 2 月 15 日参照）

[119] EBRD ウェブサイト http://www.ebrd.com/work-with-us/project-finance/project-summary-documents.html?1=1&filterCountry=Armenia （2016 年 2 月 15 日参照）

ADB	＜支援方針＞ ・ADB は 2005 年よりアルメニアへの支援を実施しており，支援額の累計は 8 億 4,730 万米ドルに達している。運輸インフラ，金融，エネルギー安全保障，水供給と都市サービスなど多岐に渡る分野でプロジェクトを実施している。最新のカントリーパートナーシップ戦略 2014-2018 では，i) 運輸，ii) 水道及び他の都市インフラサービス，iii) エネルギーの 3 分野を優先セクターとしている[120]。ADB は開発途上加盟国における災害に対する強靭性を高めることを目的とした「統合的な災害リスク管理のための業務計画 2014-2020」を発表し[121]，2014 年よりアルメニアにおいても災害リスク管理の支援を開始した[122]。 ＜主な協力＞ ・これまでに，運輸セクターとして南北回廊投資プログラムでは，マルチトランシェ融資ファシリティ（MFF）により，効率的，安全，持続可能な道路ネットワークの構築を支援している。また，2011 年に承認された持続可能な都市開発投資プログラムでも MFF による運輸セクター支援を実施している。水供給分野では，水供給及び衛生セクタープロジェクトを実施しており，安全で信頼でき，かつ持続可能な水道サービスを計 18 町，92 村で実施している。2014 年からは，持続可能なインフラサポートプログラムやエネルギー安全保障への支援も開始している。その他にも，女性起業家支援セクター開発プログラムや，中小企業に対する金融制度の支援も実施している[123]。災害リスク管理の支援として，2015 年 10 月から 46 の学校の耐震性向上と災害対策計画の策定などを支援する耐震安全性向上プログラムを開始している[124]。

出所：各ドナーウェブサイトを参考に評価チーム作成

2-4 日本の援助動向

2-4-1 日本の対コーカサス諸国援助

（1）支援額実績

日本の 2005 年から 2013 年の対コーカサス諸国 ODA 支援累積額，全世界への二国間援助額に占める各国への支援額割合，全ドナーから各国への支援額に占める日本の支援額割合を図表 2-43 に示す。日本は，2011 年及び 2012 年にアゼルバイジャンへの最大援助供与国となっており，全ドナー支援額に占める割合も大きい。

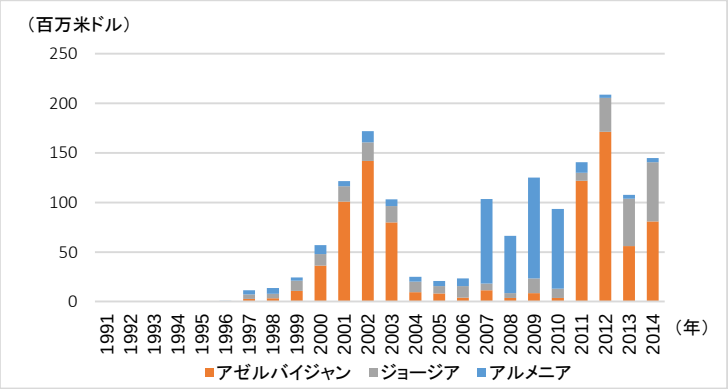
図表 2-43 日本の対コーカサス 3 か国 ODA 累積額と貢献割合

	2005 年～2013 年日本の対コーカサス諸国累積支援額（百万米ドル）	日本の ODA 二国間援助額に占める各国への支援額割合	全ドナーODA に占める日本の支援額割合
アゼルバイジャン	388.6	0.29%	15.3%
ジョージア	145.3	0.11%	2.5%
アルメニア	356.0	0.27%	10.9%

出所：OECD-DAC Aid (ODA) disbursements to countries and regions のデータを基に作成。支出総額ベース。

[120] ADB（2014a）
[121] ADB ウェブサイト http://www.adb.org/ja/documents/operational-plan-integrated-disaster-risk-management-2014-2020（2016 年 2 月 23 日参照）
[122] ADB（2014a）
[123] ADB & Armenia Fact Sheet http://www.adb.org/sites/default/files/publication/27749/arm.pdf （2016 年 2 月 15 日参照）
[124] ADB ウェブサイト http://www.adb.org/projects/49078-001/main#project-overview （2016 年 2 月 23 日参照）

図表 2-44 日本の対コーカサス諸国 ODA 額の推移



出所：OECD-DAC Aid (ODA) disbursements to countries and regions のデータを基に作成。支出総額ベース。

図表 2-45 日本の対コーカサス諸国援助形態別実績

	援助形態	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	累計
アゼルバイジャン	円借款	292.8	-	-	328.51	-	-	-	-	-	621.31
	無償資金協力	0.79	10.34	3.57	4.87	1.46	4.23	1.02	1.17	9.35	36.8
	技術協力	1.56	1.7	1.23	0.48	1.39	0.94	1.34	1.29	1.98	11.91
	研修員受入	62	48	37	14	17	24	27	25	23	277
	専門家派遣	3	1	-	-	-	-	2	-	-	6
ジョージア	円借款	-	-	-	-	177.22	-	-	-	-	177.22
	無償資金協力	8.54	0.68	0.87	14.29	1.39	6.27	0.85	2.01	2.44	37.34
	技術協力	2.86	1.54	1.77	0.35	1.47	0.38	0.91	0.68	0.42	10.38
	研修員受入	47	53	41	20	24	15	17	12	21	250
	専門家派遣	-	-	-	1	1	-	15	4	-	21
アルメニア	円借款	-	-	-	104.91	-	-	-	-	-	104.91
	無償資金協力	1.36	0.09	2.12	9.71	2.23	0.36	0.09	0.26	0.33	16.55
	技術協力	3.81	1.59	2.03	1.98	1.1	2.68	2.22	1.5	1.61	18.52
	研修員受入	62	47	44	37	41	46	40	36	35	388
	専門家派遣	9	13	3	1	1	6	10	11	10	64

（単位：円借款，無償資金協力，技術協力については億円，研修員人数，専門家派遣については人。「-」：該当なし）

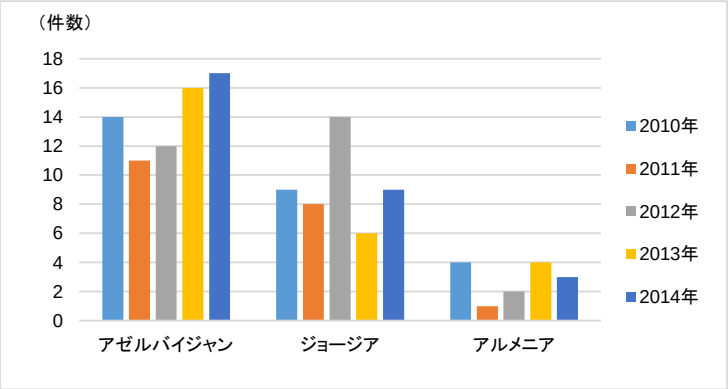
出所：ODA データブック，国際協力年次報告書 2014 別冊（資料編）の情報に基づき作成。技術協力の実績は，2005 年度～2012 年度は日本全体の実績，2013 年度は JICA 実績のみの数字。数字は支出総額（グロス）。

（2）草の根・人間の安全保障無償資金協力の特徴と実績

コーカサス３か国では，草の根・人間の安全保障無償資金協力（草の根無償）が受益者に直接裨益する日本の支援として，貧しい地方村落部や紛争影響地域などでの，社会サービス改善に役立つ事業を展開している。また，アゼルバイジャンでは，日本大使館が草の根無償を積極的に推進していることも特筆したい。

各国別に草の根無償の件数を見ると，図表 2-46 のとおり，アゼルバイジャンが最も多く 2014 年度までの 5 年間で計 70 件，続いてジョージア 46 件，アルメニア 14 件となっている。

図表 2-46 日本の対コーカサス諸国草の根無償実績



出所：外務省提供資料を基に調査チーム作成

（3）一般文化無償資金協力，草の根文化無償資金協力の実績

評価対象期間中，一般文化無償 3 件（ジョージア 1，アルメニア 2），草の根文化無償資金協力（草の根文化無償）5 件（アゼルバイジャン 1，ジョージア 3，アルメニア 1）の計 8 件が実施された。

内訳は，博物館の改修が 3 件，楽器の供与が 2 件，スポーツ施設改修・日本語機材整備・日本センター改修が各 1 件である。

2-4-2 日本の対アゼルバイジャン援助

（1）日本の対アゼルバイジャン援助概要

日本の対アゼルバイジャン援助は，1993 年の研修員受入れから開始した。現在はアゼルバイジャン政府が推進する政策を支持し，主に電力セクターにおける経済インフラ整備，保健医療，上下水道，教育などの社会サービスの改善を通じた支援を行っている。

（2）国別援助方針

2014 年 10 月に策定された対アゼルバイジャン共和国国別援助方針では，「持続的な経済成長の達成と格差の是正に向けた支援の実施」を基本方針（大目標）とし，下記 2 つの重点分野（中目標）を掲げている。以下に各分野の実績を整理する。

（ア）重点分野 1：経済インフラ整備（特にエネルギー，運輸）

経済インフラ整備プログラムでは，エネルギー分野を中心に，旧ソ連時代に整備され老朽化が進む発電所の改修など，経済インフラの改修，整備に取り組んでいる。主な案件は「シマル・ガス火力複合発電所第 2 号機建設計画」（2005 年度交換公文（E/N））であり，特に電力需要の高いアゼルバイジャン東部（首都バクー周辺）において，設備出力 400 メガワットのガス火力複合発電所並びに関連送電設備の建設を行い，同地域での安定的な電力供給の拡充，効率性向上を図り，アゼルバイジャン全体の経済開発促進を支援している。

（イ）重点分野 2：社会サービスの改善

社会サービスの改善は「保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラム」と「人づくり支援プログラム」の 2 つのプログラムで構成されている。

前者は，経済成長の一方で貧富の差が拡大する中，人間の安全保障の観点から貧困層が直接裨益する保健医療，教育，給水などの公共サービスの質や公共サービスへのアクセス改善，給水設備のハード面，ソフト面支援，環境保護関連の案件形成に関連した支援を行っている。主な案件は，地方中核都市の基礎水道インフラ整備を行う「地方都市上下水道整備計画」（2008 年度交換公文（E/N）），降水量の少ない南部地域での用排水路整備に必要な機材を供給する「第二次土地改良・灌漑機材整備計画」（2013 年度交換公文（E/N））などがある。

後者の「人づくり支援プログラム」では，都市部と地方部との地域格差，所得格差が広がる中で，持続可能な経済発展を支える人材育成はアゼルバイジャン政府の重要な課題となっており，非石油セクター開発，中小企業振興，農業振興などに役立つ人材育成を目的に，同分野における課題別研修を行っている。

図表 2-47 日本のアゼルバイジャンへの主な支援（2005 年度～2015 年）

重点分野	開発課題協力プログラム	案件名	スキーム	実施期間	支援金額	実施機関	案件概要
重点分野1 経済インフラ整備	経済インフラ整備プログラム	シマル・ガス火力複合発電所第2号機建設計画	有償	E/N：2005年5月（実施中）	293億円	アゼルエナジー	経済発展に伴う電力需要の拡大を受け，第1号機（セヴァルヤナ火力発電所）につぐ2号機の建設
		バクー市ムシュビク変電所改修計画	無償	E/N：2006年5月 完了：2008年1月	8.8億円	アゼルエナジー	バクー市周辺地域への安定的な電力供給のため変圧器容量の増加，停電対策に資する主変圧器等調達並びに据付
重点分野2 社会サービスの改善	保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラム	地方都市上下水道整備計画	有償	E/N：2009年2月（実施中）	329億円	アゼルス	水道普及率の低い地方中核都市での給水・衛生状況の改善を目的とした上下水道に係る基礎インフラ整備
		第二次土地改良・灌漑機材整備計画	無償	E/N：2013年4月（実施中）	7.8億円	アゼルバイジャン灌漑・土地改良公社	降水量の少ない南部地域における用排水路の維持管理に必要な機材の供与，浚渫作業能力向上
		バクー市緊急医療機材整備計画	無償	E/N：2008年3月 完了：2009年3月	2.2億円	保健省 国際関係局	首都圏における救急医療サービス体制の改善・強化のための機材整備
		貧困農民支援	ノン・プロ無償	E/N：2011年3 月	2.6億円	農業省 技術政策・農業サービス部リース課	小麦の生産性向上のための農業機材供与
				E/N：2009年1月	3.5億円		
	人づくり支援プログラム	都市開発・地域開発分野の研修	課題別研修	－	N/A	－	・地域資源をいかした内発的地域経済開発（2013）等
		民間セクター開発・中小企業育成分野の研修	課題別研修	－	N/A	－	・旧ソ連新独立国家（NIS）地域金融システム安定化政策及び中小企業育成支援策（2013） ・地域振興（一村一品）（2014）等
		農業開発・農村開発分野の研修	課題別研修	－	N/A	－	・中央アジア・コーカサス地域「農業機械システム」（2013）等

出所：外務省提供資料を基に調査チーム作成

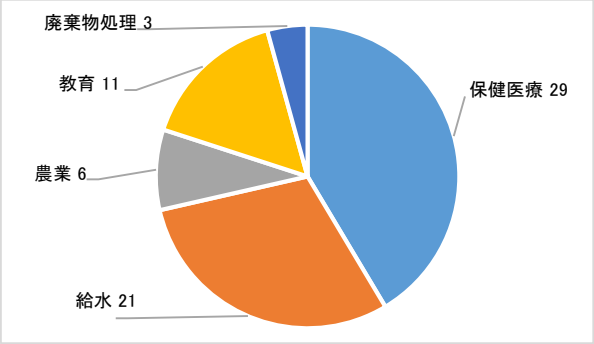
（3）草の根・人間の安全保障無償資金協力

（ア）概要

2010 年度から 2014 年度のアゼルバイジャンに対する草の根無償は合計 70 件であった。重点分野別では全てが「社会サービスの改善」に分類され，分野ごとの支援額は保健医療が 2.8 億円，給水プログラムが 2 億円，教育が 1 億円，農業プログラムが 0.6 億円，廃棄物処理が 0.3 億円となっている。

件数では地方の診療所整備などを実施した保健医療プログラム，給水施設整備を中心とした給水プログラム，教育プログラムと続く。金額ベースにおいても，保健医療分野が最も多く 42%を占めている。アゼルバイジャンでは，地方での水道普及率の低さ，施設の老朽化などの課題を背景に，清潔な水の確保を目的とした給水プログラムが比較的多く実施されている。

図表 2-48 対アゼルバイジャン 草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度）



出所：外務省提供資料を基に調査チーム作成

（イ）重点分野ごとの実績

下表は，国別援助方針の重点分野・開発課題別の概要をまとめたものである。

図表 2-49 対アゼルバイジャン草の根無償分野別実績概要

重点分野	協力プログラム	実績の概要
2．社会サービスの改善	保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラム	保健医療分野は，8割以上が地方部における一次医療機関整備，機材供与を通じた支援である。その他，地方拠点病院整備，小児科病院改修，救急医療センター整備等が実施されている。
		給水分野では，山岳部など貧しい村落地域を対象とした給水設備の整備事業が多くを占めている。
		教育分野では，幼稚園整備4件，学校施設でのトイレ等衛生環境整備，職業訓練校整備が各3件実施されている。
		農業分野では，灌漑設備整備が6件中4件を占めていた。
		廃棄物処理分野は，全ての案件が地方部を対象に各世帯から排出されるごみの処理システム改善事業である。

出所：外務省提供資料，国別援助方針事業展開計画を基に調査チーム作成

（4） 一般文化無償・草の根文化無償資金協力

評価対象期間中のアゼルバイジャンへの一般文化無償・草の根文化無償は次のとおりである。

図表 2-50 対アゼルバイジャン一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要

案件名	スキーム	協力額（億円）	贈与契約締結年度	実施機関/被供与団体	案件概要
ギャンジャ市スポーツセンター機能向上計画	草の根文化無償	0.1	2014	青年社会問題支援協会	老朽化したギャンジャ市スポーツセンター施設の改修，機能向上によりスポーツ振興，ならびに健全な青少年の育成促進を図った。改修後，柔道，空手，重量挙げなどのスポーツ教室を開設し，参加者への直接裨益と受講者の増加が見込まれた。柔道は特に人気が高く，同スポーツセンターを通じ市民による日本の支援の理解促進，広報効果も期待された。

出所：外務省提供資料より評価チーム作成

2-4-3 日本の対ジョージア援助

（1） 日本の対ジョージア援助概要

日本の対ジョージア援助は，1991 年の研修員受入れや専門家招へいに始まり，1993 年からは，旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環として医薬品，灯油，ワクチン保冷輸送機材などの支援を実施した。1999 年の政策協議で経済インフラ，社会セクター，人づくりの 3 重点分野を特定し，2007 年には技術協力協定を締結した。2008 年の南オセチア紛争の際には二国間ドナーとして米国に次ぐ金額の支援を表明した。

（2） 国別援助方針

2014 年策定の国別援助方針では，ジョージアの経済成長と民主主義の確立に貢献すべく，「経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援」を基本方針（大目標）とし，「経済インフラ整備」と，「民生の安定」の 2 分野を重点分野としている。以下に各分野の実績を整理する。（図表 2-54， 2-45 ページ参照）

（ア） 重点分野 1：経済インフラ整備

経済インフラ整備分野には，運輸と電力の 2 つのプログラムがある。前者では「東西ハイウェイ整備計画」（2009 年度交換公文（E/N））があり，ジョージアの東西を走る基幹道路の整備によって，ジョージアの輸送能力増強とともに地域経済の発展を図ることを目的としている（3-2-2（2）（ア）(a)運輸セクター参照）。後者では，評価対象期間前の調印であるが 2008 年に完了した「電力リハビリ計画」（1997 年度交換公文（E/N））がある。

その他，都市開発の基盤となる，デジタル地図の作成知識と技術を提供した「デジタル地図作成調査」（開発調査：2005 年～2008 年）がある。

（イ） 重点分野 2：民生の安定

民生の安定分野には，農業・地域開発と保健・医療の 2 つのプログラムがある。前者では，トラクターや農業機械を供与した「ノン・プロジェクト無償」（2008 年度交換公文（E/N））のほか，

2015 年度に実施された「観光と融合した農業六次産業化による地域開発」（国別研修）がある。このほか農業分野では農業経営，マーケティングなど多くの課題別研修が行われており，草の根無償も多数実施されている。

保健・医療プログラムでは「日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力（医療・保健パッケージ）」（2014 年度交換公文（E/N））はコンピューター断層撮影装置，超音波画像診断装置など供与により，質の高い医療サービスの提供を支援するとともに日本企業の海外展開の促進も目指している。このほか草の根無償によっても医療機材の提供が行われている。

（3）その他

環境対策プログラムとして，太陽光発電システムを供与し，温室効果ガスの排出を削減する「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」（環境プログラム無償：2010 年度交換公文（E/N））を実施中であるほか，ノン・プロジェクト無償 3 件が実施されている。また中小企業海外展開支援事業として実施されている「混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査」（2014 年度採択）では，ジョージアにおける廃棄物の再資源化の可能性が検討されている。

防災分野では，草の根無償による洪水被害防止事業が実施されているほか，民間技術普及促進事業として道路防災（落石対策）普及促進事業（2014 年度）が実施されている。

そのほか，教育環境改善，地雷除去の分野で草の根無償が実施されている。

（4）草の根・人間の安全保障無償資金協力

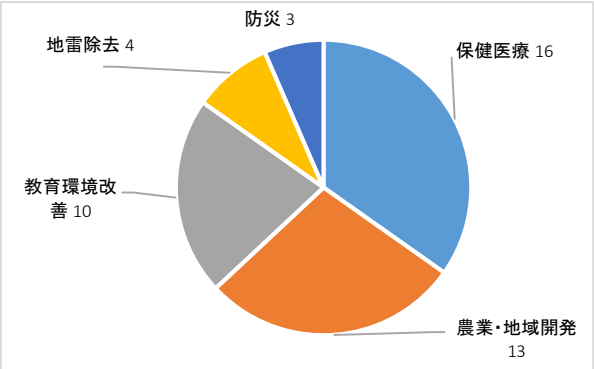
（ア）概要

2010 年度から 2014 年度のジョージアに対する草の根無償は合計 46 件であった。重点分野別では，「民生の安定（下記分類では保健医療，農業・地域開発）」計 2.4 億円，「その他（教育環境改善・地雷除去・防災）」3.5 億円，計 5.9 億円となっている。

件数では保健・医療プログラム，農業・地域開発プログラム，教育環境改善プログラムが多い。金額ベースでは，地雷除去が最も多く 39%を占めている。

在ジョージアのリトアニア大使館やポーランド大使館などと協調した案件もある。

図表 2-51 対ジョージア草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度）



出所：外務省提供資料を基に調査チーム作成

（イ）重点分野ごとの実績

下表は，国別援助方針の重点分野・開発課題別の概要をまとめたものである。

図表 2-52 対ジョージア草の根無償実績概要

重点分野	協力プログラム	実績の概要
2．民生の安定分野	2-1．農業／地域開発	農業はトラクターなどの機材供与案件，農産物出荷センターや農業協同組合，養鶏場等の建設が多い。対象地域は地方部で，少数民族の居住する山間部や，社会的弱者のための施設などへの支援が中心となっている。
	2-2．保健／医療	保健・医療は施設の改修や医療機器の機材供与が多く，対象地域は首都と地方都市が多い。旧ソ連時代の医療機器の更新はニーズが高い。またIDPのための病院や福祉施設の改修，機材供与も多いことが特徴である。
3.その他	教育環境改善	10件中9件が幼稚園の建設・改修であり，他の1件は，南オセチア紛争で被害を受けた幼稚園を改修して集会所や子供たちの課外教育に使う社会教育施設を建設したものである。
	地雷除去	地雷除去活動の経験豊富な国際NGOに資金を供与している。2014年度には不発弾・実弾などの爆発性戦争残存物に対象を拡大した。
	防災	洪水被害の深刻な東部のアラザニ川の水害防止のための堤防の修復・補強を3年連続で実施している。

出所：外務省提供資料，国別援助方針事業展開計画を基に調査チーム作成

（5）一般文化無償・草の根文化無償資金協力

評価対象期間中のジョージアへの一般文化無償・草の根文化無償は次表のとおりである。

図表 2-53 対ジョージア一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要

案件名	スキーム	協力額（億円）	贈与契約締結年度	実施機関/被供与団体	案件概要
トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画	一般文化無償	0.19	2008	トビリシ国立大学	同大学における日本語教育の充実のため，LLシステム，日本語教材，視聴覚教材（モニター，DVDプレーヤー）を供与した。日本語学習者等日本に関心のある学生は計数百名在籍する。同大学は，国際交流基金の留学生プログラム選考試験会場を無償提供するなど，大使館行事に積極的に協力している。
トビリシ音楽大学教育機材整備計画	草の根文化無償	0.1	2010	サラジシヴィリ名称トビリシ音楽大学	オーケストラ用の弦楽器，管楽器，打楽器計51点を供与することで，学生数500人の同大学の教育環境の整備を図った。同大学オーケストラにより日本音楽祭を定期的に開催し，日本文化を発信することも意図された。
グルジア博物館協会ダディアニ邸歴史建築博物館整備計画	草の根文化無償	0.1	2010	グルジア博物館協会	年間4万人の来館があるものの老朽化した同博物館の展示室3室を整備するとともに，展示用ガラスケース及び監視カメラシステムの設置を行い，同国の歴史文化教育の発展に寄与することを目的とした。支援後，年に1度日本週間を開催し，日本文化を広く紹介。
バトゥミ市考古学博物館整備計画	草の根文化無償	0.1	2012	グルジア博物館協会	同博物館（年間来館者5千人）のホールを整備し，ショーケース，温度・湿度調節器，警備用監視カメラシステムを整備することにより，展示環境を改善し，歴史教育に活用することを目的とした。展示ホールの一角には日本コーナーを設け，日本人形や陶器を展示。

出所：外務省提供資料より評価チーム作成

図表 2-54 日本のジョージアへの主な支援(2005 年度~2015 年)

重点分野	開発課題 協力プログラム	案件名	スキーム	実施期間	支援金額	実施機関	案件概要
重点分野1 経済インフラ整備	運輸プログラム	東西ハイウェイ整備計画	有償	E/N: 2009年12月 (実施中)	177.2億円	地域開発・経済基盤省道路局	ゼスタフォニーサムトレディア間56.5kmの道路・橋梁整備によって,ジョージアの輸送能力増強を図り, 地域経済の発展と紛争後の復興に寄与する。
	電力プログラム	電力リハビリ計画 (*)	有償	E/N: 1998年1月 完了: 2008年12月	53.3億円	ジョージア発電公社	水力発電所2か所のリハビリ, コントロールセンター・通信システムの整備により, 電力供給の伸びに対応, 経済の回復と成長に寄与する。
	その他	グルジア国デジタル地図作成調査	開発調査	2005年4月～ 2008年3月	3.8億円	国家測地・地図局	地理情報整備を持続的に実施していくためのノウハウを提供する。
重点分野2 民生の安定	農業・地域開発プログラム	ノン・プロジェクト無償	ノンプロ無償	E/N: 2008年12月	12.0億円	農業省	トラクター122台, 農業機械25台の供与により, 経済構造改善の取り組みを支援する。
		観光と融合した農業六次産業化による地域開発	国別研修	2015年9月～10月	N/A	農業省	農業と観光を連携させた六次産業の国別研修。蜂蜜やワインというジョージアの特産をいかにして観光産業と結びつけていくべきか, というテーマで, 農業, 観光を始めとした関係者11名を北海道に招聘した。
		民間セクター人材育成計画プロジェクト	技プロ	2008年5月～ 2011年5月の3年間の予定であったが, 2009年8月中止。	N/A	ジョージア商工会議所	中小企業経営者のニーズに合ったコースの新設と運営能力の向上により, 商工会議所の人材育成能力を高めることにより, ジョージアの中小企業経営者の経営能力を向上させる。
	保健・医療プログラム	日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力(医療・保健パッケージ)	ノンプロ無償	E/N: 2014年6月 (実施中)	5.0億円	労働・保健・社会保障省	コンピューター断層撮影装置, 超音波画像診断装置2台等の供与により, 質の高い医療サービスを提供する。 日本企業の海外展開の促進, 経済関係強化を図る。
その他	環境対策	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	環境プログラム無償	E/N : 2010年6月 2015年1月入札終了, 11月着工。	4.8億円	経済開発省, ジョージア空港管理会社, イリア・チャフチャヴァゼ国立大学	トビリシ国際空港, イリア国立大学における太陽光発電システム(347kW)を供与し, クリーンエネルギーの普及促進によって温室効果ガスの排出を削減する。
		中小企業製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	ノンプロ無償	E/N: 2014年1月	2.0億円	環境・天然資源保護省	大気観測所の装置更新, 水文・気象・地質観測装置, 水質・土壌調査機器を調達する。
		我が国の中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	ノンプロ無償	E/N:2014年12月	1.0億円	環境・天然資源保護省	上記の追加資金。
		我が国の次世代自動車を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	ノンプロ無償	E/N: 2015年3月	5.0億円	財務省	大気汚染軽減のため, 環境性能に優れた日本の次世代バスをトビリシ市に供与する。日本企業の海外展開を支援する。
		混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査	中小企業海外展開支援事業	2014年度採択 (実施中)	0.3億円	ー	ジョージアにおける廃棄物の再資源化の可能性を, 現地の廃棄物の処理工程や事業環境の確認を通じて検討する。
	その他	セクター・プログラム無償	ノンプロ無償	E/N: 2006年3月	8.0億円	財務省	経済構造改善に必要な商品購入代金を支援する。
		武力衝突によって発生した国内避難民に対する緊急人道支援	緊急援助	E/N: 2008年8月	1.1億円	ー	UNHCRを通じ, 670張のテント, 341,020枚の毛布とそれを運ぶ貨物機2機のチャーター, 台所用品1,580セット, 薪1,873立方メートル, 避難センター15か所の耐寒仕様に使用された。
		上級警察幹部セミナー	国別研修	2010年6月	N/A	ジョージア内務省	上級警察幹部を対象とした1か月間の研修。警察組織の運営管理にかかる問題点を把握し, 具体的な解決策が考案されることを目的とした。
		道路防災(落石対策)普及促進事業	民間技術普及促進	2014年度採択 (実施中)	N/A	ー	落石防止ネットの設置, 施工指導, 本邦研修を行い, 防災意識の啓蒙をはかるとともに, 日本企業の技術を紹介する。

(*) 評価対象には含めているが, 交換公文締結が評価対象期間外であったため図表 2-45 の投入実績合計額には含まれていない。

2-4-4 日本の対アルメニア援助

(1) 日本の対アルメニア援助概要

日本のアルメニアに対する経済協力は，当時ソ連の構成国であったアルメニアに対し，1988 年のスピタク地震への国際緊急援助隊の派遣(3 回)や，瓦礫除去のための建設機械の供与を含む緊急復興支援を行ったことに始まる。1991 年のアルメニア独立直後に研修員の受入れを開始し，緊急援助の枠組みで医薬品などの供与や難民支援を行った。1992 年にアルメニアとの国交を樹立し，1994 年から本格的に ODA による援助を開始した。2005 年 6 月に技術協力協定を締結(発効は 2006 年 6 月)し，経済協力を進めている。

OECD-DAC 統計によると，日本の 2005 年から 2013 年までの対アルメニア ODA 累計支援額は 3.5 億米ドルで，二国間では米国，ドイツに次いで第 3 位となっている。ODA データブックによると，2005 年度から 2013 年度までに，有償資金協力 104.91 億円，無償資金協力 16.55 億円，技術協力 18.52 億円を供与している(図表 2-45)。

(2) 国別援助方針

2012 年 12 月に策定された対アルメニア共和国国別援助方針では，「均衡のとれた持続的な経済成長の達成」を基本方針(大目標)とし，下記 2 つの重点分野(中目標)を掲げている。評価対象期間(2005 年度～2015 年)の日本のアルメニアへの主な支援を重点分野別に整理して図表 2-58(2-49 ページ参照)に示す。

(ア) 重点分野 1：経済インフラ整備と地域開発

アルメニアは山岳地帯に位置する地方農村の都市へのアクセスや農業の生産性の低さの課題を抱え，GDP の約 6 割が首都のエレバン市に集中している。日本は，アルメニアの地方経済を活性化し都市と地方の格差を是正するために，経済活動や市民生活の基盤となる電力網などの基礎インフラの整備を支援している。

2015 年 4 月に策定された事業展開計画では，i) エネルギーセクター支援プログラム，ii) 民間セクター振興・経済構造の基礎固めプログラム，iii) 農村開発プログラムが実施されている。これまでの重点分野 1 の主な支援は「送配電網整備計画」と「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」の 2 つの有償資金協力(円借款)，及び中小企業振興分野の人材育成と一村一品を通じた地場産業育成支援の各技術協力プロジェクトがある。

(イ) 重点分野 2：防災対策の強化

アルメニアの国土の多くは山岳地帯で，地震や地すべりなどの自然災害の多発地域である。このため，防災に関する日本の経験や技術を活かし，予防，応急，復興の各ステージにおける防災対策の強化を実施している。現行事業展開計画の下では，地域防災対策の強化プログラムが実施されている。これまでに「地すべり災害対策・管理計画調査」，「地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト」，「地すべり災害地域開発」，「地すべり災害対策プロジェクト」などの技術協力を通じて防災能力強化のためのマスタープラン策定や人材育成が実施されている。

（ウ）その他

現行事業展開計画では，教育・医療サービスの向上プログラムが実施されている。技術協力プロジェクト「リプロダクティブヘルスプロジェクト」が実施されたほか，草の根無償によるヘルスセンター建設，地方の学校への資機材供与が主な協力となっている。

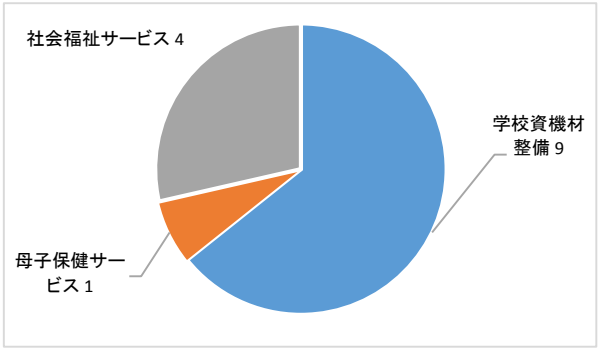
(3) 草の根・人間の安全保障無償資金協力

（ア）概要

2010 年度から 2014 年度のアルメニアに対する草の根無償は合計 14 件であった。分野別では，学校への資機材整備支援が 9 件で 7.6 億円，母子保健サービス向上のための医療器具の整備が 1 件で 0.9 億円，障害児学校への資機材整備や器具の整備が 4 件で 3.7 億円であった。

14 件中 7 件は，貧困率が高い地方への資機材供与であり，都市部と農村部の格差拡大が大きな問題とされているアルメニアへの開発ニーズに対応している。また，学校への支援が供与額の約 6 割を占めており，アルメニアの最大の課題である競争力のある雇用拡大を目的とした，基礎教育力の向上に寄与する支援である。

図表 2-55 対アルメニア草の根無償分野別案件数（2010 年度～2014 年度）



出所：外務省提供資料を基に調査チーム作成

（イ）重点分野ごとの実績

下表は，国別援助方針の重点分野・開発課題別の概要をまとめたものである。

図表 2-56 対アルメニア草の根無償実績概要

重点分野	協力プログラム	実績の概要
3.その他	教育サービス向上プログラム	2010年以降9件実施されている教育支援は，学校資機材整備として，机や椅子の供与や，校舎の改修などである。多くの学校施設は旧ソ連時代に建設され，修復や備品の更新がされておらず，老朽化が問題とされていた。9件中7件は貧困率が高いアララト州，ロリ州及びアルマヴィル州への支援，残り2件はエレバン市内への支援である。
	医療サービス向上プログラム	母子保健サービスとして小児科，産婦人科の診療に必要な医療器具の支援が，最も貧困率の高いゲガルクニク州で1件実施された。世界銀行の医療施設改修プロジェクトが実施されているが，同プロジェクトには含まれない医療機材の供与を行うことで相乗効果が期待される。
		社会福祉サービスとして，障害児学校への資機材供与3件と，障害児用矯正器具供与1件が実施されている。旧ソ連時代に関心がほとんど払われなかった障害児福祉サービス向上のためのインフラ整備はニーズが高い分野である。

出所：外務省提供資料，国別援助方針事業展開計画を基に調査チーム作成

（4）一般文化無償・草の根文化無償資金協力

評価対象期間中のアルメニアへの一般文化無償・草の根文化無償は次表のとおりである。

図表 2-57 対アルメニア一般文化無償・草の根文化無償資金協力案件概要

案件名	スキーム	協力額（億円）	贈与契約締結年度	実施機関/被供与団体	案件概要
エレバン国立音楽院楽器整備計画	一般文化無償	0.43	2008	エレバン国立音楽院	エレバン国立音楽院は1921年に設立され，国際的に著名な音楽家を輩出し，アルメニアにおける音楽教育の中心的役割を担ってきたが，厳しい財政状況の中，楽器の老朽化が著しく修理も不可能になり，授業や演奏に耐えない状況に陥っていた。本案件では，グランドピアノ及びピアノ用椅子が供与され，直接的には学院の学生約1500人及び教師600人，間接的にはコンサート・オペラを鑑賞する市民150万人に裨益効果があると見込まれた。
アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画	一般文化無償	0.28	2009	アルメニア国立美術館	アルメニア国立美術館は，約2万5,000点の芸術作品を所有する同国最大の美術館で，幅広い文化・芸術活動を行っており，地理的・経済的に同美術館訪問が困難な国民のために地方11支部を置き，同美術館の芸術作品の地方展示等も行っている。また，毎年定期的に日本関連の催しを行ってきており，2009年時点で同国に大使館を設置していなかった我が国の文化交流及び文化発信の拠点として重要な役割を果たしている。本案件で供与された絵画修復機材，木工工房用工具を使用することで，修復が必要な約1万2,000点の制作年代，顔料，下絵有無等の科学的な検証を踏まえ，芸術作品の損傷を最小限に抑えた修復作業が可能となり，アルメニア国民のみならず人類共通の宝である芸術作品の保護に寄与することが期待された。また，供与機材の活用により，技術者の育成や修復技術の向上も見込まれた。
アルメニア日本センター改修計画	草の根文化無償	0.1	2012	アルメニア国立芸術センター	被援助組織の活動の拠点としてアルメニア日本センター「ひかり」（ひかりセンター）の建物改修が支援された。ひかりセンターが保健・衛生分野のセミナー，防災分野の講習会，地場産業育成関連のワークショップなどの開催を通じてアルメニアにおいて包括的なコミュニティ開発の拠点としての機能を果たすことが期待されている。また，2012年時点では大使館が設置されていなかったアルメニアにおける日本文化普及活動及び日本語教育活動の実施を通じて，日本のプレゼンスをアピールする役割を担っている。

出所：外務省提供資料，国別援助方針，事業展開計画を基に調査チーム作成

図表 2-58 日本のアルメニアへの主な支援（2005 年度～2015 年）

重点分野	開発課題 協力プログラム	案件名	スキーム	実施期間	支援金額	実施機関	案件概要
重点分野1 経済発展のための制度・インフラ整備と地域開発	開発課題1-1 エネルギーセクター支援プログラム	地方給水・下水システム改善計画	開発調査	2007年2月～ 2009年3月	2.6億円	領土管理・非常事態省 国家水委員会	貧困度の高い4州（アラガストン，ゲガルクニク，シラク，タバシュ）の153の地方村落を対象に，給水・下水システム改善に係るマスタープランを策定
		送配電網整備計画 (*)	有償	E/N：1998年12月 完了：2010年10月	53.7億円	エネルギー投資事業実施公社	送配電網の整備（変電所や給電指令システム，通信設備の改修並びに送配電網のリハビリ）及び消費者用メーターの設置。世銀及び USAID との協調融資
		エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画	有償	E/N：2008年3月 完了：2010年4月	104.9億円	エレバン火力発電公社	2005年3月に159.2億円の円借款E/N締結後，2008年3月に追加円借款。コジェネレーション火力複合発電所建設一式建設
		エネルギー分野の研修	課題別研修	―	NA	―	道路行政，エネルギー政策などの研修
	開発課題1-2 民間セクター振興・経済構造の基礎固めプログラム	中小企業人材育成プロジェクト	技プロ	2005年9月～ 2008年9月	1.1億円	国立中小企業開発センター	中小企業開発センター（SMEDNC）によるトレーニング能力の向上
		地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト	技プロ	2013年3月～ 2016年2月	2.4億円	国立中小企業開発センター	SMEDNCにおいて一村一品の理念を基にした「市場志向型地方産品/サービスの開発・ブランド化手法」の開発，人材育成
		民間セクター開発・中小企業振興分野の研修	課題別研修	―	NA	―	中小企業振興政策や一村一品運動などの研修
	開発課題1-2 農村開発プログラム	貧困農民支援	一般無償	E/N：2006年3月	1.1億円	農業省	小麦及びジャガイモの増産に必要なトラクター，農作業機（ヘイベーラー）等の農業資機材の購入とその輸送に必要な資金を供与
				E/N：2008年1月	1.7億円		
				E/N：2009年9月	1.7億円		
		イェグヴァルド灌漑改善事業準備調査	協力準備調査	2015年2月～ （実施中）	NA	領土管理・非常事態省 水資源経済委員会	コタイク地方イェグヴァルドにおいて，農業灌漑用貯水池及び関連施設を整備。特に，運転費用が大きな負担となっているポンプ式灌漑からの脱却とセヴァン湖への農業用水の依存度を減らすことが期待されている。
		危険害虫の生物的制御に有用なバチルス・スファエリクス資源の分類学的整理と有用遺伝子資源の探索	専門家	2010年4月～ 2010年10月	NA	アルメニア科学アカデミー微生物保管センター	バチルス属の同定，識別技術の人材育成を図り，基礎情報の整備，研究基盤の強化
		農業開発・農村開発分野の研修	課題別研修	―	NA	―	流域水管理に基づく灌漑排水，業機械化システムなどの研修
重点分野2 防災対策の強化	開発課題2-1 地方防災対策の強化プログラム	エレバン市消防機材整備計画	一般無償	E/N：2009年2月 完了：2010年8月	8.8億円	領土管理・非常事態省	首都エレバン市内の13箇所の消防署を対象として，消防車両28台を更新し，その運用や消火技術指導を実施
		我が国の中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	ノン・プロ無償	E/N：2014年6月 （実施中）	2.0億円	領土管理・非常事態省	災害指揮車供与
		地すべり災害対策・管理計画調査（*）	開発調査	2003年8月～ 2006年2月	4.0億円	都市開発省	全土の地すべり地帯を調査し，地理情報システム（GIS）を作成
		地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	開発計画調査型技術協力	2010年8月～ 2012年10月	3.4億円	領土管理・非常事態省	地震危険度・リスク評価とマッピング エレバン市地震防災計画の作成
		地すべり災害地域開発	技プロ	2006年8月～ 2006年12月	NA	都市開発省	ゴシュ，マルチュニ，カパンにおいてインフラ改善工事の施工技術移転，村民によるモニタリング実施
		地すべり災害対策プロジェクト	技プロ	2014年6月～ （実施中）	3.3億円	領土管理・非常事態省	地すべり対策計画策定，早期警報システムの構築，地すべり評価基準策定
		防災分野の研修	国別研修	―	NA	―	消防行政改善のための指導者研修や，地震・耐震・防災復興政策などの研修
その他	教育・医療サービスの向上プログラム	リプロダクティブヘルスプロジェクト(*)	技プロ	2004年12月～ 2006年11月	1.3億円	保健省	産婦人科周産期医療センター，ラズダン，ガバール両産婦人科病院（エレバン）において，保健医療従事者が，効率的効果的な科学的な根拠に基づいた妊産婦保健医療・ケアができるよう技術指導，人材育成
		教育・医療分野の研修	課題別研修	―	NA	―	リプロダクティブヘルスや地域保健システムなどの研修

（*）評価対象には含めるが，E/NまたはR/D締結が評価対象期間外であったため投入実績合計額には含めない。

出所：国別援助方針，事業展開計画を基に調査チーム作成

第3章　対コーカサス諸国の支援の評価

3-1 アゼルバイジャン

3-1-1 政策の妥当性に関する評価

(1) 国別援助方針と相手国の開発政策やニーズとの整合性

2008 年に策定されたアゼルバイジャン「貧困削減・持続的発展計画(2008 年～2015 年)」では，持続的な経済発展，社会インフラ整備，医療や教育へのアクセス向上などの強化が掲げられている。対アゼルバイジャン国別援助方針(2014 年策定)の重点分野 1「経済インフラ整備」において実施された，電力インフラ整備，並びに重点分野 2「社会サービスの改善」で実施された，上下水道整備事業，医療機材供与，診療所整備などは持続可能な経済成長，社会福祉の充実を支援し，アゼルバイジャンの開発政策に合致するものである。

地方での診療所整備事業(草の根無償)，給水インフラ整備事業(草の根無償，地方都市上下水道事業(円借款))は，地方開発を推進する「地域社会経済開発国家計画(2014 年～2018 年)」政策の趣旨にも合致している。

ただし現行の国別援助方針において，農業分野への支援が，重点分野 2 の「社会サービスの改善」の下，開発課題 2-1「保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラム」の中の一つの取組として位置付けられており，アゼルバイジャン側の政策やニーズにどのように対応するものなのか，事業の方向性や目的がやや不明瞭である。

(2) 国別援助方針と日本の上位政策・外交政策との整合性

国別援助方針では開発協力大綱(2015 年)の基本方針の一つである「非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」，重点政策である「普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現」，「質の高い成長とそれを通じた貧困削減」と整合している。

さらに政府開発援助(ODA)大綱並びに中期政策の重点課題である「持続的成長」「平和構築」の趣旨にも合致している。

(3) 国際的な優先課題との整合性

ナゴルノ・カラバフ紛争を含め，民族衝突や領土問題の火種を抱えるコーカサス諸国の平和と安定は国際社会全体の優先課題の一つである。アゼルバイジャンの安定と経済発展を目指す国別援助方針は，国際社会の課題解決にも寄与するものである。

(4) 他ドナー・国際機関の援助政策と整合性

高所得国レベルの経済発展を視野に入れ始めたアゼルバイジャンへの支援額は，減少傾向にあるが，非石油セクター開発，産業の多角化，経済インフラ整備，ガバナンス支援などの分野では，いまだ課題も多く，主要ドナーや国際機関は継続して支援を行っている。これら支援分野と日本の国別援助方針の重点分野である，経済インフラ整備，社会サービスの改善との整合性は高いと言える。

アゼルバイジャンにおける新興国の動向として，中国，韓国，トルコの進出が確認されたが，特に中国は民間投資としての進出が主であり ODA 事業としてのプレゼンスはいまだ低く，中国が参加した火力発電所事業では，アゼルバイジャン側より技術面での課題も指摘されていた。水道事業では韓国の進出が比較的活発であり，韓国国際協力団（KOICA）による小規模給水施設整備事業や韓国投資銀行が支援する上下水道事業への評価と期待の声を確認した。電力関連では，アゼルエナジーとのヒアリングで，電力インフラの小規模な修理事業，問題への対応には，トルコ企業が行っていることが分かった。

（5） 日本の比較優位性

現在実施中の「シマル・ガス火力複合発電所第 2 号機建設計画」では，高い熱効率を実現した設計は，技術面における比較優位性がエネルギー省，アゼルエナジー（電力公社）より評価されていた。

貧困層が多く居住する地方を対象とした草の根無償では，小規模ではあるが，村落部でニーズの高い給水整備事業や診療所整備事業を中心に，ほぼ全県に及んで[125]事業展開されており，地方支援における面的な拡がりにおいて日本の支援の優位性は高いと言える。

（6） 政策の妥当性まとめ

日本の対アゼルバイジャン援助政策は，アゼルバイジャンの開発政策やニーズとの整合性は高く，農業事業の支援の目的や位置付けがやや不明瞭であるが，日本の開発協力政策ともほぼ合致している。同様にアゼルバイジャンを支援する他ドナー・国際機関の援助方針や国際的な優先課題との整合性も確保され，技術面での日本の比較優位性も確認された。

以上より，政策の妥当性は「高い」と判断する。

3-1-2 結果の有効性に関する評価

（1） 日本の支援実績（インプット）

評価対象期間中の日本の支援実績は 655 億円で，重点分野別では，重点分野 1「経済インフラ整備」が 2 件，計 300 億円（研修を除く），重点分野 2「社会サービスの改善」では 83 件，計 353 億円（研修を除く）となっている。草の根無償（文化無償を含む）においては，社会サービスの改善に貢献する案件 76 件で，約 7 億円の支援実績があった。

なお，全ドナーの支援額に占める日本の支援額の実績比は，15.3%であった（2-4-1 参照）。

（2） 目標の達成度（アウトプット）及びその効果（アウトカム）

（ア） 重点目標 1：経済インフラ整備

(a) 電力セクター

エネルギー・運輸への支援を中心に策定された本プログラムでは，「シマル・ガス火力複合発電所第 2 号機建設計画（円借款）」（2005 年～2016 年完了予定）並びにバクー市中心

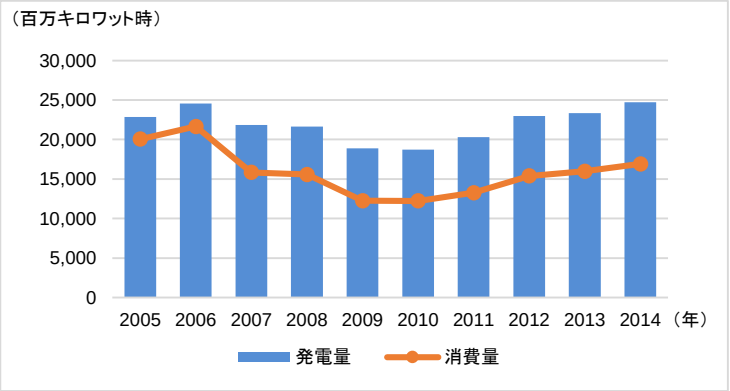
[125] 在アゼルバイジャン日本大使館とのヒアリング

部への電力の安定供給を目的に主変圧器などの機材供与を行った「バクー市ムシュビク変電所改修計画（無償）」（2006 年度）の 2 件が実施された。

日本が援助を行った両事業は電力需要 60%が集中する首都バクーを含むアプシェロン半島で実施されている。400 メガワットの発電容量を持つ「シマル・ガス火力複合発電所第 2 号機建設」は，同じく日本が支援を行った「セヴェルナヤ（シマル 1 号機）ガス・火力複合発電所（円借款）」（1997 年度）に次ぐ，2 件目の日本の大型電力セクター支援事業である。老朽化が進む既存の発電設備での安定的な電力系統の維持が危惧される中，日本の技術による効率性の高い発電設備としてシマル 2 号機が建設されている。なお，入札不調などにより当初完成予定の 2011 年から大幅な遅延が生じた。

また，「バクー市ムシュビク変電所改修計画」では，変圧器容量の増加により供給電力の増加，停電の減少が確認された。

図表 3-1 アゼルバイジャンの発電量・電力消費量推移



出所：アゼルバイジャン国家統計委員会

アゼルバイジャンの電力容量は 2012 年時点で 6,050 メガワットとなっており，約 85%[126]が火力発電で賄われているが，ソ連時代に建設された既存の設備は旧式の技術であるため，発電効率が低い。エネルギー省とのヒアリングでは，2015 年に過去 10 年間の発電量が 2,000 メガワットに増加したことが確認され，過去に日本が支援したセヴァルナヤ発電所事業による高い熱効率を実現した発電技術の貢献も高く評価されていた。エネルギー省では限られた資源を効率的に利用するため，技術革新へのニーズが高まっており，エネルギー，電力分野での日本の技術移転事業，人材育成に高い関心が示された。

126 JICA（2013b）

図表 3-2 アゼルバイジャンの発電状況

発電所名	種類	2012年 発電能力 (MW)	比率	年間発電量(ギガワット/時間)						2011年 設備 利用率 *2
				2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
アゼルバイジャン	従来型(火力)	2,400		11,131	9,273	8,822	6,481	5,008	6,036	28.7%
シルバン	従来型(火力)	900		5,255	4,242	3,813	2,439	2,324	2,526	32.0%
セヴァルナヤ(シマル1号機)*1	複合型(ガス・火力)	400		2,572	2,160	2,592	2,272	2,125	2,110	60.2%
スムガイト	複合型(ガス・火力)	525		-	-	294	982	1,784	2,182	47.5%
バクー	複合型(ガス・火力)	106.6		652	467	429	362	297	410	43.9%
火力発電 合計		4,332	71.6%	19,610	16,142	15,950	12,536	11,538	13,264	35.0%
ガス発電		769.4	12.7%	508	1,716	1,779	2,718	2,455	2,843	42.4%
水力発電		948.1	15.7%	2,506	2,251	2,140	2,182	3,286	2,475	29.8%
発電総量		6,050		22,624	20,109	19,869	17,436	17,279	18,582	35.1%

*1 過去(1998年)の日本の支援によって建設
*2 発電設備の総供給設備容量に対する年間発電量 設備利用率(%)=年間発電電力量(kWh/年)÷(年間時間数365日×設備容量(kW))×100%

出所:JICA(2013)アゼルバイジャン国電力セクター調査

また，日本の発電所建設事業をきっかけに，送電鉄塔，高圧がいし，電力ケーブル設備や備品など，以前は輸入品に頼っていた設備や資材の生産が，アゼルバイジャン国内で開始されていた。スムガイトテクノパークで製造されたこれらのアゼルバイジャン製品は，国内普及だけでなく，欧州基準を満たす製品としてコーカサス周辺国への輸出も始まっていた。

（イ）重点目標 2:社会サービスの改善

(a) 保健・医療

保健・医療分野の支援として「バクー緊急医療機材整備計画(無償)」(2008 年度)では，首都圏の人口増加に伴い救急医療のニーズが高まった 4 つの拠点病院を対象に，蘇生用医療機材や研修用機材が供与された。供与機材は，現在もなお貴重な精密医療機材として各病院で使用されていたが，複数の病院で一部の検査機材が，故障やスペアパーツの問題から使用されていないことも確認された[127]。

草の根無償では，地方における診療所整備事業が 29 件実施された。地方では都市部に比べ貧困層も多く，医療施設が十分に整備されていないことから，地域住民の保健医療サービスへのアクセス向上を図ったものである。地方での一次医療機関の整備は，特に遠隔地や僻地での基礎医療環境の改善に大きく寄与したことが確認された。地域で需要の高い母子保健に関する医療機材や，都市部でなければ受診が困難な歯科関連の機材の供与もされ，建設された医療施設そのものが，住民の精神的な拠り所にもなるケースもあり，アゼルバイジャン側のニーズに対応するものであった。その一方，施設整備や機材供与などハード面での日本の支援に対し，医療従事者不足や，職員の衛生に対する意識の低さなど，運営面での課題が残る診療所整備事業もあった[128]が，近年の案件では医療従事者の配置について，事業実施前に被供与団体に書面で確認をとるなどの工夫もされている。また，供与後の日本大使館によるフォローアップや，実施非政府組織(NGO)との連携が，事業の自

127 なお外務省によれば，該当の機材はその後 JICA，在アゼルバイジャン日本大使館並びにアゼルバイジャン政府管理の下，適切に対処されているとのことである。
128 外務省提供資料参照

立発展性にもつながっていると考えられる。

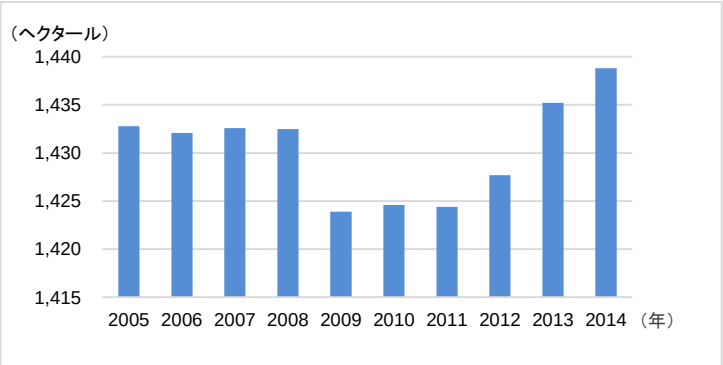
その他，無償資金協力事業を通じた医療機材供与をきっかけに，日系医療機器メーカーによる民間ベースの機材納入の動きも確認された。

(b) 農業

貧困層へ直接裨益する社会サービスの改善，人間の安全保障の観点から実施された「第二次土地改良・灌漑機材整備計画」では，特に降水量が少なく，塩害被害が深刻な南部地域を対象に，用排水整備に関連する機材供与を行った。また，多くの貧しい小規模農家が居住する地方農村部を対象とした貧困農民支援事業（2KR）が評価対象期間中に 2 件[129]実施されている。

非石油セクター産業の一つであり，地方の主要産業でもある農業の育成は，アゼルバイジャン政府の優先順位の高い開発分野である。アゼルバイジャン政府は 2015 年を農業年と定め，農業分野の開発に注力していた。農業省とのヒアリングでは，農業年である 2015 年に，農産物の生産が国内総生産（GDP）において前年比 6.7%増加したことが確認され，その成果の発現に，日本の農業分野での支援も貢献しているとの意見が寄せられた。また，飲料水と同様に農業用水の確保は差し迫った課題であり，灌漑整備事業はアゼルバイジャン政府が積極的に推進している事業の一つとなっている。

図表 3-3 アゼルバイジャン灌漑面積推移



出所：アゼルバイジャン国家統計委員会

2009 年アゼルバイジャン中部で発生した洪水被害の影響もあり，灌漑面積の拡大は一時停滞したが，2012 年以降，大幅に増加した。農業省のヒアリングでは，灌漑整備は大統領の強いイニシアティブの下で展開され，2015 年には新たな農業用地が 1,000 ヘクタールに拡大したとの報告があった。塩害による被害が大きい南東部地域を対象に，日本が浚渫作業機材などの供与を行った「第二次土地改良・灌漑整備計画（無償）」（2013 年～2015 年）も，アゼルバイジャンの農地拡大，農作物の生産量の増加に寄与したものと考えられる。同様に，草の根無償においても「イミシリ地区ガラヴェリ村灌漑整備再建計画」（2014 年度），

[129] 2008 年度並びに 2010 年度に実施

「アグジェベティ地区 10 村農業灌漑システム復旧計画」(2014 年度),「サアトリ地区カマリ村灌漑設備再建計画」(2013 年度),「バルダ及びアグジャベティ地区 8 か村灌漑設備整備計画」(2010 年度)などが実施され, 地方部における日本の灌漑整備事業はアゼルバイジャンの農業環境の改善に貢献していた。

また, 多くの貧しい小規模農家が居住する地方農村部を対象とした貧困農民支援事業では, 農業の生産性向上とともに直接小規模農家に裨益する支援として, 農業省より高い評価を受けた。

(c) 給水

一般的に降水量が少なく, 地域によってシルト(泥)分が多く, 濁度の高い河川が多いアゼルバイジャンでは, インフラの未整備のみならず, 自然条件からも都市部, 地方共に飲料水の確保が重要な課題となっている。上下水道整備は保健・衛生とも密接に関連していることから, アゼルバイジャン側のニーズも高い分野である。日本は現在までに, 水源・水質の改善, 地方での衛生的な水へのアクセス向上を目的に「地方都市上下水道整備計画(円借款)」(2009 年～2018 年完了予定)並びに草の根無償による地方村落での給水設備整備事業を 21 件実施している。

「地方都市上下水道整備計画」は, 事業対象である 10 都市のうち, 事業開始後の事業スコープの見直しや為替変動により, アゼルバイジャン側で優先度が高い 5 都市[130]で事業が実施されている。そのうちの一つである, アゼルバイジャン北部のグサール地区では, 既存の設備では給水制限があり, 各家庭ではタンクでの貯水を行っているが, 本事業完了後にはグサール住民並びに周辺住民 2 万 3,000 人に衛生的な水の供給が可能となる。また, 本事業を通じ各家庭にスマートメーター(プリペイド式水道料金支払いシステム)が導入される予定で, 使用料の確実な徴収にも効果が期待されている。なお, 本事業はアゼルバイジャン政府内の手続に遅延が生じており, 事業進捗への影響も確認された。

草の根無償でも同グサール地区ヤサブ村で「飲料水整備計画」(2014 年度)も実施されている。貯水槽並びに, 貯水槽から住民が居住する集落への給水パイプが整備されたことにより, 住民の生活用水のアクセスが向上し, 受益者である地域住民からは, 日本の支援に対する謝意を直接確認することができた(コラム 1 参照)。

(d) 人材育成・人づくり支援プログラム

非石油セクターにおける産業発展, 起業活動などの経済活動に積極的に従事する人材の育成支援として, 民間セクター開発・中小企業育成分野, 都市開発・地域開発分野, 農業開発・農業開発分野の研修が実施された。

研修人数は各省庁やカウンターパート機関から数名と, 必ずしも多くはないが各省庁とのヒアリングから, 受講者が受講後, 所属先で受講内容を共有している状況などが確認された。地方の農民へ直接技術指導や営農支援を行う拠点作り事業の立ち上げを構想する農業省

[130] グサール地区, ハチマズ地区, ヒジ地区, ゴブスタン地区, ナフタラン地区

では，本事業の展開に日本での研修を終了した職員の登用も検討されていた。また，アゼルス（水道公社）からは地方で水道技術向上に役立つ研修の拠点を作りたいという要望も聞かれ，これまでの日本の援助実績を踏まえ，日本による技術移転，人材育成事業支援に対する更なる期待も示された。

(e) 教育

草の根無償では，幼稚園や小学校，職業訓練校の改修・整備が 11 件実施された。幼稚園や小学校の不衛生なトイレ施設は，就学を阻害するほどの課題となっている地域も多く，日本の支援は教育環境の改善を目的に行われたものである。

その中には，日本の支援によって整備されたトイレ施設に端を発し，国連児童基金（UNICEF）との連携で公衆衛生セミナーが実施されるなどの自立発展的な広がりも確認された。職業訓練校支援では，ナゴルノ・カラバフ紛争被害者の生計改善に役立つ事業も実施され，復興後の人材育成にも寄与していると考える。

(f) その他

アゼルバイジャンにおける草の根無償は，日本大使館によって積極的に展開されており，個々の事業規模は大きくないがナヒチェバン自治共和国[131]も含め，ほぼ全地域で支援が展開されている。

（3）結果の有効性のまとめ

支援実績の観点からは，国別援助方針に基づき投入されており，アゼルバイジャンを支援する他ドナーとの比較においても，日本は主要ドナーとしての地位を構築している。エネルギー分野では，電力セクターでの援助が効果を上げており，また実施中の「地方上下水道整備計画」において，着工している地域で既に水源水質の改善，水量が大幅に改善されたことが確認され，農業分野への支援も高い評価を得ていた。さらに草の根事業は幅広い分野での地方支援が成果を上げ，住民からの評価も高いことが確認された。救急医療機材の供与については，一部機材の維持管理の難しさが確認されたものの，ほとんどの供与機材は，貴重な精密医療機材として現在も活用され，成果を出している。

以上より，結果の有効性は「高い」と評価される。

3-1-3 プロセスの適切性に関する評価

（1）国別援助方針の策定プロセス

国別援助方針策定には日本大使館，国際協力機構（JICA）ウズベキスタン事務所，JICA 在外専門調整員が現地関係省庁との協議，開発ニーズの検証を踏まえ骨子の策定を行い，外務省にて確認，加筆作業などがなされていた。現地 ODA タスクフォースの運営は日本大使館，JICA ウズベキスタン事務所，JICA 本部間で日常的なメールベースでのやりとりがなされてい

[131] アルメニアの領土を挟んだ飛び地にあるアゼルバイジャン領自治共和国

る。また JICA ウズベキスタン事務所からの職員出張時に，随時，報告・情報共有が行われていた。

（2） 重点分野への取組やアプローチの適切性

不安定な電力系統改善に貢献する「シマル・ガス火力複合発電所 2 号機建設」は，経済発展による電力需要の拡大に対応するものである。

保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラムでは，地方都市上下水道事業（円借款），草の根無償での社会サービス改善は，地方自治体への政府予算も縮小される中，地域住民へ直接裨益する事業として適切なアプローチであった。さらに，草の根無償では貧困層や子供，国内避難民（IDP）など社会的弱者への直接的な裨益も重視されている。

人づくり支援プログラムでは，中小企業振興，産業育成，農業開発分野での課題別研修が実施され，アゼルバイジャン政府が推進する産業の多角化に貢献する人材開発という観点から有効なアプローチである。

（3） 国内及び現地の実施体制

アゼルバイジャンでの事業を管轄する JICA ウズベキスタン事務所から約 2 か月に 1 度程度のペースで出張者が赴いている。また JICA 在外専門調整員としてアゼルバイジャン在住の現地職員も 1 名配置され，日本大使館との連携の下，事業運営・監理などが行われている。JICA 事務所が開設されていないため，JICA との協議の下，大使館の経済協力担当者が事業のフォローアップ業務を行っている。ただし，アゼルバイジャン向けの円借款業務については，JICA 本部が主体となって実施監理が行われている。在アゼルバイジャン日本大使館は 3 か国の中でも開館が最も早く，人員も他 2 か国よりも多いものの，体制的には必ずしも十分であるとは言えない状況下，限られた人員を活用し，効果的な ODA 事業の案件形成，事業モニタリングが実施されていた。草の根無償では専属委嘱員を 1 名配置し，丁寧なモニタリング，案件形成が行われていたが，在アゼルバイジャン日本大使館では，特に草の根無償に注力し，案件数も増加していることから，2015 年度後半には更に 1 名が増員された。

一部のカウンターパートより，JICA の拠点が無いことで日本の JICA 本部との各種手続に時間がかかる，との指摘があった。また日本の実施体制として，日本大使館，JICA 在外専門調整員のみで現場での効果的な案件形成，事業モニタリング，プレゼンスの確立，懸案事項の迅速な対応に対する限界についての意見も聞かれた。

アゼルバイジャン側の体制については，カウンターパート機関の実施体制の脆弱さから，コミュニケーションや合意形成プロセス，政府内手続などに時間が想定以上に費やされ，事業進捗が阻害されるケースも見受けられた。

（4） 政策の実施状況の定期的な把握

日本大使館，JICA ウズベキスタン事務所，JICA 本部並びに JICA 在外専門調整員間で，出張時や日々の電話，メールのやり取りなどで，随時情報の共有や連絡，協議は行われていた。ただし， JICA 事務所がなく，人員不足などから，政府機関やカウンターパート，他ドナーなど

からの突発的な要望や協議の機会に，時として対応できていないことが問題点の一つとして指摘された。

（5）他ドナー・国際機関との連携状況

民主化やガバナンス支援を行う欧米ドナーに対し，アゼルバイジャン政府が一部活動を制限するケースについての情報があった。現在日本は民主化・ガバナンス分野への支援は行っていないが，本分野を支援する他ドナーとの連携により，かえって日本の事業が制限される事態も想定されるとの意見も聞かれ[132]，同様に主要ドナーの中には，汚職やガバナンスの脆弱性などが影響し，アゼルバイジャンに対する援助の難しさを指摘する意見も確認された[133]。アゼルバイジャンにおいて，現在日本による積極的なドナー協調はなされていないが，効率的な援助の実現にはドナー連携は不可欠であり，アゼルバイジャン政府とも十分な協議の上で，今後，建設的なドナー連携の可能性について，検討が求められる。

（6）日本の支援スキーム間の連携・協力

水道分野，農業分野での課題別研修受講者により，研修内容が各所属先で共有，活用されている事例が確認された。今後の新規支援事業などでその知識・経験が活かされる可能性はある。

（7）広報活動

2012 年に日本大使館主催でアゼルバイジャンのプレス関係者 15 社を対象とした ODA サイトツアーが実施され，日本の援助に対する理解促進に成果を上げた。草の根無償では日本大使館の積極的な働きかけにより，供与式などへの現地メディアの取材も活発である。これら広報活動により，支援事業がアゼルバイジャン国民に周知されるとともに日本の支援に対する理解が促された。

（8）プロセスの適切性のまとめ

対アゼルバイジャン援助方針の策定プロセス，実施体制，実施状況の定期的な把握はおおむね適切に実施されている。また，日本の援助に関する広報活動も日本側の発信のみならず，アゼルバイジャン側のメディアも効果的に活用し，アゼルバイジャン国民への認知度も高まっていた。しかしながら，他ドナー・国際機関との連携が積極的に行われていない現状は，課題として今後の検討に期待したい。

以上より，プロセスの適切性は「高い」と判断する。

[132] 在アゼルバイジャン日本大使館ヒアリング
[133] GIZ，KfW ジョージアヒアリング

3-1-4 外交の視点からの評価

(1) 外交的な重要性

アゼルバイジャンはコーカサス諸国で唯一の資源国であり，欧州，アジア，中東諸国との地政学上の重要性から，日本の安全保障にとっても重要な国の一つである。ロシアをとりまく国際情勢や中東諸国との関係性においても，外交面でのアゼルバイジャンの役割は今後も大きくなる可能性が見込まれ，GDP 上では高中所得国までに成長しているものの，アゼルバイジャンの政治，経済の安定に役立つ継続的な援助は外交上も意義を持つものと考えられる。

現在に至るまでの日本の援助実績は，アゼルバイジャン政府のみならず国民レベルにおいても，日本に対する信頼感の醸成に貢献している。これまでもアリエフ大統領を始め，トップレベルの要人からスピーチや個別面談の場で日本の ODA 事業に対する謝意が表明され，日本からの要人訪問に対するアゼルバイジャン側の対応も積極的である。

対アルメニア外交の観点から，中立的な立場を維持することが求められるが，コーカサス諸国の安定と繁栄のため，今後も二国間の良好な関係を維持することが重要である。

(2) 外交的な波及効果

アゼルバイジャン政府は国民の人権確立，市民社会の発展，ガバナンス強化を目指しているが，ドナーによる民主化やガバナンス分野への支援は必ずしも歓迎されていないとの情報もあった。一方で，日本はアゼルバイジャン政府の政策動向を注視し，本分野への直接的な支援を実施していないことが，アゼルバイジャン政府との信頼関係構築にもつながっている可能性もあるとの考えも聞かれた[134]。

一方，民間レベルでの交流はいまだ限定的である。国営企業も多く，世界貿易機関（WTO）未加盟のアゼルバイジャンでのビジネス環境は発展途上であるが，原油価格の下落を背景に厳しい国家財政運営を迫られているアゼルバイジャン政府は，民間志向の経済開発への意欲も高く，日本企業進出に対する期待は大きい。

「GUAM＋日本」については，直接連携した事例は無いが，「GUAM＋日本」の枠組みで実施されている個別テーマの中では，医療分野など，アゼルバイジャンでニーズの高い分野での相乗効果が期待できる。

[134] 在アゼルバイジャン日本大使館ヒアリング

コラム 1「日本と住民の協力でつながった給水パイプ 」(アゼルバイジャン草の根無償)

アゼルバイジャン北部, ロシア国境に程近いグサール地区ヤサブ村は, 勾配の厳しい山間部にある貧しい集落で, 人々は酪農などを生業にして生計を立てている。コーカサス山脈のすそ野に位置するヤサブ村では, 平地が少なく, 冬季の厳しい寒さから農耕にも適さず, ロシアへの出稼ぎや石油採掘場での労働に従事する人も少なくない。

1960 年代後半の旧ソ連時代に整備された給水パイプは, 鉄製管の腐食によって出来た穴からの水漏れが激しく, 水源地から村に届く水の量は僅かとなっていた。村の女性や子供たちは水汲みのため, 舗装されていない坂道を上り下りしなければならず, 水の使用を控える住民も出始めていた。

コミュニティの給水整備を支援する現地 NGO からの要請で実施された草の根無償では, 近隣の山の湧き水地を水源とする新しい給水システムの整備と, 古い施設の改修が行われた。日本の支援によって貯水槽やろ過装置, 水汲み場が建設され, 村には衛生的な生活用水が運ばれるようになった。そしてその後, 事業は住民たちによって更に広がりを見せた。グサール地区行政の下, 住民たち自身の資金によって, 日本の支援した水汲み場から各世帯へつながる給水パイプなどが整備されたのである。

現在は給水施設の維持管理も, 地域行政や住民たち自身によって行われている。日本の支援と地域住民の協力でつながった給水システムは, アゼルバイジャンの小さな村で大切に活用されている。

日本によって整備された水汲み場

住民によって整備された水汲み場

インタビューに応じる住民

3-2 ジョージア

3-2-1 政策の妥当性に関する評価

(1) 国別援助方針と相手国の開発政策やニーズとの整合性

2014 年に策定された国別援助方針の重点分野 1「経済インフラ整備」，重点分野 2「民生の安定」は，ジョージアの開発計画（ジョージア 2020）の 3 つの優先分野のうち，i)「投資環境の強化などによる民間セクター競争力の改善」，ii)「保健・教育・社会的セーフティネットの強化」と整合している（2-2-2（4）参照）。また政策協議（1999 年）の重点分野である，「経済インフラ整備（エネルギー，運輸・通信）」，「社会セクター」も，開発政策「貧困なきジョージア」（2008 年）の優先課題のうちの「道路」，「電力」，「弱者に裨益する社会政策」と整合している。また，地域の物流のハブとなり，都市と地方との格差縮小を目指すジョージアのニーズとも一致している。

(2) 国別援助方針と日本の上位政策・外交政策との整合性

対ジョージア国別援助方針は，開発協力大綱（2015 年）の重点分野である「普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現」「質の高い成長とそれを通じた貧困削減」と整合している。また政策協議（1999 年）の内容は，後に策定された ODA 大綱（2003 年）及び中期政策（2005 年）の重点課題である「持続的成長」「平和の構築」に合致している。

(3) 国際的な優先課題との整合性

コーカサス諸国においては，平和と安定が最優先課題となっている。ジョージアの国力を増強する輸送回廊としての幹線道路の整備，紛争の再発を防ぐための国内避難民の支援や，住民の安全確保のための地雷除去は，最優先の課題である。

(4) 他ドナー・国際機関の援助政策との整合性

世界銀行やアジア開発銀行（ADB）もジョージア 2020 を基にした支援計画を策定している。ドイツ国際協力公社（GIZ）もコーカサス諸国の安定のためのプログラムを実施しており，欧州連合（EU）の東方パートナーシッププログラムとも整合性がある（2-3-3（3）参照）。米国国際開発庁（USAID）は，民主化のほか経済成長と健康な社会の実現を支援しており，日本の支援は主な他ドナー・国際機関の援助政策とも整合している。

(5) 日本の比較優位性

新興国の中ではトルコからの援助が最大（2013 年で 1,113 万米ドル[135]）で，障害児のためのリハビリ施設の改善，医療従事者の研修，奨学金の提供，井戸の掘削など活動は多岐にわたる。また首相府援助調整ユニットによれば中国からの援助は集計されていないが，近年大規模な経済協力・民間投資（発電所，鉄道，経済特区，欧州青年オリンピック会場の建設など）が行われている。

欧州諸国などに比べ地理的に遠く，また実施機関の拠点も持たない日本ではあるが，地方

[135] TICA（2014）

や障害者などへのきめ細かな支援（草の根無償）や，環境技術（系統接続型の太陽光発電，次世代自動車）などの技術力を活かした分野では比較優位があると考えられる。また農業分野では，一村一品やカイゼンなど，日本ならではの得意な領域を活かした研修が高く評価されている[136]。

（6） 政策の妥当性のまとめ

日本の対ジョージア援助政策（国別援助方針）は，ジョージアの開発政策・ニーズと合致しており，日本の開発協力政策との整合性も確保されている。また，他ドナー・国際機関の援助方針や国際的な優先課題との整合性も取れている。技術面やソフト面で比較優位を持つ分野もある。

以上より，政策の妥当性は「高い」と言える。

3-2-2 結果の有効性に関する評価

（1） 日本の支援実績（インプット）

2005 年から 2015 年までの ODA 実績は合計 220.45 億円である。分野別実績（研修除く）は，重点分野 1「経済インフラ整備」181.02 億円（2 件），重点分野 2「民生の安定」17 億円（2 件），「その他」22.43 億円（8 件）であった。

また 2010 年度から 2014 年度までの草の根無償[137]は，「民生の安定」分野 29 件（計 2.4 億円），「その他（教育環境改善・地雷除去・防災）」計 16 件（3.5 億円），計 5.9 億円であった。文化無償は一般文化無償 1 件，草の根文化無償 3 件，計 0.45 億円であった（2-4-3 参照）。

運輸分野では，東西ハイウェイ整備計画が，2013 年のジョージア道路インフラ整備予算総額の 15.0%を占めた（地方開発インフラ省予算書による）が，その他の分野では開発予算額に対する日本の実績割合は小さく，評価対象期間中の全ドナー・国際機関による支援実績の総額に占める日本の支援実績の割合は 2.5%であった（2-4-1 参照）。

なお，2008 年 10 月のブリュッセル支援国会合で日本は 2008 年からの 3 年間で 2 億米ドル（約 202 億円）の支援を表明したが[138]，2008 年～2010 年の支援額は 201.37 億円であり，ほぼ実行されている。

（2） 目標の達成度（アウトプット）及びその効果（アウトカム）

（ア） 重点分野 1：経済インフラ整備

(a) 運輸セクター

アゼルバイジャンとの国境からジョージアを東西に走る全長 450km の東西ハイウェイは，ジョージアの基幹道路であるだけでなく，黒海沿いをトルコまで南下するハイウェイにつながるヨーロッパ国際幹線道路網の一路線である。有償資金協力（円借款）「東西ハイウェイ整備計画」（2009 年度交換公文（E/N）調印）はこのうちの 56.5km を整備するもので，2011 年

136 農業省ヒアリング。

137 評価対象期間 2010 年～2014 年。草の根文化無償も同様。

138 JICA（2009a）。2008 年 10 月 22 日（支援表明日）の円ドルレート 101.3 円/米ドルで換算。

に工事が開始され，第一工区（クタイシ工区。往復 2 車線のクタイシバイパス新設。延長 17.3km）と第二工区（サムトレディア工区。延長 24.05km）のうちの 14km，計 31.3km が 2014 年 11 月に完成し交通供用されている。第二工区は 89%，第三工区（ゼスタフォニ工区。往復 4 車線の現行道路拡幅及び一部新設。延長 15.17km）は 64%まで完成し[139]，2016 年夏には全工区が完成の見込みとなっている[140]。

「東西ハイウェイ整備計画」のクタイシ工区の完成は，国会が置かれている人口 20 万人のクタイシ市内をバイパスすることにより，市内に排気ガスや騒音などの道路公害を持ち込ませないという点において効果を上げている[141]。またバイパスによって，ゼスタフォニ～クタイシ～サムトレディアの通行時間は 1 時間から 30 分に短縮された[142]。

東西ハイウェイは，日本以外に，世界銀行，ADB，欧州投資銀行（EIB）が他の区間の整備を平行して進めている。これまでに 140km の整備が完了しており，うち 16km はジョージア政府予算で残りは全て借款によって行なわれている[143]。全線の整備が完了すれば，ハイウェイ利用者・物流の増加，農家の市場へのアクセス向上，観光客の利便性の向上などをもたらし，ジョージアの目指す「物流のハブ化」や地方との格差是正の面で一層の効果を上げるものと考えられる。

(b) 電力セクター

有償資金協力（円借款）「電力リハビリ計画」（1997 年度交換公文（E/N）調印）は，2008 年 12 月に事業完了となった。資金不足により一部円借款事業対象外となったが他ドナーの資金などで計画は完了し，全体としては，電力供給量，料金収入，設備利用率共に当初目標を達成している[144]。本事業で支援した 2 か所の発電所は，現在も同国電力供給のうち発電量で 4.3%，設備容量で 6.0%を占めている（水力発電所としては 6 位と 7 位の規模）[145]。

「電力リハビリ計画」は，電力の安定供給だけでなく，輸出余力の増大にも貢献している。ソ連からの独立後深刻な電力不足に陥った同国は，その後の電力セクターへの投資により，近年は電力自給を達成している[146]。

（イ）重点分野 2：民生の安定

(a) 農業・地域開発

2-2-2 で述べたように，ジョージアは小規模な農家が多く，農業の振興は都市と地方の格差是正のためにも重要であるが，政府が農業に力を入れるようになったのは近年のことである。

このような中で，ノン・プロジェクト無償（2008 年度）により 2010 年に供与されたトラクター

---

139 2015 年 10 月末時点。東西ハイウェイ整備計画提供資料による。
140 地方開発・インフラ省道路局ヒアリング。
141 「東西ハイウェイ整備計画」施工会社ヒアリング。
142 地方開発・インフラ省道路局ヒアリング。
143 一部区間は予定。地方開発・インフラ省道路局ヒアリング。
144 国際協力機構・早稲田大学（2012）
145 http://www.energy.gov.ge より算出。
146 www.energy.gov.ge 2015 年は総発電量 10.96TWh，需要 10.44TWh。季節により融通有り。

などの農業用機材は，現在も国内 5 か所の農業サービスセンターの下，有効に活用されている[147]。

また草の根無償として，IDP 居住地区に温室を建設するプロジェクト「ズグディディ地区温室栽培用グリーンハウス整備計画」（2014 年度）や，南オセチアとの行政境界線付近に養鶏場を建設した「ゴリ地区セヴェラ村養鶏場施設建設計画」（2012 年度）は，雇用創出・収入向上だけでなく，住民の定住を促し，地域の安定を保つ支援ともなっている[148]。

さらに国別研修「観光と融合した農業六次産業化による地域開発」（2015 年度）では，研修を受講した農業省の職員が，日本で学んだ一村一品の活動を同国に取り入れるべく 500 人から成るヘーゼルナッツ生産組合を組織している（コラム 3 参照）[149]。

(b) 保健・医療セクター

評価対象期間中の草の根無償では保健・医療分野が件数では最多の 16 件となっている。医療機器の更新や，IDP のための病院や福祉施設の改修，機材供与が多く，対象地域は首都と地方都市が多い。

現地調査の際に視察した「トビリシ温泉療法センター医療機材整備計画」（2011 年度）では，血液検査機，超音波走査装置などが活用され，検査・診断能力が高まったと報告された[150]。また「トビリシ市義肢装具センター建設計画」でも，施設の新設により利用者・施設関係者にとっての利便性が向上し，利用登録者が 2012 年の申請時の 8,000 人から 10,000 人に増加したとのことである[151]。

（ウ）その他

(a) 環境対策

環境プログラム無償「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」（2010 年度）は，2015 年 11 月に着工した。イリヤ国立大学とトビリシ国際空港に系統接続型の太陽光発電設備が設置される予定で，完成は 2016 年半ばと見込まれている[152]。「我が国の次世代自動車を活用したノン・プロジェクト無償資金協力」（2014 年度）では，トビリシ市の市内交通用に次世代バスが供与される予定である[153]。さらに中小企業海外展開支援事業－案件化調査－「混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査」が実施中であり，ジョージアにおける廃棄物の再資源化とその事業化の可能性を調査中である[154]。

---

147 農業省ヒアリング，日本大使館提供資料。

148 農業省，日本大使館ヒアリング。ジョージアでは南オセチア紛争などにより多くの国内避難民が発生した（2-2-2 ジョージアの政治･経済状況と開発政策（1）政治情勢を参照）が，これらの支援は，このような国内避難民の居住地域だけでなく，南オセチアやアブハジアとの行政境界線付近を対象に行われている。周辺の土地を住民が放棄して空洞化が進めば，境界線が移動されてジョージア側に侵食してくる可能性が高まるが，住民が定住していることで一定の抑止効果が期待されるため，行政境界線付近に居住する住民の支援はジョージアの安全保障にとっても大きな意味がある。

149 農業省ヒアリング。

150 トビリシ市温泉療法センターヒアリング。

151 トビリシ市義肢装具センターヒアリング。

152 施工管理担当コンサルタント企業へのヒアリング。

153 財務省ヒアリング。

154 株式会社クリーンシステムヒアリング。

これらの成果が出るのはこれからであるが，日本の環境技術を同国に紹介するショー・ウィンドウとなることが期待される。

(b) 教育環境改善

教育環境改善では，草の根無償による幼稚園の建設・改修が多い。ジョージアでは就学前教育は無償であるが，地方政府の資金手当がままならず老朽化した幼稚園が多いことや，IDP 居住区では幼稚園の新設が必要とされていたことが背景にある。

現地で視察した草の根無償「ゴリ地区ニコジ村社会教育施設建設計画」（2012 年度）では，長らく放置されていた幼稚園の建物を子供たちの課外教育のための施設に改修した。100 名ほどの児童・生徒が放課後に音楽や語学，アニメーション，伝統刺繍などを無料で学んでいる。アートを学ぶ生徒たちは目の前に集中できることがあるため落ち着いており，不安定な地域で育つ子供たちの精神的ケアともなっている[155]（コラム 2 参照）。

(c) 地雷除去

ジョージアにはソ連時代に機密保持の目的により軍事基地周辺を中心に埋設された 10 か所以上の地雷原が残されており，爆発事故が今も後を絶たない。日本は草の根無償により地雷除去活動の経験豊富な国際 NGO に資金を提供している。地雷だけでなく，2014 年度には不発弾・実弾などの爆発性戦争残存物に対象を拡大した。

住民の安全の確保はもちろんであるが， ゴリ地区付近では，草の根無償で地雷を除去したことで，その後米国などの他ドナーによる灌漑施設の支援が行われ，地域農業の発展に貢献したとのことである[156]。

(d) 防災

防災分野では，洪水被害の深刻な東部のアラザニ川の水害防止のための堤防の修復・補強を行った（「アフメタ地区アラザニ川河岸補強・護岸壁設置計画」2010，2012，2013 年度）。また民間技術普及促進事業「道路防災（落石対策）普及促進事業」（2014 年度）では，メンテナンス不要の落石防止ネットの設置を通じて日本企業の優れた技術の実証に向けた取組を実施中であり，同国の開発課題の克服に向けた日本企業の技術活用につながることが期待されている[157]。

（3） 結果の有効性のまとめ

国別援助方針の各重点分野において援助実績に対する効果が認められる。同国が必要としていたインフラ整備のための有償資金協力（円借款）と，IDP などの社会的弱者支援のためのきめ細かい草の根無償・一般無償，日本の経験や技術的優位性に根ざした技術協力と，それぞれの特徴を活かした支援が効果を上げている。

以上より，結果の有効性は「高い」と評価される。

---

155 ゴリ地区ニコジ村社会教育施設ヒアリング。

156 日本大使館ヒアリング。

157 三井物産スチール株式会社・東京製綱株式会社ヒアリング。

コラム 2　行政境界線付近の子供たちをアートで支援（ジョージア　草の根無償）

ゴリ地区ニコジ村は南オセチアとの行政境界線（南オセチアとは有刺鉄線で隔てられ住民の往来ができないため「国境」と呼ばれる）から近いところで 1km の距離にあり，2008 年の南オセチア紛争の際にはロシア軍の激しい空爆で学校や民家が破壊された。住民の多くは直前に避難したが，村に残った老人はロシア兵に銃を突きつけられるなどして，大人も子供も精神的にも大きな傷を負った。村の入り口では今も銃を持った兵士の検問がある。

紛争終結後，帰還した子供たちの精神的ケアを目的として地元の教会やボランティアが語学や伝統刺繍，影絵，アニメーション，音楽，美術，職業訓練などを提供していたが，施設が手狭だったため，使われていなかった古い幼稚園を改装することになった。日本と UNDP がこの改修費用を負担し，ポーランド政府はコンピューターや影絵用のスクリーンを提供した。

こうして完成したニコジ村アートスクールには，8 歳から 18 歳の 100 人の子供たちが放課後通ってくる。16 人の先生と，6 人の事務員がおり，子供たちは無料で課外教育を受けることができる。運営はジョージア正教会により行われている。専門的な芸術教育を目指しているわけではないがレベルは高く，アニメーションではニコジ村で国際フェスティバルを開催しているほか，バクーなどでの国際音楽フェスティバルへの参加やポーランドへの交換留学などで上達意欲を高め，そのまま芸術の道を志す生徒もいる。生徒たちによる熱のこもった管楽器の演奏やコーラス，影絵やアニメーションの実演からは，どれをとっても相当の時間を練習に費やしていることが見てとれる。先生の多くは首都やゴリ市からボランティアで教えに来る。この村は常に緊張の中にあり，娯楽もない。「思春期の子供たちが目の前に集中できることがあることはとても大切」と校長先生は語る。周辺の村から通う子供たちは，路線バスが終わってしまうと 4 キロの道を歩いて帰る。生徒の 9 割は，高校卒業後，大学に進学するという。

両手のみを使う影絵

ニコジ村スクール･オブ･アート

音楽室

3-2-3 プロセスの適切性に関する評価

（1）国別援助方針の策定プロセス

国別援助方針は，在外大使館が骨子を作成し，現地 ODA タスクフォースの協議，外務本省内での協議に加えて，国内関係省庁のコメント及びパブリックコメントを経て，さらに先方政府（援助窓口）とも政策の妥当性について協議することになっているが，対ジョージア国別援助方針について実際にどのような形で協議が行われたかをヒアリングなどにおいて確認することはできなかった。しかしながら，インフラ整備による経済発展の基盤形成，及び農業・地域開発などによる IDP などの社会的弱者支援という二本の柱は，同国のニーズに合ったものと言え

る。

事業展開計画は大使館で年に 1 度，4 月に更新し，外務省・JICA で検討した後，確定されている。

（2） 重点分野への取組やアプローチの適切性

実施された道路分野の整備は，ジョージアの輸送回廊としての重要性を高め，沿線の農業や観光業の発展にも寄与するものと考えられる。また電力分野の支援も生活と産業の基盤である電力供給の安定を確保する意味から適切であった。

保健・医療や教育，農業分野の草の根無償は IDP や障害者など社会的弱者のための支援として有効であった。特に 2008 年の南オセチア紛争後，ブリュッセル会議での支援表明にのっとって，インフラを始め，農民への支援，IDP 支援，行政境界線付近の住民への支援，地雷の除去を行っており，同国が必要としている適切な支援を行ってきたと考えられる。

ジョージアでは独立後農業分野の優先度が低く農業の発展が遅れたが，2012 年から政府が金融制度整備，協同組合の形成，灌漑システムの導入など，農業発展のために注力するようになった。さらにこれらを地方開発として進めようとしており，2015 年に開始された JICA 国別研修「観光と融合した農業六次産業化による地域開発」は，正にジョージアの戦略に適合したアプローチとして特筆される（コラム 3 参照）。

（3） 国内及び現地の実施体制

ジョージアでは 2009 年に大使館が開館し，現在は 8 名の日本人職員が常駐しているが経済協力・開発協力専任の担当官はいない。技術協力・無償資金協力は JICA ウズベキスタン事務所が兼轄しており，有償資金協力は JICA 本部が管轄している。JICA 在外専門調整員（ローカル・スタッフ）1 名がトビリシで現地調整・連絡員の役割を担っている。

現地関連省庁ヒアリングでは，「ノン・プロジェクト無償の申請書の作成が難しい」[158]，「（同）日本からの供与機材の輸入手続が難しく，また他ドナーと比較して調印から実施まで時間がかかる」，「事務所のない JICA とのコミュニケーションが制約となっている」[159]との声もあった。

また，首相府援助協調ユニットが作成する対ジョージア援助年次報告書 2014 年版（2015 年発行）には日本からの援助の詳細データが記載されなかった。提供されたデータの様式が入力方法に適合しなかったためとのことであるが[160]，2014 年に設置された首相府援助協調ユニットにとって年次報告書の出版も初めての試みであったことから，大使館と援助協調ユニットとのコミュニケーションが必ずしも円滑でなかった可能性がある。援助協調は日常的に行われており適時適切な対応が必要とされるため，大使館や JICA 本部，ウズベキスタン事務所からの出張者による対応のみでは限界もあり，より緊密な援助協調のためには JICA の常設事務所あるいは何らかの事業拠点の設置が重要と考えられる。

民間企業との連携としては，2014 年 10 月に JICA ビジネス振興調査団がジョージアを訪問

158 ジョージア外務省ヒアリング。
159 以上財務省ヒアリング。
160 ジョージア外務省ヒアリング

し，将来の案件形成に向けた官民連携による支援の可能性が検討された。この成果として，国別研修（観光と融合した農業六次産業化による地域開発）が北海道の民間企業の協力を得て実施されている。またこの調査から案件化調査１件が実現した（混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査）。さらに，JICA 民間技術普及促進事業（落石防止ネット）を，2015 年度に実施中であり，これらの今後の展開が注目される。

また，民間企業独自の取組として，2008 年の IDP に対する緊急援助の際に，ユニクロが 3 トンの冬服を集め寄贈している[161]。

（4） 政策の実施状況の定期的な把握

大使館はもとより，JICA 本部，ウズベキスタン事務所からの出張，JICA 在外専門調整員により，状況の把握，情報収集，プロジェクトへの必要な支援が行われている。大使館では式典などの際に現場確認を行うほか，現地駐在者・出張者などから随時報告を受けている。

また草の根無償では，例えば 2009 年度の孤児院改修案件（ムツヘタ地区サグラモ村孤児院第 2 号棟改修計画）の完成後に，ジョージア政府の孤児支援政策が，孤児院での保護から家庭において孤児を養育する方針に変更され，供与された孤児院が活用されなくなる懸念があった際には，大使館と政府で話し合い，障害児リハビリセンターとして用途を変えて使用することにするなど，事後のフォローアップまで大使館により適切に行われている[162]。

（5） 他ドナー・国際機関との連携状況

2008 年の支援国会合を始め，重要な会議には大使館員や JICA 職員が本部，ウズベキスタン事務所から出張ベースで参加して情報交換と調整を行っている。「電力リハビリ計画」は世界銀行との協調融資であり，「東西ハイウェイ整備計画」も前述のとおり他ドナーと区間を分担して実施している。

草の根無償については，チェコ，ポーランド，赤十字国際委員会などとの協調案件がある。前出のニコジ村社会教育施設ではコンピューターや影絵用のスクリーンをポーランド政府が支援し，国連開発計画（UNDP）が改築費の一部を負担した[163]。義肢装具センターの建設も赤十字国際委員会などとの協調であった。

近年，首相府主導で援助協調が進んでおり，i) 毎年 3 月の年次援助協調フォーラム（首相が主催。全ドナー・国際機関が参加），ii) 援助の優先分野（図表 2-38）ごとの会合，iii) 各優先分野のうち主なセクターごとの会合，iv) 東西ハイウェイのような案件単位の会合（関連ドナーが参加）の様々なレベルの会合が頻繁に行われるようになっている[164]。日本も可能な限りはこれらの会合に参加し，情報収集・ネットワーキングを行っているが，前述のように，対応できる人員に限界がある。

---

161 輸送費も負担。UNHCR（2009）

162 日本大使館ヒアリング。

163 日本が改修費の 76%を，UNDP が 24%を支出（外務省提供資料による）。

164 ジョージア外務省，首相府，GIZ・KfW ヒアリング。

（6） 日本の支援スキーム間の連携・協力

スキーム間の連携としては，道路維持管理や道路行政に関する課題別研修が実施されているが，今後研修事業と他スキームとの更なる連携が検討されている[165]。

（7） 広報活動

供与式などの式典には必ず大使が参加，多数の TV 局が取材に訪れ，現地紙にも取り上げられている。現大使のジョージア語のスピーチは，メディアや市民から好評を得ている[166]。さらにポーランドやチェコとの協調案件では，オープニングセレモニーに両国大使が出席することで，広報的なインパクトが増している。

日本側からの広報活動としては大使館のホームページで発信が行われており，供与式の模様なども必ず掲載されている。一方，ドナー会合などで他のドナーへ直接アピールする機会は限られている[167]。現地では，現行の限られた実施体制で最大限できることを実施していると考えられるが，上記（3），（5）で指摘したような課題もあり，必要に応じ本省などからの支援を行い，日本のプレゼンスを更に高める方策を考えることが必要である。

（8） プロセスの適切性のまとめ

国別援助方針における 3 か国共通の留意点の「他ドナーと情報共有を密に行い，連携の可能性に留意する」との点に関しては，ドナー会合への参加などについては現行の体制では若干の制約があると思われる。一方，重点分野への取組やアプローチは極めて適切と考えられる。また大使館による広報活動も高く評価される。

以上より，プロセスの適切性は「高い」と評価される。

3-2-4 外交の視点からの評価

（1） 外交的な重要性

ジョージアは欧米とロシアの間で極めて難しいバランスを取り続ける必要がある上，国の経済構造・規模からも外的影響を受けやすくなっている。このようなジョージアが政治的・経済的に不安定になることはコーカサス諸国全体の不安定化につながるため，ジョージアを支援することはコーカサス諸国への平和と安定への貢献として重要と考えられる。また 2014 年 10 月にマルグヴェラシヴィリ大統領が初来日した際に安倍総理と会談し発表した「平和と民主主義への連帯に関する共同声明」でも明らかなように，日本とジョージアとは，民主主義，自由，人権，法の支配といった普遍的価値を共有している[168]。またジョージアは一貫して日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持しており，ジョージアとの友好関係を維持することは外交上も重要である。

---

165 JICA ヒアリング。
166 ジョージア外務省ヒアリング。
167 GIZ・KfW ヒアリング。
168 日・グルジア「平和と民主主義への連帯」に関する共同声明（2014）

（2）外交的な波及効果

2008 年のブリュッセル支援国会合において米国に次ぐ支援の拠出を表明したことは，ジョージアにおける日本のプレゼンスを高め，友好関係の促進にも役立っている。ODA 事業による日本との交流や日本人との協働体験は，更に親日感を増している。東日本大震災の際には，在ジョージア日本大使館や駐日ジョージア大使館を通してジョージア国民から多くの見舞金が寄せられた。そして，大災害にもかかわらず日本がジョージアへの支援を中断しなかったことには深い感謝の念をもたれている。元々親日的な国であるが，古くからの伝統を大切にしながら，先進技術にも強い関心を持つジョージアと日本の親和性は高いと考えられる。

ODA 事業による民間企業の進出促進に関しては，現在実施中の案件化調査，民間技術普及促進事業の成果が期待されている。ジョージアは日本の民間企業の進出・ジョージアへの投資を望んでおり[169]，これらが実現されれば歓迎されるであろう。ジョージアでは国会議員グループが日本の国会議員団のジョージア訪問を要請している[170]。

「GUAM＋日本」の取組は，日本がジョージアの友好国であり，一貫して支援国であるというスタンスを明確に伝えることにより，ODA との外交的な相乗効果が期待できる。

また，地雷を除去したエリアでは，EU が数百人規模の派遣員によるモニタリングを実施している。日本が支援した地雷除去でモニタリングが可能になったことで，EU からも評価されている[171]。

169 ジョージア外務省，財務省ヒアリング。
170 ジョージア外務省ヒアリング。
171 日本大使館ヒアリング。

コラム３「観光と融合した農業六次産業化(*1)による地域開発」（ジョージア 国別研修）

八千年の歴史を持つワイン作りで有名なジョージアは，高品質の蜂蜜・ミネラル水など豊かな農産物に恵まれる一方，多くの農家は小規模な自営で(*2)，政府が目指すように農業を地域の活性化につなげるためには，品質管理，流通，マーケティングなどの課題を抱えている。また数多くの歴史的遺産や美しい景観から観光ポテンシャルは高いものの，交通や宿舎，情報発信，接客などハード・ソフト両面において改善の余地が大きい。

JICA 北海道では 2015 年 9 月末から約 1 か月間の日程で，ジョージアからの研修員 12 名を迎え「観光と融合した農業六次産業化による地域開発」と題した研修を行った。

研修は，日本の農業や観光振興による地域開発の実践に関して，自治体や，地域の小規模な民間企業による取組の見学・体験を行うとともに，商品企画や販売促進の事例，自治体と民間企業との協力や連携に関しても知識・経験を得られるように構成された。この研修には，11 社もの北海道の民間企業のほか，北海道，江別市，ニセコ町などの自治体，関連団体，NPO が協力した。特に民間企業は，海外輸出向けの商品開発，農作物の安全性や有機農業，ブランド化，地産地消のファームレストラン経営，小規模ワイナリーによるワインツーリズム，収穫・加工体験による観光農園など，ジョージアの農業にすぐにでも参考になりそうな取組の数々を紹介した。

研修員は地域ごとに今後のアクションプランを作成して帰国した。その 2 か月後の本評価の現地調査の時点で，農業省の職員が日本で学んだ一村一品の考え方を実践し，500 人で組合を設立してヘーゼルナッツ生産を始めるなど，早くも成果が表れ始めていた。

研修の計画は，事前にジョージアで綿密な情報収集や政府関係者・中小企業・農家との協議を行い，日本側とジョージア側で地域開発における課題を共有した上で策定されたために，この分野での日本の最新の知識・経験を活かした研修内容となった。また官，民，地方自治体などとの連携の仕方がプログラムに含まれ，最終的には民間同士の交流やビジネスへともつながることが意図されている。

ジョージア側からも，この研修は「日本の伝統的な手法と新しい技術のフュージョンだと思った。ジョージアにも長い伝統に見合う新たな技術が必要で，日本の研修で学んだことはそのままジョージアに適用することができる。他の国にはないアプローチが日本にはある」(*3)と高く評価されている。

品質管理研修（写真提供：JICA）

農場での研修（写真提供：JICA）

(*1) 農業の 6 次産業化とは，農山漁村の活性化のため，地域の第 1 次産業とこれに関連する第 2 次，第 3 次産業（加工・販売など）に係る事業の融合などにより地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組。（http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html）
(*2) 農家一戸当たりの耕地面積は日本より狭い。
(*3) 農業省ヒアリング。

3-3 アルメニア

3-3-1 政策の妥当性に関する評価

(1) 国別援助方針と相手国の開発政策やニーズとの整合性

2012 年に策定された対アルメニア国別援助方針の重点分野 1「経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発」，重点分野 2「防災対策の強化」は，アルメニア開発戦略（ADS）の経済成長及び雇用拡大の目標と，アルメニア国家防災戦略の方針と整合している。事業展開計画で「その他」として分類される教育・医療分野における支援も，ADS に掲げられている社会保護制度の改善のニーズと整合している。また 2012 年以前の重点分野 1「経済構造の基礎固め」，重点分野 2「エネルギーセクター」，重点分野 3「運輸インフラの整備」，重点分野 4「灌漑・給水システムの改善」，重点分野 5「社会セクター（保健医療，教育，失業者・貧困対策）」も，貧困削減戦略文書（PRSP），持続的発展プログラム（SDP）の優先課題に適切に対応した支援である。

(2) 国別援助方針と日本の上位政策・外交政策との整合性

対アルメニア国別援助方針は，「均衡のとれた持続的な経済成長の達成」を基本方針に，経済発展のための制度・インフラ整備と地域開発，防災対策の強化を目指すとしており，開発協力大綱の重点政策である「質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅」及び「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」と整合している。また，ODA 大綱及び中期政策の重点課題である「貧困削減」，「持続的成長」，「地球的規模の問題への取組」，「平和の構築」にも合致している。

(3) 国際的な優先課題との整合性

コーカサス諸国は，エネルギー安全保障と地政学的リスクの観点から国際社会において重要な地域と認識されており，同地域の安定化に寄与する日本の援助は国際的な潮流と合致する。また，国別援助方針の重点分野は，貧困削減や人々の生活の向上を目的としたミレニアム開発目標（MDGs）及び持続可能な開発目標（SDGs）の内容と整合している。防災分野の支援は，「兵庫行動枠組み」及び，「仙台防災枠組み 2015-2030」などの国を超えた地球規模の取組とも整合している。

(4) 他ドナー・国際機関の援助政策との整合性

日本の重点分野であるインフラ整備，中小企業振興及び防災対策の強化は，経済成長，民間セクター開発や社会サービスの向上を重視する米国（USAID），ドイツ（GIZ），世界銀行，UNDP などの主要ドナー（実施機関），国際機関の援助方針とも整合している（図表 2-42 参照）。一方で，行政システムの近代化とガバナンスの向上は PRSP，SDP，ADS を通じて継続的に開発ニーズがあるが，日本は政府と市民社会分野（民主化やガバナンス強化など）に関する支援に重点を置いていない点が他ドナーとは異なる。

（5） 日本の比較優位性

日本のアルメニアへの援助は，重点分野 1「経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発」，重点分野 2「防災対策の強化」の 2 点に焦点を当て戦略的に実施されている。これらは従来の日本の強みを活かした協力であり，援助政策として日本の優位性があると判断できる。現地調査では，インフラ整備における質の高い機器や技術，地方開発のための中小企業振興，一村一品運動，防災技術やコミュニティ防災対策の知識・経験において，アルメニア政府や実施機関から日本の比較優位性が見られるとの評価を得た。

アルメニアへの新興ドナーとして，中国，トルコ，アラブ首長国連邦などが挙げられる。中国は 24 年前からアルメニアに大使館を設置しており，インフラへの支援・投資を実施している。現地調査では日本の重点分野である電力セクターのインフラ支援，中小企業振興，防災対策においては中国の顕著な進出は確認されなかった。

（6） 政策の妥当性まとめ

国別援助方針の大目標である「均衡のとれた持続的な経済成長の達成」は，アルメニアの開発ニーズと合致しており，日本の対アルメニア援助政策の妥当性は高い。国別援助方針で重点分野として設定された電力網等の基礎インフラ整備や中小企業振興及び防災対策の強化には，技術面での日本の比較優位性がうかがえる。また，日本の開発協力政策（ODA 大綱，ODA 中期政策，開発協力大綱）との整合性も確保され，他ドナーの援助方針や国際的な優先課題である MDGs と SDGs との整合性も取れている。

以上より，政策の妥当性は「高い」と評価される。

3-3-2 結果の有効性に関する評価

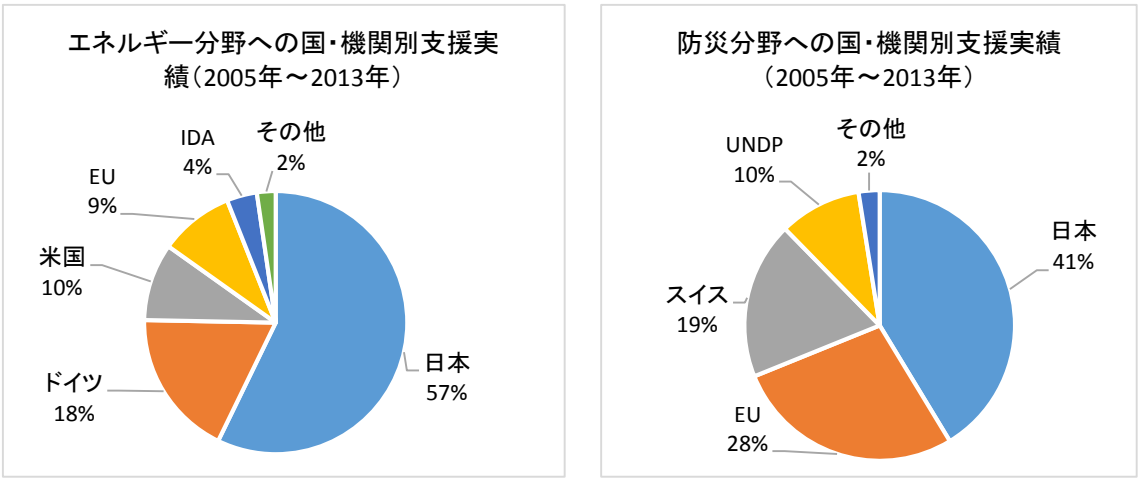
（1） 日本の支援実績（インプット）

2005 年度から 2013 年度までの ODA 実績は合計 139.98 億円である（図表 2-45 参照）。分野別の主な実績（研修除く）は，重点分野 1「経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発」のうち，エネルギーセクターへの支援が 107.51 億円，民間セクター振興への支援が 3.48 億円，農村開発への支援が 4.5 億円，重点分野 2「防災対策の強化」への支援が 21.51 億円である。草の根無償による支援は 1.32 億円，草の根文化無償が 0.1 億円，一般文化無償が 0.71 億円であった。2005 年から 2013 年の全ドナー，国際機関による支援実績の総額に占める日本の支援総額実績の割合は 10.9%であった（図表 2-43 参照）。

経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）統計分類によると，2005 年から 2013 年の日本のアルメニアに対する ODA 累積実績のうちエネルギー分野への投入が最も多く，その 84%を占める。次いで，教育分野が 4%，農林水産業が 2%，防災分野が 2%，その他の社会インフラ及びサービスが 2%を占めている。また全ドナー，国際機関の 2005 年から 2013 年の対アルメニア援助額をセクター別に分析すると，エネルギー分野への支援額のうち 57%，防災分野への支援額のうち 41%が日本による支援であり，両分野における日本の貢献度が

大きいことが示された[172]（図表 3-4）。

図表 3-4 対アルメニア支援における日本の貢献度（エネルギー分野，防災分野）



出所：OECD-DAC CRS のデータを基に作成。支出総額ベース

（2） 目標の達成度（アウトプット）及びその効果（アウトカム）

（ア） 重点分野 1：経済発展のためのインフラ整備と地域開発

(a) エネルギーセクター

「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所（YCCPP）建設計画」，「送配電網整備計画」が円借款で実施された。特に，YCCPP は 2010 年 4 月の運用開始後，図表 3-5 に示すとおり順調に稼動している。また，窒素酸化物（NOx）排出量は年間 330 トンと，旧発電所の排出量の 7 分の 1 まで削減可能となり，環境負荷も軽減されている[173]。当初スコープにあった熱供給に関して，経済状況の変化により蒸気供給の需要がなくなったため現在熱供給は行われていない。その結果，熱供給なしでフルパワー発電が可能となりその分発電量を増やすことができている。YCCPP 建設により発電量 1 キロワット当たりの燃料消費が 37.5%減少したことにより，電気料金の値上げが回避された[174]。このように，日本のエネルギーセクターへの支援は，経済成長への試金石となる電力セクター開発に貢献したと評価できる。現地調査ではエネルギー・天然資源省から日本の技術が高く評価された。

図表 3-5 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所の発電量推移

	計画時目標値	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年*
送電端発電量（百万キロワット時）	1,222	900	1,600	1,640	1,400	1,450	1,450

*2015 年 11 月 30 日までの実績

出所：エレバン火力発電公社とのヒアリングより評価チーム作成

[172] OECD-DAC 統計より評価チームが分析
[173] エレバン火力発電公社ヒアリング
[174] アルメニアエネルギー・天然資源省ヒアリング

(b)　民間セクター

地方の経済発展を目的とし，「中小企業人材育成プロジェクト」と「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」の技術協力プロジェクトが実施されたほか，中小企業振興政策や一村一品運動などの課題別研修が実施された。「中小企業人材育成プロジェクト」では国立中小企業開発センター（SMEDNC）の研修プログラムの強化という目標が，短期専門家 10 名，本邦研修 16 名と，比較的小規模な投入により達成された[175]。「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」は，一村一品の概念を基に市場志向型地方産品・サービスの開発，ブランド化手法の開発を目的として 2013 年 3 月から実施されている[176]。農産品加工などにより地方産品の売上げや仕入れ量が増加し，バリューチェーンへの効果が出たり，観光業のブランディングやマーケティングが促進されたりと，地方開発や雇用創出に貢献していることが評価された[177]。また，プロジェクト開始後 3 年目で既に上位目標である地方コミュニティの経済発展の一部達成が確認されており，実施機関である SMEDNC からの評価も非常に高い[178]。プロジェクトが支援する SMEDNC の起業トレーニングを受けた受益者からは，カイゼントレーニングを受けたことで客が喜ぶサービスを提供することができるようになったとの声も聞かれた[179]（コラム 4 参照）。

(c)　農村開発

「貧困農民支援（2KR）」では，2005 年度，2007 年度，2009 年度に乗用型トラクター（4WD），コンバイン，ボトムプラウ[180]，ヘイベーラー[181]，硝安石灰など，地方の農業発展のための農業機材の供与が実施された。旧ソ連時代のコンバインは収穫ロスが 30～50%と非常に大きかったが，2KR で供与されたコンバインは収穫ロスを 5～10%に減少させることが可能であり，1 ヘクタール当たり 600kg の小麦の収量増加，価格にすると 66,000 アルメニア・ドラムの収入増につながったと報告されている[182]。

（イ）重点分野 2：防災対策の強化

日本はアルメニアに対して 2003 年から 2006 年に実施した「地すべり災害対策・管理計画調査」から継続して防災分野への支援を実施している（図表 3-6）。「地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト」で策定されたエレバン市防災計画は，市の正式な災害マニュアルに採用されたほか，同プロジェクトで危機管理センターに強振計を 5 台設置したことにより，領土管理・非常事態省の危機管理センターでは，即時震度分布表示システムを活用し，地震発生後 1～2 分で地震情報の把握が可能になっている[183]。また，「エレバン市消防機材整備計画」により

175 JICA（2008d）
176 本調査時，プロジェクト実施中
177 国立中小企業開発センターヒアリング
178 同上
179 「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」の受益者（コタイク県ガルニ村の民宿経営者と民宿協会会長）ヒアリング
180 種まきや苗の植え付けに備えて耕起する際に，トラクターに装備して使用する農業器具。
181 藁などの乾草を刈り取り，内部で運びやすい円筒形や角形に圧縮梱包する農業機械。
182 JICA（2007b）
183 JICA（2006b）

2010 年に供与された消防車 28 台は非常に丁寧に管理されており，5 年間で 35,000 件の火事に対応したほか， 2010 年のロシアの大火災の消火活動の国際協力にも活躍した[184]。さらに，「エレバン市消防機材整備計画」実施前に行われた防災行政の集団研修は，カウンターパートである領土管理・非常事態省の実施体制を強化し，同計画のインパクト発現及び持続性を高めた。同計画後に実施された集団研修も，消防教育体制の更なる強化へとつながっており，日本の防災モデルがアルメニア全土に広がりつつある[185]。領土管理・非常事態省からも日本の比較優位性を活かした継続的な支援が評価されている[186]。

図表 3-6 アルメニアの防災分野における日本の支援実績

	案件名	スキーム	実施期間	支援金額	案件概要
1	地すべり災害対策・管理計画調査(*)	開発調査	2003年～ 2006年	4.0億円	全土の地すべり地帯を調査し，地理情報システム（GIS）を作成
2	地すべり災害地域開発	技プロ	2006年	NA	ゴシュ，マルチュニ，カパンにおいてインフラ改善工事の施工技術移転，村民によるモニタリング実施
3	エレバン市消防機材整備計画	一般無償	E/N：2008年度 完了：2010年度	8.8億円	首都エレバン市内の13箇所の消防署を対象として，消防車両28台を更新し，その運用や消火技術指導を実施
4	地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	開発計画調査型技術協力	2010年～ 2012年	3.4億円	地震危険度・リスク評価とマッピング エレバン市地震防災計画の作成
5	我が国の中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	ノン・プロ無償	E/N：2014年度 （実施中）	2.0億円	災害指揮車供与
6	地すべり災害対策プロジェクト	技プロ	2014年～ （実施中）	3.3億円	地すべり対策計画策定，早期警報システムの構築，地すべり評価基準策定

(*)評価対象には含めるが，交換公文(E/N)または合意文書(R/D)締結が評価対象期間外であったため投入実績合計額には含めない。

出所：JICA ナレッジサイト，国別援助方針，事業展開計画を基に調査チーム作成

（ウ）その他

日本は上記 2 つの重点分野以外にも，教育及び医療分野の支援を実施している。教育分野では，国及び地方行政の財政が不十分な状況下，サービスが行き届きにくい貧困層の言語障害児を対象とした特殊学校や，貧困率の高い地方の教育施設に対する机・椅子の供与や，校舎の改修など学校資機材整備が実施されている。1988 年のスピタク地震の影響を受けたスピタク市第 3 学校では，2 回の草の根無償で供与された机・椅子・ボイラーなどの機材が有効に活用されている。校舎の窓，ドア，屋根の断熱工事を行い，ボイラーを設置したことで，生徒の欠席率が 7～8 割減少した[187]（コラム 5 参照）。同校への支援は，地方において少ない資金投入で効率的に効果が生じたモデルプロジェクトとして，アルメニア北部の学校整備モデルとなっており，国連機関，セーブ・ザ・チルドレン，ワールド・ビジョンなどからの視察もある[188]。

医療分野では，「リプロダクティブヘルスプロジェクト」や草の根無償による医療施設インフラ

184 領土管理・非常事態省 特別消防署，第 8 消防署 視察，ヒアリング
185 JICA(2013c)及び領土管理・非常事態省ヒアリング
186 領土管理・非常事態省ヒアリング
187 スピタク市第 3 学校視察，ヒアリング
188 同上

整備が実施されている[189]。チャンバラク母子ケアサービスの完成式では大統領・保健大臣より謝意が述べられ，貧困率の高い地方における医療サービス向上に貢献していることがアルメニア政府から評価されている[190]。

草の根文化無償で支援されたアルメニア日本センター[191]（ひかりセンター）では，日本語教室や折り紙教室を開設し，日本文化の発信に重要な役割を果たしているほか，非営利団体日本アルメニア友の会から図書室への本の寄贈が行われており，民間団体との連携もある[192]。

（3）結果の有効性のまとめ

国別援助方針の各重点分野において援助実績に対する効果が認められる。限られた援助投入量の下，日本の技術や経験を生かした比較優位性の高い支援が実施されている。特に，防災分野では過去に実施した援助を発展させ新規協力につなげる工夫がなされており，無償，技術協力プロジェクト，研修などのスキームを連携させたプログラムとしての実施効果が高いと判断される。また，国別援助方針の重点分野として掲げられているエネルギーセクター，防災セクターの両方で，投入実績の観点からも日本の比較優位性が確認された。

以上より，結果の有効性は「高い」と評価される。

189 スピタク市第３学校視察，ヒアリング
190 在アルメニア日本大使館ヒアリング
191 アルメニア日本センターは，ロシアに設置された外務省の日本センター事業及び東・中央アジア，東南アジア地域の９か国に設置され JICA が事業を実施している日本センターとは異なる。
192 アルメニア日本センター視察，ヒアリング

コラム 4 「地方創生－日本の経験をアルメニアへ－」

（技術協力プロジェクト「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト）

「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」の実施機関であり，アルメニアで中小企業振興を所掌する SMEDNC は 2015 年 9 月からアルメニア民宿協会に対する支援を開始した。アルメニア民宿協会は 2013 年に設立され，現在ではアルメニア国内全域に広がる 40 名の会員の民宿経営のノウハウの共有の場として活動している。民宿協会の会員を対象とした SMEDNC のトレーニングの内容は，ビジネスプランの策定や，収支計算，事業採算性のシミュレーションなどがあり，その中に一村一品の概念やカイゼン手法が取り入れられている。民宿協会ではアルメニアの伝統を守りながらヨーロッパの基準を満たす質の高いサービスを提供することを目標として，独自の基準を設けようと活動しており，カイゼン手法が効果的に取り入れられつつある。また，民宿経営と同時に一村一品産品として，チーズやドライフルーツなどの地域の特産品を生産・販売することで，雇用の創出，地方経済の活性化にも影響を与えると期待が高い。SMEDNC の中小企業スタートアップ支援は全国に展開されており，一村一品の産品として生産されたドライフルーツ製品やワインの中には，日本への輸出が検討されているものもある。

写真中の左側（緑）は民宿協会のロゴ，
右下（赤）はプロジェクトロゴ

民宿で製造されたドライフルーツ

不足する国内の雇用機会と海外への労働力の流出

評価主任　林　薫

コーカサス諸国のうちアルメニアとジョージアは移民労働者からの送金に経済が依存している。国外からの個人送金の対 GDP 比はアルメニア 17.9%，ジョージアが 12.0%である。海外で働く労働者による個人送金の GDP に占める割合では，アジアではフィリピン（個人送金対 GDP 比 10%）がよく例に挙げられるが，アルメニアとジョージアのそれはフィリピンを上回っており，世界でも最も高いグループに属する。これに関連し，アルメニアでは人口の減少が顕著である。世界銀行データ(*1)によれば小規模な島嶼国を除くと人口減少国は世界で約 20 か国あり，大半は旧ソ連諸国，東ヨーロッパ社会主義圏諸国である。これらの人口減は，自然減の過程にある日本と異なり，大部分は国外への流出を含む社会減と考えられる。アルメニアもこの人口減少国の一角を占めており，2001 年から 2014 年の間に人口は 1.8%減少している。第 1 次世界大戦中のトルコによる迫害あるいはそれ以前から，多くのアルメニア人がディアスポラとして他国に流出してきたが，現在でも多くの労働者が国外に出稼ぎに出ている。

また，本文「2-2-3（3）（ア）貧困と地方格差」にあるように，アルメニアでは地方の貧困化が深刻である。これは日本と同じように山が多い国土で農業の生産性が低いことによる。アルメニアの農村部ではこれも日本と同じように少子高齢化，コミュニティの崩壊などが深刻になっている。

技術協力プロジェクトで行われている「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」は正にこれに正面から向き合ったものである。今後コーカサス諸国，とりわけジョージアとアルメニアにおいては産業の振興・雇用の創出が開発課題であり，地域資源を利用した産業育成，輸出ポテンシャルの高い製造業の育成，観光開発などが発展・成長戦略及び支援の要になってくると考えられるが，これらは日本がその経験から比較優位性を持つ分野である。

(*1) 世界銀行ウェブサイト http://data.worldbank.org/ (2016 年 2 月 5 日参照)

コラム５「地震からの復興と貧困削減に向けた草の根支援」

（草の根無償「スピタク市第３学校整備計画」）

1988 年 12 月 7 日，アルメニア北部ロリ州のスピタクを，マグニチュード 6.7 の大地震が襲った。スピタク地震による死者は約２万 5,000 人と推定され，震央に近い地域の産業施設なども壊滅的な打撃を受け，40 万人を超える人が家を失った。スピタク周辺は地震の影響と 1991 年独立後の社会の混乱の影響が重なったためいまだ貧困削減が遅れており，2014 年のロリ州の貧困率は 36.4%と，全国平均の 30.0%より高い（NSS RA, 2015 年）。

スピタク市第３学校はスピタク市で一番規模が大きく，唯一高校課程を教えることができる学校で，2015 年 12 月時点の生徒数は 500 名，教員数は 48 名である。2011 年度と 2014 年度の２回，ローカル NGO「スピタク農民」を通じて草の根無償による支援を受けた。

2011 年度の支援では，教室や教員室の机，椅子，本棚などの機材供与を，2014 年度の支援では，校舎の窓，ドア，屋根の断熱工事，暖房設備の整備を実施し，学校の環境は劇的に変化した。支援以前は，1988 年の地震により校舎が倒壊した後に掘り出された壊れかけの机や椅子を使用していたため，生徒の姿勢の維持にも悪影響を与えていた。また，壊れた窓にビニールシートを張って使用していたり，開閉ができない窓を使用していたりと，室温調節や換気にも大変苦労していた。スピタクは冬が 7～8 か月も続くことがあるといわれるほどの寒冷地域で，同校は草の根無償支援以前には「町で一番寒い学校」といわれていたが，現在では生徒の保護者から「革命が起きた」と評されるほど学習環境が向上した。生徒が風邪を引いていても，家よりも学校のほうが温かいので保護者が生徒を学校に行かせることもあり，おかげで生徒の欠席率も減少している。

アルメニアでは，学校教育予算は地方政府より拠出されているが慢性的な予算不足のため，学校施設の光熱費，教員の給与などの経常経費に充当されるのが精一杯で，機材の更新が難しい状況にある。また，各学校の実務上の運営は学校長に任されており，建物の改修や機材の整備については，学校長が個別に NGO などのボランティアセクターを資金援助先として探してくることが常態化している。このような状況下，日本の草の根無償は，貧困率の高い地域における教育分野の支援に有効に活用されている。

日本が支援した机と椅子で授業を受ける生徒たち

気温に応じて効率的に稼動できるヒーティングシステム

校内では日本文化や日本語学習も行われている

3-3-3 プロセスの適切性に関する評価

（1）国別援助方針の策定プロセス

2012 年 12 月の国別援助方針は在ロシア日本大使館の兼轄で策定されており，今回の調査では国別援助方針策定に関与した関係者からの直接のヒアリングが実施できておらず，策定に当たるニーズの把握状況について十分な情報が得られなかった。

アルメニア政府からは日本の案件形成は，情報収集を徹底して実施した上で，ニーズに即した解決策を提示するため，将来的な持続性に大きく寄与しているとの評価が得られた[193]。

（2）重点分野への取組やアプローチの適切性

エネルギー分野のインフラ整備支援は，エネルギー資源に乏しく旧ソ連時代の老朽化した設備を使用していたアルメニアにとって重要であり，経済発展に寄与するものと考えられる。また，失業率の高いアルメニアにおける中小企業振興は，産業の多角化と貧困削減に重要な役割を果たしている。防災分野の支援は，アルメニアのニーズのみならず地球規模の課題に対応した取組であり，適切な支援を行ってきたと考える。アプローチについては，アルメニア側から電力セクターにおける民間資金の活用と，民間セクター振興分野における民間投資や日本との貿易振興が要望として挙げられ，支援スキームの多様化が望まれている[194]。

貧困層が多い地方において市場志向型の地方産品の開発を通じた起業家支援が実施されていること，学童や障害児への教育・社会福祉サービスに役立つ草の根無償案件が実施されていることから，社会的弱者への配慮が確認された。地方産品や地すべり防災の技術協力プロジェクトでは，研修への女性の参加が多く，プロジェクト参加者の一人がアルメニア首相から女性企業家賞を受賞した実績も確認された[195]。アルメニアの地方では，男性がロシアなどに出稼ぎに出るために女性が村に残されていると報告されているが，ジェンダーに配慮した効果的な支援が実施されていると判断される。

（3）国内及び現地の実施体制

現地 ODA タスクフォースの運営は，日本大使館，JICA ウズベキスタン事務所間でメール，電話，出張での面談などにより実施されている。一方で，2015 年 1 月に開館した在アルメニア日本大使館には経済協力の業務を十分に行えるだけの人員配置がなされていないこと，さらに大使館開館以前からアルメニアにおいて支援を実施していた JICA と大使館との情報共有が十分とは言えないことが確認された[196]。日本大使館からは，アルメニア側政府高官から日本大使館と JICA の担当範囲についての問い合わせが寄せられた経緯もあることから，外務省本省と JICA 本部を含め，アルメニア国内における大使館と JICA の情報共有のプロセス，役割分担をより明確にする必要性が意見として挙げられた。なお，JICA 事業のうち，技術協力・無償資金協力は JICA ウズベキスタン事務所が，有償資金協力は JICA 本部が事業を実施

193 領土管理・非常事態省，国立中小企業開発センターヒアリング
194 エネルギー・天然資源省，経済省ヒアリング
195 「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」及び「地すべり災害対策プロジェクト」専門家ヒアリング
196 在アルメニア日本大使館ヒアリング

している。アルメニア側実施機関からは JICA 事業の実施体制については問題なく円滑な事業監理がなされているとの評価を受けた[197]。

「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」では，課題別研修先として国内民間企業や，大分県における一村一品運動の視察を行っており，技術協力プロジェクト実施においては日本国内民間企業及び地方自治体との協力体制があった。また，同プロジェクトをきっかけに日本へのアルメニア製品の輸出が期待されている。一方で本評価対象期間においては，ODAを活用した中小企業などの海外展開支援や民間提案型技術協力，自治体による ODA 事業の実施には至っていない[198]。

（4） 政策の実施状況の定期的な把握

JICA 本部，JICA ウズベキスタン事務所の職員の出張を通じた案件監理や，JICA 在外専門調整員による情報収集が実施されており，JICA とアルメニア側実施機関とのコミュニケーションは問題なく実施されている。上記（3）で述べたとおり，今後は外務省本省，JICA 本部，JICA ウズベキスタン事務所と在アルメニア日本大使館のコミュニケーションを円滑にすることに加え，日本大使館を中心とした現地 ODA タスクフォースの運営体制の構築が期待される。

（5） 他ドナー・国際機関との連携状況

国別援助方針の留意事項には，案件の重複などを避け効率的・効果的に支援を行う観点から，米国，ドイツ，フランスのほか，世界銀行や国際通貨基金（IMF）など国際機関や他ドナーとの情報共有や連携を密に行うことが掲げられている。

現地調査で他ドナー，国際機関とのヒアリングを実施した結果，他ドナーが日本の一村一品運動やカイゼン手法を取り入れている事例が確認されたが，連携に至った背景は日本側からの取組というよりは，アルメニア側実施機関の主体的な働きによる結果であることが確認された。

アルメニアでは，2015 年 3 月より首相府が主導する援助協調会議の開催が始まっている。これに加え，UNDP は各省庁の大臣レベルを集めたセクター別の援助協調会議を主導している。日本は，重点的に支援を実施している分野又は案件（灌漑など）ごとのドナー会議へは出席しているものの，人員不足のため UNDP のセクター別の包括的な援助協調会議には日本大使館からも JICA からも毎回は出席できておらず，ドナー間では日本のプレゼンスが低い現状が確認された。各ドナー，援助機関ともアルメニアを含むコーカサス諸国への ODA 拠出額には限りがある状況下，今後はより積極的に日本と協調していくことを希望しており，そのためにはアルメニア国内において日本側との連絡調整，決定がスムーズに実施される体制の強化が要望として挙げられている。

---

197 エネルギー・天然資源省，領土管理・非常事態省，国立中小企業開発センターヒアリング

198 2015 年度に「モンゴル・中央アジア・コーカサス・北海道民間連携情報収集・確認調査」が実施され，アルメニアにおいて IT，観光，食品・機能性食品分野の経済交流の可能性について検討された。

（6） 日本の支援スキーム間の連携・協力

現地調査ではアルメニア政府，実施機関から，研修の内容は質が高くニーズに対応しているとの高い評価を得た。帰国した研修員が政府の幹部職に就いた例もあり，政府の人材育成にもつながっている。「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」では，「中小企業人材育成プロジェクト」で育成された BDS[199]プロバイダーを活用したトレーニングの実施に加えて，「中小企業人材育成プロジェクト」の本邦研修でカウンターパートが興味を示した一村一品やカイゼン手法を導入しており，スキームを組み合わせた重点分野へ集中的な投入が有効活用された好事例である。

（7） 広報活動

在アルメニア日本大使館が発信する広報としては，今後パンフレットやホームページの活用を予定している[200]。現地における広報活動については，草の根無償の署名式は現地マスコミに大きく報道されているほか，在アルメニア日本大使館がひかりセンターを活用した日本文化の広報を実施している。

（8） プロセスの適切性のまとめ

アプローチの適切性については，各重点分野の中目標を達成するために有効なアプローチが採択されており，特に技術協力や草の根無償の実施を通じてアルメニアの開発課題である都市と地方の貧困格差の是正への貢献が確認された。一方，日本大使館が 2015 年 1 月に開館されたものの日本人職員は 5 名（うち 1 名は在外公館派遣員）しか常駐しておらず，また経済協力担当の経験者が配置されていない。今後，大使館開館前より援助を実施していた JICA との連携及び，援助協調会議への出席など ODA 実施体制については改善が望まれる。

以上より，プロセスの有効性は「ある程度高い」と評価される。

3-3-4 外交の視点からの評価

（1） 外交的な重要性

アルメニアは，ロシアと外交的にも経済的にも関連性が強く，隣国イランとも親密な関係にある。また，ディアスポラの国際世論への影響力の大きさも無視すべきではない。これらのことから，日本の対アルメニア経済協力は，国際社会及びコーカサス諸国の平和と安定において重要であると考えられる。

2012 年 6 月のサルグシャン大統領及びナルバンジャン外相の訪日に際しては，両首脳による「友好とパートナーシップの更なる深化に関する共同声明」及び両国外務大臣による「外務省間の協力に関する覚書」がそれぞれ署名された[201]。共同声明では，防災協力の促進，東京電力福島原発事故から得られた日本の経験のアルメニアの原子力発電所の安全性向上への

[199] BDS とは，トレーニング，コンサルティング，マーケティング，技術開発，情報提供，ビジネスリンケージの促進など，中小企業の企業活動を支援するサービス全般を指している。

[200] 在アルメニア日本大使館ヒアリング

[201] 外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/armenia/visit/gaiyo_1206.html (2015 年 12 月 21 日参照)

活用，日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの支持が確認された。アルメニアは日本と同様に地震多発国であり，1988 年のスピタク地震による日本の国際緊急援助隊による支援は今なお感謝されている。サルグシャン大統領は来日時に，YCCPP 建設に言及して日本の経済協力に謝意を表明したほか，今後実施予定の灌漑支援にも大きな期待を寄せている。さらに，日本企業の進出に対する希望も表明している。

2012 年の首脳会談でアルメニア側から強く要望された在アルメニア日本大使館の開設を2015 年 1 月に実現したことにより，今後両国の更なる関係発展が期待されている。

（2） 外交的な波及効果

アルメニアは，日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの支持を表明しており，様々な国際機関選挙を含む国際社会において日本と協力することに合意していることから，ODA を通じた二国間関係の強化は重要である。

これまで実施された火力発電所や消防車などのインフラ整備は，「日本の発電所」や「日本の消防車」と呼ばれるなど一般市民へのアピールも大きく，ODA がアルメニアにおける日本のプレゼンスの向上や二国間の友好関係の促進に寄与したと評価できる。アルメニア側政府，実施機関のホームページには JICA 事業について掲載されているほか，マスコミでの報道もある。テレビのニュースで火災報道の際に，日本が供与した消防車が日章旗と共に大きく映し出されていたり，毎年 9 月 4 日の消防の日にエレバン市内で水槽車の放水エキシビションが実施されていたりと，日本から供与された消防車を通じて日本の知名度が向上している[202]。

特に，日本とアルメニアは地震多発国という共通の課題を抱えており，東日本大震災に際してはアルメニアから義援金が届けられたほか，スピタク市に東日本大震災慰霊碑が建立され，毎年 3 月 11 日には領土管理・非常事態省の職員が献花している。防災分野への支援は良好な外交関係の構築に貢献していると評価できる。また，アルメニアには日本語学科が設置されている大学が 3 校あるほか，ひかりセンターや他の民間学校においても日本語教室が開設されているなど，日本語教育，日本文化への関心も高い。本調査実施時点で，ビジネス環境の未整備から日本企業の実質的な進出はない[203]が，今後日本語が堪能な人材を活用した事業展開の可能性も期待できる。

3-4 コーカサス諸国としての評価

3-4-1 政策の妥当性に関する評価

日本の ODA 政策では，コーカサス諸国の横断的な援助方針は策定されていないが，対コーカサス諸国の支援方針の政策目標体系図（図表 1-3）から，3 か国の援助の基本方針（大目標）として，「持続的な経済成長」並びに「社会の安定」は共通の柱となっている。これら基本方針は開発協力大綱の重点分野である「普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現」，「質の高い成長とそれを通じた貧困削減」との整合性は高い。

[202] 領土管理・非常事態省ヒアリング

[203] 日本たばこ産業株式会社が事務所を開設しているがたばこ販売のみで，日本からの資本投資はない。

また，外務省平成 27 年度の開発協力重点方針では対中央アジア・コーカサス諸国支援として，①インフラ整備（運輸・物流・エネルギーなど），②民主化・市場経済化支援，③社会セクターの再構築支援（教育・医療など），④国境管理，麻薬・治安対策の 4 つの課題が設定され，このうちコーカサス 3 か国で実施されている重点分野となっている，インフラ整備，市場経済化支援，社会セクターの再構築支援は，開発協力重点方針に合致していると判断する。

3-4-2 結果の有効性に関する評価

日本の ODA 政策ではコーカサス諸国の横断的な援助方針は策定されていないが，3 か国共通の援助の意義として掲げられている「コーカサス地域全体の安定への寄与」並びに 3 か国の重点分野を包括する「コーカサス諸国の持続的な経済成長及び民生の安定」への日本の支援の貢献度を検証した。

評価対象期間の 10 年間において，コーカサス 3 か国はそれぞれのスピードで，経済成長を続けている。また，3 か国共に比較的安定した政情が維持され，民生の安定も確保されていると言える。対各国への日本の支援は，他ドナー・国際機関からの支援も勘案すると，必ずしも大きな割合を占めているとは言えないが，旧ソ連からの独立以降，3 か国の着実な復興，経済発展に貢献していると言える。特に，電力インフラ，道路など大規模なインフラ整備事業は各国の経済基盤の確立に大きく寄与した。また，中小企業振興や地方支援における技術協力事業や草の根無償は，小規模ながらも直接受益者への裨益がもたらされる事業として，日本の支援が高く評価されていることが確認された。

3-4-3 プロセスの適切性に関する評価

JICA 事務所が開設されていないことから，実施体制は JICA ウズベキスタン事務所並びに日本大使館との連携度，さらには各国日本大使館の経済協力業務に係る人員や大使館そのものの規模に大きく影響している。また，各国のカウンターパート機関の組織体制や能力にも課題があり，事業運営を通じた更なる能力強化が必要である。

これまで，コーカサス諸国を横断的に対象とした事業は研修事業の一環として実施されてきたのみであり，地域横断的に監理を行う人員配置，体制とはなっていない。一部欧米ドナーでは，ジョージアに拠点を置き，コーカサス諸国の横断的な取組の監理体制がとられていた。コーカサス諸国を俯瞰して監理する要員配置や体制の構築により，各国での効果的な事業運営，情報共有が可能となる可能性もあり，検討する余地はあると考える。

3-4-4 外交の視点からの評価

昨今のロシアや欧州，中東の国際情勢からコーカサス諸国の地政学的な重要度が高まっている。今後の日本の外交においても，コーカサス諸国の重要性は徐々に高まることが予想され，これまでに日本の支援によって培われた各国政府との友好関係，ネットワークは様々な局面で活用可能であると考える。

政策目標体系図において，3 か国共通の援助の意義として「コーカサス地域全体の安定への寄与」が掲げられているが，コーカサス諸国全体として横断的な取組についての検討はい

まだなされていない。アゼルバイジャンとアルメニア間の領土問題は，地域の横断的協力事業実施を困難にしている側面もあり，また 3 か国とも JICA 事務所がないことから，日本側の実施体制も，積極的にこの地域で活動するには制約が大きい。「コーカサス地域全体の安定への寄与」という観点から，日本ならではの同地域へのアプローチを再考しても良いのではないかと考える。防災や環境汚染防止，観光振興など，日本に強みがあり，かつ 3 か国共通のテーマでの担当者協議の開催から始め，どの国にも裨益するような事業により，地域全体の安定へ小さくても直接貢献することができれば，国際社会における日本のプレゼンス拡大につながるのではないだろうか。

第4章　評価のまとめと提言

4-1 評価のまとめ

4-1-1 アゼルバイジャン

日本の対アゼルバイジャン支援は，アゼルバイジャン政府が目指す持続可能な経済成長，社会サービスの向上に役立つものであった。また首都バクー周辺地域への富の集中，経済発展が進み，地方との経済格差や貧富の差が拡大する中，地方を中心とした日本の草の根無償は受益者からも評価が高かった。

その一方，中進国から先進国への転換を目指すアゼルバイジャンは，被援助国の中でも相対的に所得水準の高い国に分類され，貧困削減支援からより経済開発・産業育成などを重視する中進国支援への転換の必要性も無視できない。アゼルバイジャン側においても，効率性向上や技術革新に関する支援への要望は高まっており，日本の高い技術力の導入や，人材育成事業が幅広い分野で求められていた。

実施体制面では，無償資金協力及び技術協力関連業務に関する国際協力機構（JICA）ウズベキスタン事務所の兼轄により現地での情報収集，ネットワーク構築の観点からは，検討されるべき課題もあった。同様に，アゼルバイジャンカウンターパート機関の実施体制強化も必要であり，効果的で効率的な援助に向けた，日本とアゼルバイジャンの連携による，より良い実施体制作りが検討されるべきである。

しかしながら，総じて日本とアゼルバイジャンとの良好な二国間関係は日本の援助実績によって更に強化されており，日本のプレゼンスは政府内だけでなくアゼルバイジャン国民へも広く浸透しつつある。外交面でも，日本の援助実績が両国の信頼関係の醸成に大きな役割を果たしていることから，昨今の国際情勢を踏まえ地政学的な重要性からも，今後の戦略的な対アゼルバイジャン援助政策の策定に期待したい。

4-1-2 ジョージア

日本の対ジョージア援助政策（国別援助方針）は，地域の輸送のハブを目指すジョージアの開発政策・ニーズと合致している。また実効支配の及ばない 2 つの地域を抱える複雑な国情にあって，行政境界線付近の住民の安全や暮らしの安定の確保を支援することは単に施設や機材の供与にとどまらず，ジョージアの主権の尊重と平和の維持への日本からの連帯をも示しているように思われる。

また国別援助方針の各重点分野において援助の効果が認められた。同国が必要としている道路や電力という基本的インフラ整備のための有償資金協力（円借款）と，国内避難民（IDP）や障害者など社会的弱者支援のためのきめ細かい草の根無償や一般無償，日本の強みや特色を凝縮した技術協力と，それぞれの特徴を活かした支援が効果を上げている。

国別援助方針の留意点である「他ドナーと情報共有を密に行い，連携の可能性に留意する」との点に関しては，ドナー会合への参加などにつき現行の体制では若干の制約があると思われるが，そのような中で大使館による広報活動は高く評価される。今後は，民間同士の交流を

促進し，ビジネスにつながるような支援が一層の意義を持つことになると考えられる。

4-1-3 アルメニア

日本の対アルメニア援助政策は，アルメニア開発戦略（ADS）で目標とされる経済成長と雇用の拡大と整合しており，投入実績からも開発効果へ寄与していると考えられる。特に，エレバン市へ集中する富と雇用機会を地方へ拡大し，地方の経済発展に寄与する中小企業振興の技術協力は，アルメニアで長年課題とされている地方格差の是正の足がかりとなると期待できる。他ドナーや国際機関により同様の支援が実施される中，カイゼン手法や一村一品運動など日本の比較優位を活かした技術協力は高く評価できる。また，エネルギー資源に乏しく電力燃料の 7 割を輸入に頼っているアルメニアに対するエネルギー効率の高い発電所の建設支援も，アルメニアのエネルギー安全保障に重要な役割を果たしている。このように，日本の政府開発援助（ODA）はアルメニアの経済成長に寄与することで，貧困削減に貢献していると考えられる。また，日本の知識・経験を活用した防災分野への資機材供与や人材育成，防災計画策定支援も，アルメニアのニーズに合致しつつ日本の強みを活かした支援実績として評価できる。

日本の支援金額は大きくないが，きめ細かな案件形成とアルメニアのニーズに対応した高い技術支援は，アルメニア政府関係者からも評価が高い。今後の対アルメニア援助政策においても，継続して戦略性を持った重点分野への支援が実施されることが期待される。一方で，日本大使館とJICAとの協力体制や，ドナー会合への出席状況など，プロセスの適切性については改善すべき点が確認された。

外交の視点においても，日本の対アルメニア支援は日本とアルメニアの二国間関係の強化とともに，地域安定化にも間接的に貢献していることが評価できる。

4-1-4 コーカサス諸国

日本の ODA 政策では，コーカサス諸国への横断的な援助方針は策定されていないが，評価を行ったコーカサス 3 か国の援助の基本方針に含まれる「持続的な経済成長」及び「社会の安定」は，開発協力大綱，平成 27 年度対中央アジア・コーカサス諸国支援の開発協力重点方針と整合しており，政策の妥当性は高い。コーカサス 3 か国は近年安定した政情下，確実な経済成長を続けており，対各国実施の経済インフラ整備事業や市場経済化に役立つ支援，草の根無償による地域の課題解決事業は，各国の安定的な成長に貢献したといえる。一方，JICA 事務所が無いことから，実施体制や管理状況は各国で異なっており，効果的な援助や情報収集の観点からも改善が望まれる。これまでの日本の支援実績により各国政府の日本に対する期待は高まっており，外交面での関係強化にもつながっている。各国の政治情勢から，横断的に支援するよりも二国間ベースで支援することが有効な場合も多々あり，現在日本の ODA 政策ではコーカサス諸国での横断的な協力事業は研修事業を除いて実施されていない。外交面でのコーカサス諸国の重要性は今後も高まることが予想されることから，外交政策とともに戦略的な援助政策の検討に着手する時期にあると考える。

また，3 か国共に，インフラ整備のための資金を必要としている一方で，政府債務の増加に

関しては慎重な姿勢も見られる。アゼルバイジャンでは，原油価格の下落などによる財政悪化から，債務拡大に消極的な姿勢を見せている。ジョージアでは官民連携スキームを活用したインフラ整備が検討されており，アルメニアにおいても，新規の公的債務増加には慎重な傾向にある。一方でいまだ安定しているとは言えない国際関係を考えれば，純粋な民間資金を容易に調達できる状況にないのも現実である。昨今の中国の動向を鑑みれば，コーカサス 3 か国から政府保証を求めない資金提供が打診される可能性も考えられる。このような状況の下，日本の援助が相手国のニーズに対応していくためには円借款の供与条件をより魅力的にしたり，官民連携支援スキーム，JICA の海外投融資機能の活用，国際協力銀行（JBIC）の融資の活用など，多様かつ柔軟な対応を行っていくことが望ましい。

4-2 提言

4-2-1 アゼルバイジャン

（1） 農業・農村開発分野支援における支援目的の明確化

現行の国別援助方針では，農業関連事業は重点分野 2「社会サービスの改善」の下，開発課題 2-1「保健・医療，教育の質の向上，環境対策プログラム」に分類され，農業は貧困削減，社会サービス改善の一環として位置付けられている。しかしながら開発課題2-1に対する効果発現のアプローチとしての農業支援は，その道筋がやや不明瞭であり，これまでの日本の実績を勘案すれば，農業支援の効果の可能性が援助方針上に反映されているとは言い難い。

2015 年を農業年と定め，農業セクター開発に注力していたアゼルバイジャン政府にとって，非石油セクター開発，貧困削減に役立つ農業・農村開発は引き続き優先順位の高い分野である。地方を対象とした貧困農民支援へのニーズは現在も高く，小規模農家支援の拠点作りが農業省内で検討されるなど，今後の広がりも期待される。

国内総生産（GDP）に農業分野が占める割合は決して多くないが，非石油セクター開発の観点あるいは地方支援の観点から，日本が持つ農業分野の知識や技術が，アゼルバイジャン支援に十分活用されるよう，援助方針上での農業・農村開発事業の位置付けや援助目的の明確化を図ることが望ましい。

（2） ソフト面での支援強化

昨今の原油価格下落に影響を受け，アゼルバイジャンの財政は厳しい環境に置かれているものの，既に開発援助委員会（DAC）においては高中所得国に分類され，自律的な経済成長に向けた基盤も構築されつつある。アゼルバイジャン政府による，資源依存経済からの脱却に対する強いコミットメントが功を奏し，産業構造の変化も緩やかではあるが確認されている。また，アゼルバイジャン政府の長期開発政策では，高度な技術革新や人材の育成に支えられた，競争力のある経済発展へのビジョンが明確に打ち出されており，アゼルバイジャンの転換期に日本の援助が果たせる役割は大きいと考える。

これまでの日本の援助においても，課題別研修だけでなく，国別研修が年に数本実施されているが，現在実施中の電力セクターや水道整備事業，農業分野での技術協力支援などでは，更なる技術移転や研修などに対する要望がアゼルバイジャン側からも挙がっていた。また，国営企業も多く存在し，政府のガバナンス面での課題も指摘されているが，民間投資促進などアゼルバイジャン側の民間志向の経済開発に対する関心も高く，段階的な官民連携の促進，産業人材開発，コストシェアリングによる事業立案など，中進国としての援助の検討も有効である。

4-2-2 ジョージア

（1） 民間セクター進出促進のため，日本の比較優位のある分野を確立

ジョージアは既に中所得国で，国際開発協会（IDA）や一般無償資金協力は卒業し，EU 加盟への準備も着々と進められていることから，日本は，中期的にはビジネス・パートナーとしての関係を目指していくことが望ましいと考えられる。ODA にはそのための，民間ベースの経済開

発の促進の役割を果たすことが期待される。

ただ，EU 諸国や米国，新興ドナーなど人口規模に対し多くのドナーが活動するジョージアで，資金規模に拠らずに日本の特色・比較優位を活かして存在感を増すためには，日本ならではのアプローチが必要である。

例えば，JICA の国別研修では，農業と観光を融合した地域開発をテーマに研修を開発して高い評価を得ている。この研修のように日本の強みを活かした支援を行うことで，ジョージアの開発に役立つことはもちろん，日本のイメージを高め，友好関係を醸成していくことができる。農業・地域開発だけでなく，防災や環境技術関連もジョージアで日本の知識・経験を活かせる分野である。防災と環境分野の支援は現在実施中であり具体的な成果が待たれるが，これらの分野が，日本の得意分野として官民双方により確立されていくことが期待される。

（2） 草の根無償による地方支援の継続

一方で，前述のように恒常的な不安定要因を抱える国情にも配慮を要する。草の根無償による国内避難民（IDP）・南オセチア・アブハジアとの行政境界線付近の住民への支援，及び地雷除去については，同地域の平和と安定に直接・間接に貢献する重要な支援であり，日本とジョージアの連帯の象徴ともなっていることから，今後もニーズを十分に検討しつつ継続していくことが期待される。

（3） 現地実施機関・他ドナーとの意見交換・協調の推進

多くのドナーが拠点を開設している中で，拠点のない日本の実施機関とはコミュニケーションが制約されていると感じている実施機関やドナーもある。新興ドナーやアジアインフラ投資銀行（AIIB）など新たな機関が参入し，首相府主導の援助協調も活発になりつつある中，現在の体制では援助協調への関与は限定的にならざるを得ない。

今後，他ドナーの動向を踏まえた上での案件の形成・実施や円滑な連携ができるようにするためには，ドナー会合への積極的な参加や，首相府援助調整ユニットへの円滑な情報提供を可能とするような体制の検討が望まれる。

4-2-3 アルメニア

（1） 現地大使館の体制強化

アルメニア関係省庁及び他国ドナーから日本側との連絡調整，決定がスムーズに実施される体制の強化の要望があったことに加え，在アルメニア日本大使館からも人員不足の現状が報告されたことから，現地大使館においては，経済・開発協力担当者の増員が望まれる。例えば，在外公館専門調査員や経済協力調整員などが配置され援助協調会議への出席が可能となれば，日本大使館の人員不足を解決するのみならず，他ドナーや国際機関における日本の経済協力のプレゼンスが高まることが期待できる。

（2） 開発効果増大に向けた効果的な援助協調への参画

アルメニアへの援助投入量に限りがある中で，今後は国際機関や他国援助実施機関との積

極的な協力により，限られた投入量でもより大きな開発効果を生み出すべく援助協調を促進することが望まれる。日本大使館と JICA ウズベキスタン事務所が現地 ODA タスクフォースとしての機動性を発揮し，現在アルメニアにおいて活発化しつつある援助協調会議に積極的に関与していくことが期待される。

（3） 防災協力への継続的な支援

防災分野への支援はアルメニアにおいて高いニーズや期待があるのみならず，日本の経験や優位性を活かすことができる分野であり，日本の ODA の認知度を向上させるなど外交的な波及効果の観点からも支援効果が高いことが認められており，今後も継続的に支援することが望まれる。

（4） 日本の民間企業進出につながる官民連携の促進

アルメニアの開発戦略では，雇用の拡大と経済発展が最重要課題として掲げられている。今後は日本からの投資を通じた雇用の創出や産業人材の育成への貢献が期待されていることから，効果的な官民連携を推進し，ODA が日本からの民間投資を呼び込むための触媒的機能を果たすことが期待される。既にアルメニアでの援助実績を有する防災分野や中小企業振興分野（地方産品や観光など）においては，ジョージアで実績があるような JICA 民間技術普及促進事業や中小企業海外展開支援事業の導入など官民連携事業の実施の可能性が考えられる。

4-2-4 コーカサス諸国

（1） 共通の課題に対する支援促進

コーカサス諸国の横断的な支援事業としてはこれまで研修事業の一環などとして実施されてきたが，今後の同様な事業の可能性として，3 か国に共通して関心の高いテーマは複数確認された。

まず，3 か国共に地震国であることから，防災分野への関心は高い。地すべり関連事業，落石対策は既にアルメニア，ジョージアで進んでおり，アゼルバイジャンにおいても非常事態省と日系企業間で地すべり対策の取組が始まっている。観光分野では，3 か国共に，多くの観光資源を有し，観光開発は経済発展の手段として有望な産業の一つとなる可能性が高い。さらに，経済発展に伴い深刻化する環境問題は，3 か国共に関心の高いテーマの一つである。

現在も中央アジア，独立国家共同体（CIS）諸国と共に国別研修や課題別研修，青年研修といった枠組みの中で，コーカサス 3 か国からの研修員の受入れがなされているが，これら防災，観光開発，環境分野などでの地域連携を視野に入れた協力事業，研修，セミナー，シンポジウムなどの実施を通じ，政治的利害を超えた実務レベルでの三国間の意見交換・交流が更に促進されることが望ましい。

（2） コーカサス 3 か国を一体として実施する支援を視野に入れた体制の見直し

無償資金協力及び技術協力関連業務に関しては，現在 JICA ウズベキスタン事務所の兼轄

により，個別に３か国の事業が実施されているが，各国の実施体制や政治的背景などから，３か国を一体として実施する協力事業はこれまで困難であった。一方で，これまでの３か国それぞれに対する日本の援助実績は，高く評価されており，コーカサス諸国の安定と更なる繁栄を目指す上で，今後も日本が果たす役割は大きいと考えられる。

コーカサス諸国において，外務省本省，大使館，JICA 本部，JICA 事務所のコーカサス諸国に対する，ODA の実施体制強化が検討される際には，コーカサス諸国全体に，3 か国が一致して対処することが効果的であるような共通の課題（例えば国際河川の汚染対策，観光振興など）があることも念頭に置いて，見直しがなされることを期待したい。

4-2-5 提言への対応

図表 4-1 に提言の対応機関とタイムフレームを示す。提言の根拠となる評価結果は図表 4-2 のとおりである。

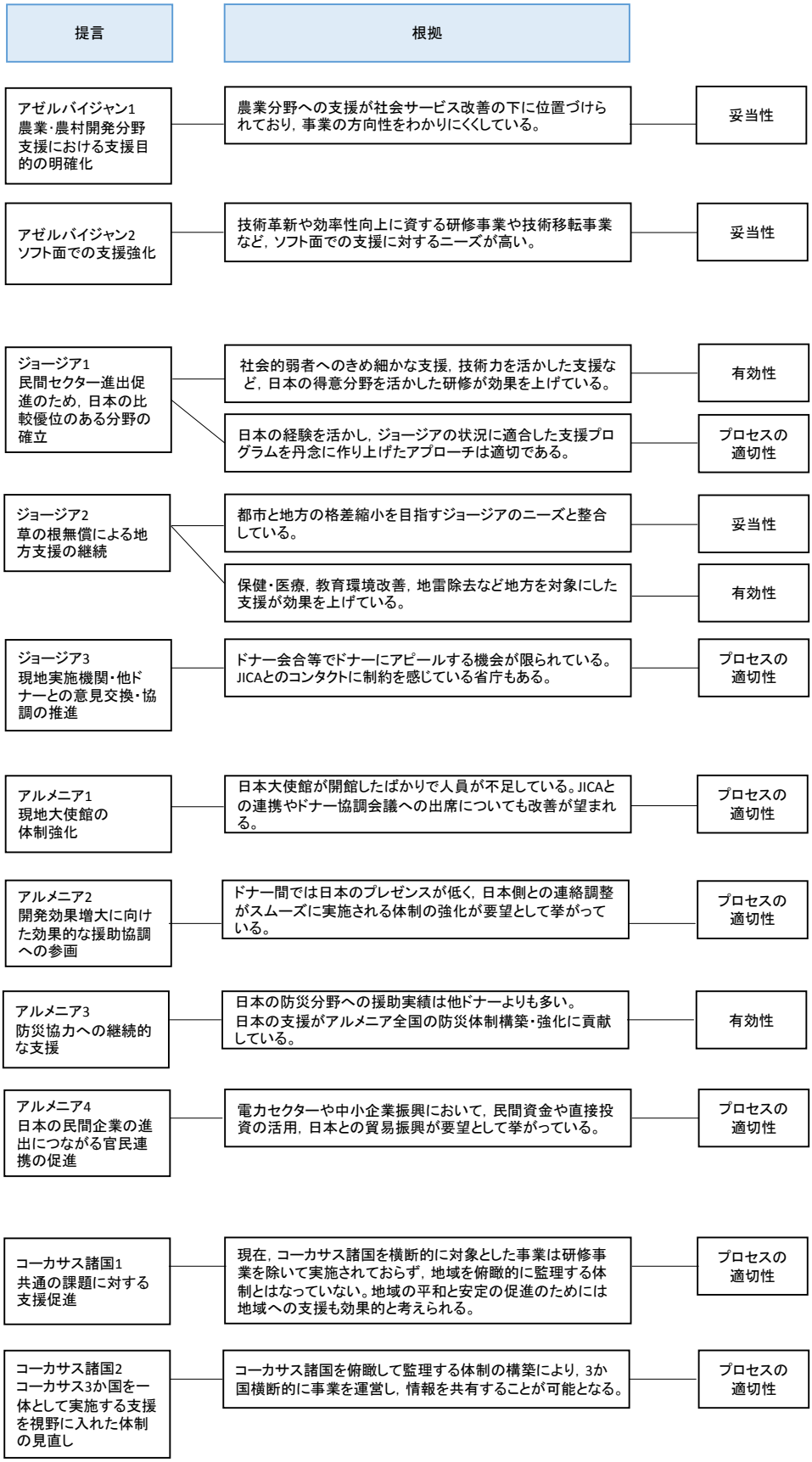
図表 4-1 提言の対応機関とタイムフレーム

対象	提言の分類	提言の内容	対応機関				タイムフレーム
			外務省	JICA本部	日本大使館	JICA事務所	
アゼルバイジャン	政策・戦略の方向性	農業・農村開発分野支援における支援目的の明確化	◎	○	○	○	短期
	援助手法・援助手続	ソフト面での支援強化	◎	○		○	中期
ジョージア	政策・戦略の方向性	民間セクター進出促進のための，日本の比較優位のある分野の確立		○	○	◎	短期
		草の根無償による地方支援の継続	○		◎		短期
	援助手法・援助手続	現地実施機関・他ドナーとの意見交換・協調の推進		◎	○	◎	短期
アルメニア	政策・戦略の方向性	現地大使館の体制強化	◎		○		短期
		防災協力への継続的な支援		◎		◎	短期
	援助手法・援助手続	開発効果増大に向けた効果的な援助協調への参画		◎	○	◎	短期
		日本の民間企業進出につながる官民連携の促進		◎	○	○	中期
コーカサス諸国	政策・戦略の方向性	共通の課題に対する支援促進	◎	○		○	短期
	援助手法・援助手続	コーカサス諸国としての支援を視野に入れた各国実施体制の見直し	○	○	○	◎	中期

◎：対応機関，○：支援機関。対応期間：短期（1～2 年） 中期（3～5 年）

出所：評価チーム作成

図表 4-2 提言の根拠となる評価結果



出所:評価チーム作成

補論　評価主任・アドバイザーの所感
（1）評価主任の所感

支援モダリティと今後の支援の可能性

評価主任　林　薫

コーカサス 3 か国への日本からの支援の評価については既に述べたとおりであるが，ここでは補足的に支援モダリティと，今後の支援の可能性の二点に関して所感を述べることとしたい。

1. 支援モダリティの適切性

本調査の現地調査において，主にアルメニア，一部はジョージアであった議論は，インフラなど投資に関し，民間資金の導入を第一義的に考えているということである。これは，政府債務の増加を抑えるためであり，世銀や IMF の指導なども多分に反映している。1980 年代以来，PFI（民間資金などを活用した社会資本整備）はインフラ開発において世界の主流になりつつあり，特に発電事業，空港，港湾，高速道路などキャッシュフローを生み出すことのできる事業では，条件次第で民間資金で対応でき，民間資金でインフラを整備したいという要望には十分な理由がある。一方で，すべて民間投資に任せればよいというわけではなく，発電に対する配電網，高速道路につながる地方道路のように相互補完性があるが民間投資では対応困難な部分もあり，公共投資と民間投資が一体となって公共性を確保する必要がある。日本がこれに対応するためには次の 2 つの取組が必要と考える。

(1)計画段階からの議論への積極的な関わり

まず，官民の役割分担などを議論するプロジェクトの計画段階から協議に参加し，議論に貢献することが必要である。アルメニアでは，政府の計画部門，実施官庁及びドナーの間で頻繁に協議が行われており，そこで計画や実施の枠組みが決められている。ジョージアでも首相府が中心となって様々なレベルのドナー会合が頻繁に行われていることは既述のとおりである。これらの会合に出席することはドナーとして不可欠であり，それなくしては優良案件の開拓は困難である。

しかし，両国ともこのような会議の場における日本のプレゼンスには改善の余地が大きい。大使館の人員に限界があること，特にアルメニアでは日本大使館開設直後という事情にあり，関係者のご苦労はよく承知し，また外務省，国際協力機構（JICA）などに予算制約があることも十分理解しているが，提言でも述べたとおり，何らかの改善策が講じられることが望ましい。JICA 事務所の開設が難しければ，大使館への JICA 職員の出向，それも無理であれば JICA 在外専門調整員の権限と機能の拡大などをぜひご検討願いたい。援助協調の枠組みは，それ自体が一種のコミュニティになっており，インナーサークルに入らないと情報もなかなか入手できない。

(2)支援メニューの拡大

もうひとつの課題は支援メニューの拡大である。円借款を中心とする資金協力のメニューはここ数十年大きな変化はないが，中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立し，またインドネシアの高速鉄道案件で見られたように，政府保証を求めない柔軟なスキームで対応し始めている。相手国のニーズに日本として対応していくためには，より魅力的な円借款の供与条件の設定や，官民連携支援スキーム，JICA の投融資機能や国際協力銀行（JBIC）の融資の活用など，多様かつ柔軟な対応を行っていくことが望ましい。アゼルバイジャンは言うに及ばず，ジョージア，アルメニアでも所得レベルを考えれば円借款を今後も支援ツールの中心に据えていくのには無理がある。円借款，投融資，JBIC 融資及び民間資金との協調融資などを実施機関や主務官庁の枠を乗り越えて対応するオールジャパンの体制が必要となってくる。

2. コーカサス支援の今後の可能性

政府開発援助（ODA），さらには国際協力の真価は，その実施を通じた両国間のコミュニケーションである。例えば草の根無償の案件は，金額は小さくても多くの人々に直接裨益する。ジョージアの温泉病院の検査機器は毎日何百人もの患者さんの診察に使われている。アルメニアの言語障害児学校や地震から復興したスピタクの学校は，多くのアルメニア人ディアスポラからの支援も受けており，彼らを通じ，日本からの支援の様子が世界に伝えられている可能性もある。アルメニア人ディアスポラの国際世論への影響力の大きさを考えれば，この効果は無視できない。

日本のこれまでのコーカサス諸国への支援は，金額的には多くないが，面積，人口規模からいえば妥当であり，域内諸国間の協力関係に制約がある中で，バランスが保たれている。防災，地域振興，人材育成など地域の安定に幾分でも寄与する方向で展開されてきている。

中でもアルメニアの防災分野の支援は大きな成功を収めている。災害は 3 か国にとって「共通の敵」であり，国の発展にとって大きなリスクである。日本に似た地理的条件にある 3 か国への防災支援は，必要度から言っても，日本の能力から見ても妥当性が高く，災害対策という「ロー・ポリティクス」を通じて地域の協力を促すきっかけとなって，日本が今後地域の平和に更なる貢献をしうる可能性もある。

重要なのは，日本としてコーカサス諸国にコミットすることで，どのような国際公共益に寄与したいかという政策のゴールである。対外依存度の高い日本としては，ロシア，トルコ，大きく国際関係が変化しているイランという大国に挟まれ，さらにシリア，イラクなどの紛争地からも遠くないこの地域の安定を確保するというゴールを，協力を実施していく中でもう少しはっきりした形で示しても良いのではないかと考える。

（2）アドバイザーの所感

より効果的な支援のあり方を目指して

アドバイザー　廣瀬陽子

今回の ODA 評価調査では，日本による支援の妥当性がかなり高く，対象国からも極めて良い評価を得ていることがわかり，筆者もその成果を高く評価している。しかし，南コーカサス地域の特殊事情により配慮することで，日本の支援の効果と意義はより高まり，日本の外交プレゼンスは，コーカサス 3 か国においてのみならず，グローバルレベルでもより強化することができると考える。それらのポイントを以下に記す。

1. コーカサス 3 か国の特殊事情

コーカサス 3 か国は，旧ソヴィエト連邦（旧ソ連）から独立し，主権国家となった経緯があり，様々な共通性を持つ一方，民族的，言語的，宗教的，文化的にはそれぞれの独自色が強く，歴史的には決して良好な関係であったとは言えない。

特に，アゼルバイジャンとアルメニアはナゴルノ・カラバフ紛争の故に，二国間関係は極めて厳しい。ジョージアはロシアとは厳しい関係にある一方，欧米との接近を進めてきた。他方アルメニアはアゼルバイジャンのみならずトルコとも歴史的に関係が悪いが，ロシアとは緊密な関係を築いてきた。アゼルバイジャンはアルメニア以外とはバランス外交を展開し，地域の中立的存在を目指してきた反面，イランとは緊張関係にある。

そのため，地域全体を巻き込むプロジェクトを行うのは困難な状態だ。その一方で，それ故にジョージアの地域のハブとしての戦略的ポジションはより高いものとなった。ジョージアは黒海に面しているために昔から海で欧州とコーカサス地方を結んできただけでなく，アゼルバイジャンから輸出された石油や天然ガスをパイプラインでトルコへ，海路で欧州へ輸送するハブとなってきたのである。なお，ナゴルノ・カラバフ紛争がなければ，アゼルバイジャンの資源輸出はアルメニア経由で行われたことは自明であり，ジョージアは漁夫の利を得たとも言える。パイプラインのみならず，道路，鉄道でもアゼルバイジャン，ジョージア，トルコを結ぶ計画が進められており，ジョージアの地域のハブとしての重要性はますます高まろうとしている。その一方で，かつてはエネルギーの供給を受けてきたロシアとの関係悪化もあり，ジョージアはアゼルバイジャンにエネルギーの 8 割以上を依存せざるを得ない状況だ。

2. 地域をいかに結節していくか

以上のような理由から，これまでの日本の援助は，地域全体を見据えることはなく，各国別に，かなり平等な形で行われてきたわけであるが，日本としては，地域全体を結節できるような支援の形を考えていく必要があると考える。

地域全体を見据えたプロジェクトとして，当事者たちの賛同を得られやすい分野のひとつが環境対策だろう。環境問題は，環境汚染が国境とは無関係に広がる現実からも，地域全体を

見据えた対策を取らなければ良い効果が期待できない。つまり，コーカサス３か国が協力しなければならない課題領域であると言える。例えば，アゼルバイジャンは良質な飲料水の不足という問題を抱えているが，それは同国の河川の水が深刻な水質汚染により飲用に適さないということが一因である。そしてその汚染の原因は上流のジョージア及びアルメニアで川に流されている工場廃水などの汚染物質であることから，環境問題の改善には 3 か国の協力が不可欠だ。実際，これまでも環境問題をめぐっては，現地 NGO や海外の NGO の活動，国際機関により３か国が協力し合う動きが多くあった[204]。

日本の環境対策における蓄積は極めて厚く，世界でもトップクラスである。その技術・政策をコーカサス３か国にも伝授するべきだろう。実現には至らなかったものの，かつてはアゼルバイジャン，アルメニア，トルコに BTC パイプラインを通すことで，同地で深刻な問題となっているナゴルノ・カラバフ紛争の解決と 1915 年のいわゆる「アルメニア人大虐殺」をめぐるトルコとアルメニアの和解，さらにアルメニアのエネルギーと経済問題を一括して解決できるとして，「平和のパイプライン構想」が議論されたことがある[205]。水質改善や水資源管理を通じて日本が地域を結びつけることができれば，かつての「平和のパイプライン構想」のように，地域内の信頼醸成にも貢献でき，間接的に地域の平和構築に寄与することができるかもしれない。

3. コーカサス 3 か国の自立を支援する人材の育成

最後に，今後の支援において特に重視していくべきことは，コーカサス 3 か国の真の自立を促すための方策であると考える。既述のように，アゼルバイジャンはエネルギー資源依存経済であり，経済多角化を進めているものの，まだ多くの問題を抱えている。ジョージアやアルメニアは国内産業があまり育っていないため，失業率も高く，国外流出や出稼ぎ労働者が極めて多いのが現実だ。そうなると，当然周辺国への依存度も高まる（特に，アルメニアの対ロシア依存）。そのため，各国が真の独立を達成できるよう，各国の青年の技術力を高め，産業を育成していく必要があるだろう。実際，日本政府による様々な研修は，当地で極めて高い評価を受けていた。このような研修をより多分野で頻繁に，できればコーカサス 3 か国の若者を一堂に会すことで行えば，各国の経済的自立を助けるだけでなく，3 か国の若者の交流の機会も生まれることから，地域の平和にも貢献するかもしれない。

既述のように，日本の支援は高く評価されており，極めて多くの成果を出してきた。その効果を更に高め，コーカサス 3 か国のみならず，世界から日本の支援の手腕についてより高い評価を受けられるようになれば，日本の世界における外交プレゼンスも必ず高まるはずである。これらのことを是非考慮に入れていただいた上で，今後の支援を益々良いものにしていっていただきたい。

---

[204] たとえば，独・Heinrich Böll Stiftung の Green Political Foundation（https://ge.boell.org/en/categories/foundation）；独・GIZ の Integrated biodiversity management in the South Caucasus プロジェクト（https://www.giz.de/en/worldwide/20319.html）；米・United States Environmental Protection Agency;（http://www.epa.gov/international-cooperation/epas-efforts-caucasus-region）；OSCE と ENVSEC(Environment and Security)の共同プロジェクト（http://www.osce.org/eea/89301?download=true）；Caucasus Environmental NGO Network(http://w3.cenn.org/wssl/); The Regional Environmental Centre for the Caucasus (http://www.rec-caucasus.org/text.php?id=15&lang=en) など多数である。（最終アクセスは全て 2016 年 1 月 24 日）

[205] http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/0/660/200603_047a.pdf

添付資料

添付資料 1　　評価枠組み
添付資料 2　　評価対象案件リスト
添付資料 3　　レーティング基準表
添付資料 4　　現地調査日程
添付資料 5　　国内・海外面談者リスト
添付資料 6　　現地調査写真
添付資料 7　　参考文献リスト

添付資料1 評価枠組み

評価視点	評価項目	評価内容・指標
政策の妥当性	1.国別援助方針と相手国の開発政策やニーズとの整合性	1-1. 国別援助方針は対各国（アゼルバイジャン，ジョージア，アルメニア，以下同様）の開発計画と整合しているか 1-2. 国別援助方針は，各国の開発ニーズと整合しているか
	2.国別援助方針等と日本の上位政策・外交政策との整合性	2-1. 国別援助方針は開発協力大綱（2015），中期政策（2005），ODA 大綱（2003）と整合しているか 2-2. 日本の各国に対する外交政策や，「自由と繁栄の弧」政策（2006）と整合しているか
	3.国際的な優先課題との整合性	3-1. 国別援助方針等は，国際的な課題・政策，国際的潮流と整合しているか
	4.他ドナー・国際機関の援助政策との整合性	4-1. 他ドナー・国際機関の援助政策と整合・協調しているか
	5.日本の比較優位性	5-1. 国別援助方針等及びこれに基づく日本の支援は日本の比較優位が活かされた内容となっているか 5-2. 新興ドナーの動向と，それらが日本の援助に及ぼす影響
結果の有効性	1.日本の支援実績（インプット）	1-1. 国別援助政策に基づき実施された支援の投入実績（分野別） 1-2. 各国開発予算額に対する日本の支援実績の割合 1-3. 他ドナー・国際機関による支援実績の総額に対する日本の支援実績の割合
	2.目標の達成度（アウトプット）	2-1. 設定された目標はどの程度達成されたか 2-2. 支援によりどのような成果が生じているか
	3.重点分野に対する援助実績とその効果（アウトカム）	3-1. 重点分野に対してどのような援助が行われ，効果が上がったか 3-2. 開発ニーズに対してどのような効果が上がったか
プロセスの適切性	1.国別援助方針の策定プロセス	1-1. 国別援助方針策定及びその方針に基づく支援策定に当たりニーズは十分に把握されていたか 1-2. 国別援助方針策定にはどのような組織・人材が関わっていたか 1-3 .国別援助方針はどのような手続きで確定されたか
	2. 重点分野への取組やアプローチの適切性	2-1. 実施されたプログラムは国別援助方針で示された基本方針・重点分野の課題解決に有効なアプローチであったか 2-2. 実施されたプログラムは地域機構（GUAM 等）の取組を支援するアプローチであったか。また地域機構をどのような形で活用したか 2-3. ジェンダーや社会的弱者に配慮したアプローチであったか 2-4. 国別援助方針の「留意事項」にどのように配慮して支援の形成・選定・採択・実施が行われたか
	3. 国内及び現地の実施体制	3-1. ODA に携わる各組織の役割は明確であったか 3-2. 関係機関（地方自治体，民間企業，大学，NGO 等）とはどのように連携したか 3-3. オールジャパンとして効果発現に向けてどのような努力が行われたか
	4. 政策の実施状況の定期的な把握	4-1. 取組状況が継続的に把握され，必要なフォローがなされたか
	5.他ドナー・国際機関との連携状況	5-1. 他ドナー・国際機関とどのように連携していたか
	6.日本の支援スキーム間の連携・協力	6-1. 日本の支援の各種スキーム（技術協力プロジェクト，無償資金協力，有償資金協力，個別専門家，第三国研修，課題別研修，草の根無償資金協力など）間では効果発現に向けてどのように連携がなされたか

評価視点	評価項目	評価内容・指標
プロセスの適切性	7.広報活動	7-1. 効果的な広報活動が行われたか 7-2. 日本の各国での取組状況について国際社会に対してどのように発信したか
外交の視点	1.外交的な重要性	1-1. 各国を支援することにはどのような意義や重要性があるか 1-2. 二国間関係の強化に資するか（国際社会における協調行動など） 1-3. 外交の深化は促進されたか（要人往来の増加など）
	2.外交的な波及効果	2-1. 各国への支援は日本の外交にどのように貢献したか（コーカサス地域の安定化や持続的発展など） 2-2. 各国政府の国際社会における日本の立場の支持・理解の向上に貢献したか 2-3. 各国における日本のプレゼンス強化に貢献したか 2-4. 経済関係・民間企業の進出促進等に貢献したか 2-5. 友好関係は促進されたか 2-6. 各国国民の日本に対する理解度に変化はあったか 2-7. 「GUAM＋日本」の取組との相乗効果による外交的効果はあったか

添付資料2 評価対象案件リスト

2-1 評価対象案件（全件）

2-1-1　アゼルバイジャン

重点分野	協力プログラム	案件名	援助形態（協力スキーム）	支援金額（億円）	E/NまたはR/D締結年度
重点分野1 経済インフラ整備	経済インフラ整備（特にエネルギー，運輸）	シマル・ガス火力複合発電所第2号機建設計画	有償	292.80	2005
		バクー市ムシュビク変電所改修計画	無償	8.80	2006
		産業における省エネ及び省エネルギー管理	技協（第三国研修）	NA	2013
		資源・エネルギー分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
重点分野2 社会サービスの改善	保健・医療，教育の質の向上，環境対策	バクー緊急医療機材整備計画	無償	2.22	2007
		貧困農民支援	無償	3.50	2008
		貧困農民支援	無償	2.60	2010
		第二次土地改良・灌漑機材整備計画	無償	7.77	2013
		保健医療，環境対策分野などの無償資金協力	無償（ノン・プロ）	1.70	2014
		無償資金協力	無償（ノン・プロ）	1.00	2014
		地方都市上下水道整備計画	有償	328.51	2008
		水資源・防災分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		保健医療分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		教育分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		地震防災・耐震技術	技協（国別研修）	NA	―
		地震工学及び災害管理	技協（第三国研修）	NA	―
		NGO連携無償(1件)	無償	0.33	2010
		草の根無償（14件）	無償	1.30	2010
		草の根無償（11件）	無償	1.02	2011
		草の根無償（12件）	無償	1.17	2012
		草の根無償（16件）	無償	1.58	2013
		草の根無償(17件）	無償	1.71	2014
		草の根文化無償（1件）	無償	0.01	2014
	人材育成	都市開発・地域開発分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		民間セクター開発・中小企業育成分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		農業開発・農村開発分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		草の根文化無償（1件）	無償	0.10	2014

2-1-2　ジョージア

重点分野	協力プログラム	案件名	援助形態（協力スキーム）	支援金額（億円）	E/NまたはR/D締結年度
重点分野1 経済インフラ整備	運輸	東西ハイウェイ整備計画	有償	177.22	2009
		グルジア国デジタル地図作成調査	技協（開発調査）	3.80	2005
		運輸交通関連の研修	技協（課題別研修）	NA	―
	電力	電力リハビリ計画	有償	53.30	1998
		資源・エネルギー関連の研修	技協（課題別研修）	NA	―
重点分野2 民生の安定	農業・地域開発	ノン・プロジェクト無償	無償	12.00	2008
		民間セクター人材育成計画プロジェクト（注）	技協（技プロ）	NA	2008
		草の根無償（2件）	無償	0.16	2010
		草の根無償（3件）	無償	0.23	2011
		草の根無償（5件）	無償	0.45	2012
		草の根無償（1件）	無償	0.08	2013
		草の根無償（2件）	無償	0.17	2014
		観光と融合した農業六次産業化による地域開発	技協（国別研修）	NA	2015
		農業開発・農村開発分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		民間セクター開発，中小企業育成分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
	保健・医療	日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力（医療・保健パッケージ）	無償（ノン・プロ）	5.00	2014
		草の根無償（3件）	無償	0.25	2010
		草の根無償（4件）	無償	0.35	2011
		草の根無償（3件）	無償	0.28	2012
		草の根無償（3件）	無償	0.22	2013
		草の根無償（2件）	無償	0.17	2014
		保健医療関連の研修	技協（課題別研修）	NA	―

（次ページに続く）

（ジョージア続き）

重点分野	協力プログラム	案件名	援助形態 （協力スキーム）	支援金額 （億円）	E/NまたはR/D 締結年度
その他	環境対策	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償（環境プログラム）	4.80	2010
		中小企業製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	無償（ノン・プロ）	2.00	2013
		我が国の中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	無償（ノン・プロ）	1.00	2014
		我が国の次世代自動車を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	無償（ノン・プロ）	5.00	2014
		混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査	中小企業海外展開支援事業～案件化調査	0.30	2014
		環境管理分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
	教育環境改善	草の根無償（2件）	無償	0.18	2010
		草の根無償（4件）	無償	0.39	2012
		草の根無償（1件）	無償	0.07	2013
		草の根無償（4件）	無償	0.33	2014
		トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画	無償（文化）	0.19	2008
		草の根文化無償（1件）	無償	0.09	2010
	行政改革支援	上級警察幹部セミナー	技協（国別研修）	NA	2010
		ガバナンスに関する研修	技協（課題別研修）	NA	―
	地雷除去	草の根無償（1件）	無償	0.63	2010
		草の根無償（1件）	無償	0.27	2011
		草の根無償（1件）	無償	0.70	2012
		草の根無償（1件）	無償	0.69	2014
	防災	草の根無償（1件）	無償	0.08	2010
		草の根無償（1件）	無償	0.10	2012
		草の根無償（1件）	無償	0.07	2013
		防災分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
		道路防災（落石対策）普及促進事業	民間 技術普及促進 事業	NA	2015
	その他	セクター・プログラム無償	無償	8.00	2005
		武力衝突によって発生した国内避難民に対する緊急人道支援	緊急無償	1.13	2008
		草の根文化無償（1件）	無償	0.08	2010
		草の根文化無償（1件）	無償	0.09	2012

（注：「民間セクター人材育成計画プロジェクト」は2009年8月に案件として中止になっている）

2-1-3　アルメニア

重点分野	協力プログラム	案件名	援助形態（協力スキーム）	支援金額（億円）	E/NまたはR/D締結年度
重点分野1 経済発展のための制度・インフラ整備と地域開発	エネルギーセクター支援	地方給水・下水システム改善計画	技協（開発調査）	NA	2007
		送配電網整備計画（注1）(*)	有償	53.68	1998
		エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画	有償	104.91（注2）	2008
		エネルギー分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
	民間セクター振興・経済構造の基礎固め	中小企業人材育成プロジェクト	技協（技プロ）	1.10	2005
		地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト	技協（技プロ）	NA	2013
		民間セクター開発・中小企業振興分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
	農村開発	貧困農民支援	無償	1.10	2005
		貧困農民支援	無償	1.70	2007
		貧困農民支援	無償	1.70	2009
		危険害虫の生物的制御に有用なバチルス・スファエリクス資源の分類学的整理と有用遺伝子資源の探索	技協（専門家－科学技術）	NA	2010
		イェグヴァルド灌漑改善事業準備調査	協力準備調査	NA	2015
		農業開発・農村開発分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
重点分野2 防災対策の強化	防災対策の強化	地すべり災害対策・管理計画調査 (*)	技協（開発調査）	4.00	2003
		地すべり災害地域開発	技協（技プロ）	NA	2006
		エレバン市消防機材整備計画	無償	8.81	2009
		地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	技協（開発調査）	3.40	2010
		消防行政改善のための指導者研修	技協（国別研修）	NA	2010
		我が国の中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力	無償（ノン・プロ）	2.00	2014
		地すべり災害対策プロジェクト	技協（技プロ）	3.30	2014
		防災分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―
その他	教育・医療サービスの向上	リプロダクティブヘルスプロジェクト (*)	技協（技プロ）	1.30	2004
		草の根無償（4件）	無償	0.36	2010
		草の根無償（1件）	無償	0.09	2011
		草の根無償（2件）	無償	0.16	2012
		草の根無償（4件）	無償	0.33	2013
		草の根無償（3件）	無償	0.28	2013
		草の根無償（1件）	無償	0.10	2013
		草の根文化無償(1件）	無償	0.03	2007
		草の根文化無償(1件）	無償	0.09	2009
		草の根文化無償(1件）	無償	0.10	2012
		エレバン国立音楽院楽器整備計画	無償（文化）	0.43	2008
		アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画	無償（文化）	0.28	2009
		教育・医療分野の研修	技協（課題別研修）	NA	―

（注1：1999年L/A調印，2003年に完成予定であったが，2010年10月に貸付完了）
（注2：2004年度E/Nで159.18億円を供与，2008年度E/Nで104.91億円追加）
〈*）評価対象には含めるが，E/NまたはR/Dが評価対象期間外であったため投入実績合計額には含まれない。

2-2 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件リスト

2-2-1　アゼルバイジャン

重点分野/協力プログラム	案件名	支援金額	E/N締結年度
重点分野2 社会サービスの改善/保健・医療，教育の質の向上，環境対策	アグス地区アラブメフディベイ村診療所改築整備計画	9,088,296	2010
	イスマイリ地区ゾガリ村幼稚園建設計画	9,580,480	2010
	イスマイリ地区2居住区給水設備整備計画	9,392,856	2010
	ガザフ地区マザム村給水設備整備計画	4,739,480	2010
	ギャンジャ職業訓練センター・インフラ設備整備計画	6,521,720	2010
	ギョイチャイ地区救急医療センター改修計画	9,396,334	2010
	クルダミル地区シャフベイリ村バラケンゲルリ学校建設計画	9,254,300	2010
	サビラバード地区ヨルチュベイリ村診療所建設計画	9,301,958	2010
	ザガタラ地区ごみ処理システム整備計画	9,585,650	2010
	シェキ市クルジャナチャイ給水設備修復計画	9,015,822	2010
	シェキ地区キシュ村幼稚園建設計画	8,109,286	2010
	ハチマズ地区ニヤゾバ村診療所建設整備計画	7,918,748	2010
	バルダ及びアグジャベディ地区8か村灌漑設備整備計画	9,253,736	2010
	フズリ地区アラズ・ディラガルダ村飲料水給水設備及び灌漑用水路整備計画	9,118,188	2010
	イスマイリ地区ラヒジ村下水システム整備計画	8,909,968	2011
	ガダベイ地区アリスマイリ村給水システム整備計画	8,892,702	2011
	ギャンジャ市救急病院外傷病棟改修計画	9,994,611	2011
	サビラバード地区ガズリ村病院再建計画	9,820,972	2011
	ザガタラ地区2か村飲料水給水設備整備計画	8,955,269	2011
	シェキ地区ボルルデレ村及びガラトルパク村給水設備修復計画	8,994,518	2011
	テルテル職業訓練センター農業訓練環境整備計画	9,985,800	2011
	バクー市第2職業訓練校金属溶接科・木工科整備計画	8,899,110	2011
	バルダ地区ガラディルナグ村診療所建設計画	9,475,385	2011
	レリク地区シンゲドゥラン村診療所建設計画	9,139,944	2011
	レンカラン地区ハルハタン村給水設備整備計画	8,943,877	2011
	イスマイリ地区ミジャン村幼稚園建設計画	9,967,050	2012
	オグズ地区ヤグブル村診療所建設計画	8,642,619	2012
	ギョイチャイ市学校衛生改善計画	9,990,702	2012
	グバ地区ガムガム村給水設備整備計画	9,229,221	2012
	サアトリ地区マズラリ村及びナハルリ村給水設備再建計画	9,963,000	2012
	サムフ地区クルムズ村診療所建設計画	9,889,938	2012
	ザガタラ地区ガビズダラ村及びラヒジ村飲料水整備計画	9,995,643	2012
	シェキ市職業訓練校改修計画	9,923,553	2012
	シャムキル地区アラスガルリ村診療所建設計画	9,991,755	2012
	ハジガブル地区アブドラバード村診療所建設計画	9,325,611	2012
	レリク地区中央病院付属小児病院改修計画	9,982,926	2012
	レンカラン地区ゾブラ村診療所建設計画	9,995,400	2012

（次ページに続く）

（アゼルバイジャンン続き）

重点分野/ 協力プログラム	案件名	支援金額	E/N締結年度
重点分野2 社会サービスの改善/ 保健・医療，教育の質 の向上，環境対策	アグダシュ市学校衛生改善計画	9,999,900	2013
	オグズ地区ブチャグ村診療所建設計画	9,931,922	2013
	ガダベイ地区キチック・ガラムラド村飲料水整備計画	9,999,982	2013
	ガフ地区ごみ処理システム改善計画	9,527,170	2013
	ギャンジャ市救急病院外科病棟改修計画	9,988,666	2013
	ゴブスタン地区ヒルミリ上村飲料水整備計画	9,956,112	2013
	サアトリ地区カマリ村灌漑設備再建計画	9,922,000	2013
	ザガタラ地区ガンダフ村診療所建設計画	9,998,916	2013
	シェキ市第15幼稚園建設計画	9,978,826	2013
	シャムキル地区サビルケンド村診療所建設計画	9,881,492	2013
	ダシュケサン地区グシュチュ村飲料水整備計画	9,824,912	2013
	ハジガブル地区ナバイ行政区診療所建設計画	9,963,328	2013
	ハチマズ地区フロブル村診療所建設計画	9,848,610	2013
	バラケン地区コルタラ村診療所建設計画	9,981,532	2013
	マサリ地区グルテペ村診療所建設計画	9,098,474	2013
	ヤルディムリ地区学校衛生改善計画	9,909,700	2013
	シャムキル地区3村飲料水整備計画	11,807,034	2014
	ギョイギョル地区2村飲料水整備計画	9,999,051	2014
	イスマイリ地区ガライベイリ村診療所建設	9,999,536	2014
	ギョイチャイ地区グズラガジ村診療所建設計画	9,998,469	2014
	ナヒチヴァン自治共和国ジュルファ地区アラジン村飲料水整備計画	9,998,760	2014
	アグスタファ地区コチヴェリリ村飲料水整備計画	9,999,924	2014
	ガフ地区ジャライル村診療所建設計画	9,988,575	2014
	グサール地区ヤサブ村飲料水整備計画	9,999,730	2014
	ゴランボイ地区ナディルケンド村飲料水整備計画	9,998,178	2014
	サムフ地区ゴブラルサリ村診療所建設計画	9,999,827	2014
	フズ地区アルトゥアガジ村診療所建設計画	9,950,163	2014
	マサリ地区ごみ処理システム改善計画	9,850,447	2014
	シェキ地区スチュマ村給水整備計画	9,949,290	2014
	ガザフ地区ダシュ・サラフリ村診療所建設計画	9,949,581	2014
	ヤルディムリ地区ハマルケンド村診療所建設計画	9,997,014	2014
	アグジャベディ地区10村農業灌漑システム復旧計画	9,995,268	2014
	イミシリ地区ガラヴェリ村灌漑設備再建計	9,991,000	2014

2-2-2　ジョージア

重点分野/ 協力プログラム	案件名	支援金額	E/N締結年度
重点分野2/ 農業・地域開発	サガレジョ地区トフリアウリ村農作物出荷センター開設計画	7,932,848	2010
	ツァレンジハ地区ミカヴァ村農業協同組合整備計画	7,797,488	2010
	アハルツィヘ地区農業機械整備計画	6,524,768	2011
	カレリ地区ウルブニシ村農業協同組合整備計画	9,172,340	2011
	ゴリ地区ゼヴェラ村養鶏場施設建設計画	7,454,907	2011
	アンブロラウリ地区農業共同組合センター設立計画	8,770,761	2012
	クヴァレリ地区グレミ村テミ・コミュニティ農業設備改善計画	9,933,597	2012
	クヴァレリ地区サブエ村農業協同組合整備計画	9,626,445	2012
	フロ地区ディオクニシ村農業機材整備計画	7,271,856	2012
	ヘルヴァチャウリ地区農作物保冷機器整備計画	8,874,684	2012
	ゴリ地区ゼヴェラ村養鶏施設建設計画	7,446,420	2013
	アハルカラキ地区農業用灌漑システム整備計画	8,491,574	2014
	ズグディディ地区温室栽培用グリーンハウス整備計画	8,984,334	2014
重点分野2/ 保健・医療	イアシヴィリ・グルジア中央小児病院未熟児網膜症手術機材整備計画	8,053,920	2010
	ガルダヴァニ地区ガルダヴァニ市赤十字診療所整備計画	6,801,276	2010
	トビリシ市アブハジア国内避難民用病院改修計画	9,646,280	2010
	ウレキ市リハビリテーションセンター建設計画	9,648,579	2011
	トビリシ市温泉療法センター医療機材整備計画	8,085,917	2011
	トビリシ市グラミシュヴィリ小児病院医療機材整備計画	8,585,474	2011
	ルスタヴィ市高齢者保護センター改修計画	9,354,345	2011
	ズグディディ市医療センター整備計画	8,389,575	2012
	トビリシ市義肢装具センター建設計画	9,957,249	2012
	ドゥマニシ地区医療福祉センター設立計画	9,962,838	2012
	クヴェモカルトゥリ地方ルスタヴィ市赤十字診療所整備計画	7,462,000	2013
	テラヴィ地区子ども健康センター医療機材整備	7,462,000	2013
	テラヴィ地区障がい者社会福祉施設改修計画	7,418,458	2013
	カヘティ地方デドプリスツカロ地区赤十字診療所整備計画	8,826,224	2014
	トビリシ市，ゴリ市及びシャヴシュヴェビ国内避難民居住地社会福祉施設機器整備計画	8,585,955	2014
その他/ 教育環境改善	ポティ市第3幼稚園改修計画	8,648,094	2010
	オズルゲティ地区オズルゲティ市保護センター設立計画	9,374,150	2010
	ゴリ地区ニコジ村社会教育施設建設計画	9,461,205	2012
	ツァレンジハ地区第2幼稚園改修計画	9,959,841	2012
	ハシュリ地区第1幼稚園改修計画	9,682,821	2012
	ポティ市第16幼稚園改修計画	9,869,607	2012
	チョハタウリ地区第１幼稚園改修計画	6,365,004	2013
	サチュヘレ地区ジャラウルタ村幼稚園改修計画	8,763,659	2014
	マルネウリ地区カパナフチ幼稚園建物改修計画	6,410,633	2014
	ポティ市第6幼稚園改修計画	8,788,782	2014
	ズグディディ地区フルチャ村幼稚園改修計画	8,781,701	2014
その他/ 地雷除去	テラヴィ地区，アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画	63,529,712	2010
	アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画	26,635,564	2011
	ゴリ地区及びマルネウリ地区地雷撤去計画	69,902,352	2012
	ガルダバニ／サガレジョ地区におけるERW（爆発性戦争残存物）除去計画	69,406,798	2014
その他/ 防災	アフメタ地区アラザニ川河岸補強計画	8,194,074	2010
	アフメタ地区アラザニ川護岩壁設置計画	9,867,582	2012
	アフメタ地区アラザニ川護岸壁設置計画	7,445,190	2013

2-2-3　アルメニア

重点分野/ 協力プログラム	案件名	支援金額	E/N締結年度
その他/ 教育・医療サービスの向上	エレバン第6特殊学校整備計画	9,124,580	2010
	スピタク市第3学校整備計画	8,764,372	2010
	ディタック村学校整備計画	9,776,000	2010
	ルサラット村学校整備計画	8,461,034	2010
	アルマヴィル州学校機材整備計画	9,223,960	2011
	エレヴァン第1職業訓練センター整備計画	7,049,592	2012
	エレヴァン第2知的障害児寄宿学校整備計画	9,064,224	2012
	エレバン障害児用矯正器具製作施設機材整備計画	9,382,112	2013
	エレバン第127中等学校改修計画	6,590,668	2013
	チャンバラク地域母子ケアサービス改善計画	9,401,218	2013
	ルサラット村学校整備計画	7,549,002	2013
	アララト州学校機材整備計画	9,953,170	2014
	スピタク市第3学校整備計画	8,146,448	2014
	エレバン第8言語障害児特殊学校機材整備計画	9,982,270	2014
	ディタック村学校改修計画	9,692,430	2015

2-3 文化無償案件リスト

2-3-1　アゼルバイジャン

重点分野/ 協力プログラム	案件名	スキーム	協力額 （億円）	E/NまたはG/C 締結年度
重点分野2 社会サービスの改善/ 保健・医療，教育の質の向上，環境対策	ギャンジャ市スポーツセンター機能向上計画	草の根文化無償	0.1	2014

2-3-2　ジョージア

重点分野/ 協力プログラム	案件名	スキーム	協力額 （億円）	E/NまたはG/C 締結年度
その他/ 教育環境	トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画	一般文化無償	0.19	2008
	トビリシ音楽大学教育機材整備計画	草の根文化無償	0.1	2010
	グルジア博物館協会ダディアニ邸歴史建築博物館整備計画	草の根文化無償	0.1	2010
	バトゥミ市考古学博物館整備計画	草の根文化無償	0.1	2012

2-3-3　アルメニア

重点分野/ 協力プログラム	案件名	スキーム	協力額 （億円）	E/NまたはG/C 締結年度
その他/ 教育・医療サービスの向上	エレバン国立音楽院楽器整備計画	一般文化無償	0.43	2008
	アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画	一般文化無償	0.28	2009
	アルメニア日本センター改修計画	草の根文化無償	0.1	2012

添付資料3 レーティング基準表

コーカサス諸国への支援の評価　開発の視点からの評価　レーティング基準表

評価項目	主な調査項目	レーティング基準
政策の妥当性	1. 国別援助方針と相手国の開発政策との整合性 2. 日本の上位政策・外交政策との整合性 3. 国際的な優先課題との整合性 4. 他ドナー・国際機関援助政策との整合性 5. 日本の比較優位性	● **極めて高い** 全ての調査項目において極めて高い評価結果であり，かつ戦略的に創意工夫を凝らした当該 ODA 政策策定が行われていた。 ● **高い** ほぼ全ての調査項目において高い評価結果であった。 ● **ある程度高い** 多くの調査項目において高い評価結果であった。 ● **高いとは言えない** 多くの調査項目において高い評価結果ではなかった。
結果の有効性	1. 日本の支援実績（インプット） 2. 目標の達成度（アウトプット） 3. 重点分野に対する援助実績とその効果（アウトカム）	● **極めて高い** 全ての評価項目において極めて大きな効果が確認された。 ● **高い** ほぼ全ての調査項目において大きな効果が確認された。 ● **ある程度高い** 多くの調査項目において大きな効果が確認された。 ● **高いとは言えない** 多くの調査項目において効果が確認されなかった。
プロセスの適切性	1. 国別援助方針の策定プロセス 2. 重点分野への取り組みやアプローチの適切性 3. 国内及び現地の実施体制 4. 他ドナー・国際機関との連携状況 5. 広報活動の状況	● **極めて高い** 全ての調査項目において極めて適切に実施されたとの評価結果であり，かつ援助政策策定プロセスにおいてグッドプラクティスが確認された。 ● **高い** ほぼ全ての調査項目において適切に実施されたとの評価結果であった。 ● **ある程度高い** 多くの調査項目において適切に実施されたとの評価結果であった。 ● **高いとは言えない** 多くの調査項目において適切に実施されたとは言えない評価結果であった。

出所：外務省大臣官房 ODA 評価室「ODA 評価ガイドライン（第 9 版）」をもとに評価チーム作成

添付資料4 現地調査日程

日程			時間	訪問先
アゼルバイジャン	11月23日	（月）	―	【移動】（東京→バクー）
			16:00~17:30	在アゼルバイジャン日本大使館
	11月24日	（火）	10:00~11:00	農業省
			11:30~12:30	アゼルス
			14:00~15:00	アゼルエナジー
			15:30~16:30	エネルギー省
			―	首相府（先方の都合により急遽キャンセル）
	11月25日	（水）	―	【移動】（バクー→グサール）
			11:45~12:45	【視察】有償「地方都市上下水道整備計画」 グサール地区サイト
			14:30~15:30	【視察】草の根無償「グサール地区ヤサブ村飲料水整備計画」
			16:45~17:30	【視察】草の根無償「ハチマズ地区フルブル村診療所計画」
			―	【移動】（グサール→バクー）
	11月26日	（木）	10:30~12:30	【視察】有償「シマル・ガス火力複合発電所2号機建設計画」
			12:45~13:15	【視察】無償「バクー市緊急医療機材整備計画」 市立第26クリニカル病院
			15:00~16:00	世界銀行　アゼルバイジャン事務所
			16:45~17:15	【視察】無償「バクー市緊急医療機材整備計画」 市立第6クリニカル病院
			―	【移動】（バクー→トビリシ）
ジョージア	11月27日	（金）	10:15~11:30	在ジョージア日本大使館
			12:00~12:45	外務省
			14:15~15:15	ドイツ復興金融公庫（KfW）、ドイツ国際協力公社（GIZ）
			16:10~17:00	農業省
			17:30~18:30	地方発展・インフラ省　道路局
	11月28日	（土）	―	【移動】（トビリシ→クタイシ）
			11:30~15:00	【視察】有償「東西ハイウェイ整備事業」
			―	【移動】（クタイシ→ゴリ）
			17:45~20:00	【視察】草の根無償「ゴリ地区ニコジ村社会教育施設建設計画」
	11月29日	（日）	―	資料整理
	11月30日	（月）	10:15~11:15	【視察】草の根無償「トビリシ市温泉療法センター医療機材整備計画」
			11:15~12:00	【視察】草の根無償「トビリシ市義肢装具センター建設計画」
			15:20~16:00	財務省
			16:30~17:30	アジア開発銀行
			―	EU（先方の都合によりキャンセル）
			―	【移動】（トビリシ→エレバン）

日程			時間	訪問先
アルメニア	12月1日	（火）	10:00~10:55	在アルメニア日本大使館
			11:00~11:50	外務省
			12:00~13:00	エネルギー・天然資源省
			14:30~15:50	領土管理・非常事態省
			17:30~18:30	経済省
	12月2日	（水）	9:30~11:00	国立中小企業開発センター
			12:00~13:00	【視察】技プロ「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」 コタイク県ガルニ村民宿
			14:30~15:50	【視察】有償「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」
			16:30~17:45	USAID アルメニア事務所
	12月3日	（木）	10:00~11:30	【視察】無償「エレバン市消防機材整備計画」
			14:00~15:15	UNDP アルメニア事務所
			15:35~16:30	【視察】草の根文化無償「アルメニア日本センター改修計画」
			17:00~19:00	【視察】草の根無償「エレバン第8言語障害児特殊学校機材整備計画」
	12月4日	（金）	ー	【移動】（エレバン→スピタク）
			11:00~12:00	【視察】草の根無償「スピタク市第3学校整備計画」
			ー	【移動】（スピタク→トビリシ）
			ー	【移動】（トビリシ→東京）

添付資料5 国内・海外面談者リスト

5-1 国内調査面談者

日本側関係者	
外務省 国際協力局　国別開発協力第二課	課長補佐
	開発政策上級専門員
	経済協力専門員
外務省 大臣官房　文化交流・海外広報課	課長補佐
外務省 欧州局　中央アジア・コーカサス室	外務事務官
JICA 東・中央アジア部 中央アジア・コーカサス課	課長
	主任調査役
	調査役
JICA ウズベキスタン事務所	所長
	次長
	所員
	企画調査員
JICS 業務第二部 特別業務第二課，施設二課	審議役
	課長
	所員
民間企業関係者	
(社)ロシア・NIS貿易会(ROTOBO) ロシアNIS経済研究所	部長
	研究員
伊藤忠商事(株)エネルギー・化学品カンパニーエネルギー部門 石油・ガス開発部	担当部長
プロジェクト関係者	
アゼルバイジャン	
有償「シマル・ガス火力複合発電所2号機建設計画」	東電設計(株)海外事業本部　アゼルバイジャン共和国 シマル・ガスコンバインド火力建設事務所所長
NGO連携無償「障害児・障がい者の社会統合支援事業」	(特定)ワールド・ビジョン・ジャパン　支援事業部　部長
ジョージア	
有償「東西ハイウェイ整備事業」	(株)パデコ　理事，運輸インフラ開発部　シニアコンサルタント
無償「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル株式会社 グローバルソルーション事業部　プランニング事業部 地球環境部スマートコミュニティグループ　プロジェクト部長
中小企業海外展開支援事業～案件化調査～「混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査」	(株)クリーンシステム　企画部　チーフアドバイザー
	(一財)日本国際協力システム　新規事業開拓室
	カーボンフリーコンサルティング(株)　顧問
	JICA国内事業部　中小企業支援調査課　職員
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「道路防災(落石対策)普及促進事業」	三井物産スチール(株)　線材・特殊鋼部門　棒線貿易部 部長，主任
	東京製綱(株)　海外エンジニアリング事業部 海外営業部長，マネージャー
国別研修「観光と融合した農業六次産業化による地域開発」	JICA北海道　研修業務課(*)
アルメニア	
技プロ「地すべり災害対策プロジェクト」	日本工営(株)地域防災室　専門部長(*)
技プロ「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」	(株)かいはつマネジメントコンサルティング　中小零細企業開発部　部長

(*):メールによる

5-2 現地調査面談者

5-2-1　アゼルバイジャン

日本側関係者	
在アゼルバイジャン日本大使館	一等書記官
	草の根無償外部委嘱員
アゼルバイジャン側関係者	
農業省	副大臣(農業省)
	Head of Mechanical and Industrial Department（灌漑公社）
	Deputy Chairman of the Management Board（アグロリージング）
アゼルス	Head of Department Management of Tenders and International Projects
	Director of International Project Management Division
	Head of Foreign Investment Management
アゼルエナジー	総裁顧問
エネルギー省	副大臣
	Head of Electric Power Industry Department
	Deputy head of the Energy Department
他ドナー，国際機関関係者	
世界銀行　アゼルバイジャン事務所	Country Manager for Azerbaijan, Europe and Central Asia Region
プロジェクト関係者	
有償「地方都市上下水道整備計画」	（株）TECインターナショナル技術グループ技術第2チーム アゼルバイジャン事務所長，工事管理
	Azersu　グサール地区下水システム部長
草の根無償「グサール地区ヤサブ村飲料水整備計画」	市民社会のための公共団体　代表
	グサール地区　行政官
	ヤサブ村　住民
草の根無償「ハチマズ地区フルブル村診療所計画」	フルブル村診療所　医師，看護師
有償「シマル・ガス火力複合発電所2号機建設計画」	東電設計（株）海外事業本部　アゼルバイジャン共和国 シマル・ガスコンバインド火力建設事務所所長
	Azenco　シマルガス火力発電所担当者
無償「バクー市緊急医療機材整備計画」	市立第26クリニカル病院　院長（小児科医），副院長
	市立第6クリニカル病院　副院長

5-2-2　ジョージア

日本側関係者	
在ジョージア日本大使館	特命全権大使
	参事官
ジョージア側関係者	
外務省	Donor Coordination Unit Advisor
	Deputy Director, Department of International Economic Relations
	Head of Division of Asia, Africa, Australia and Pacific Rim, Department of Asia, Africa, Australia and Pacific Rim
農業省	First Deputy Minister
地方発展・インフラ省　道路局	First Deputy Chairman
	Head of Foreign Projects Division
財務省	Head of Public Debt and External Financing Dept.
	Deputy Head of the Pubic Debt and External Financing Dept.
	Lead Specialist　3名
首相府	Aid Coordination Unit (*)
他ドナー，国際機関関係者	
ドイツ復興金融公庫（KfW），ドイツ国際協力公社（GIZ）　トビリシ事務所	KfW　Director South Caucasus Regional Office
	GIZ Portfolio Manager and Regional Head of Administration
アジア開発銀行　トビリシ事務所	Country Director, Georgia Resident Mission
	Senior Project Officer(Infrastructure)
	Senior Project Officer(Water and Sanitation)
プロジェクト関係者	
有償「東西ハイウェイ整備事業」	(株)パデコ　運輸インフラ開発部　シニアコンサルタント
	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル　道路交通事業部道路技術部プロジェクト担当部長
	(株)竹中土木　国際支店作業所長
	(株)竹中土木　国際支店管理グループグループリーダー
草の根無償「ゴリ地区ニコジ村社会教育施設建設計画」	St. Alexander Oqropiri School 校長・スタッフ
草の根無償「トビリシ市温泉療法センター医療機材整備計画」	トビリシ市温泉療養センター　センター長
草の根無償「トビリシ市義肢装具センター建設計画」	トビリシ市義肢装具センター　センター長

(*):メールによる。

5-2-3　アルメニア

日本側関係者	
在アルメニア日本大使館	特命全権大使
	参事官
	二等書記官
アルメニア側関係者	
外務省	Head of Division, Asia-Pacific Department
	Counsellor, Asia-Pacific Department
	Attaché, Asia-Pacific Department
エネルギー・天然資源省	Deputy Minister
	Head of International Economic Cooperation Division, External Relations Department
領土管理・非常事態省	Director of the Service他　計11名
経済省	Head of Department, Economic Development Policy Department
	Head of Department, International Economic Cooperation
	Head of Foreign Relations Coordination Division, International Economic Cooperation Department
国立中小企業開発センター	Executive Director
	International Cooperation Programs Coordinator
他ドナー，国際機関関係者	
USAID　アルメニア事務所	Energy, Water and Engineering Sector Advisor, Office of Economic Growth
	Energy and Water Advisor, Environmental Officer, Office of Economic Growth
UNDP　アルメニア事務所	Senior Advisor Socio-Economic Portfolio
	Portfolio Analyst Environmental Governance
プロジェクト関係者	
技プロ「地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」	OVOP Project Team, Project Coordinator
	（株）かいはつマネジメントコンサルティング　中小零細企業開発部 コンサルタント
	CHEZ YVETTE（民宿）オーナー
	アルメニア民宿協会会長
有償「エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画」	General Manager他　計8名, YTPP CJSC（エレバン火力発電公社）
無償「エレバン市消防機材整備計画」	Deputy Director of Rescue Service, MTAES (領土管理・非常事態省)
	Head of Humanitarian Response Centre, MTAES
	Head of Rescue Force Department, MTAES
	Head of Material and Technical Support Department, MTAES
草の根文化無償「アルメニア日本センター改修計画」	President, Hikari center NGO
	Vice-President, Hikari center NGO
	Administrative Coordinator, Hikari center NGO
草の根無償「エレバン第8言語障害児特殊学校機材整備計画」	Principal, Special Training Complex N8 for Children with Serious Speech Disorders
	Staff, Sedona NGO
草の根無償「スピタク市第3学校整備計画」	Headmaster, Spitak High School No.3
	Executive Director, Spitak Farmer NGO
	Chairman, Spitak Farmer NGO

添付資料6 現地調査写真

6-1 アゼルバイジャン

アゼルエナジーヒアリング

地方都市上下水道 グサール水道施設

ハチマズ地区フロブル村診療所視察

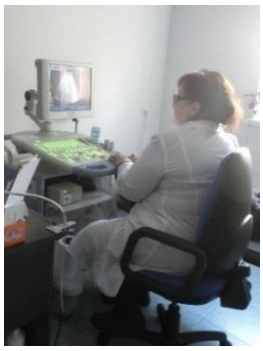
シマルガス・火力複合発電所

バクー市立第 26 クリニックへの供与機材

バクー市立第 6 クリニック視察

6-2 ジョージア

トビリシ義肢装具センター



トビリシ温泉療法センター
供与機材の超音波診断装置

東西ハイウェイ整備事業　建設現場

東西ハイウェイ整備事業　コンクリート打ち

6-3 アルメニア

国立中小企業開発センターヒアリング

領土管理・非常事態省ヒアリング

エレバン・コジェネレーション火力複合発電所

エレバン第 8 消防署

アルメニア日本センター

エレバン第 8 言語障害児特殊学校

添付資料7 参考文献リスト

7-1 英文

- Administration of the Government of Georgia (2015) External Aid in Georgia Report 2014
- ADB (2014a) Country Partnership Strategy, Armenia 2014-2018
- ADB (2014b) Country Partnership Strategy, Azerbaijan 2014-2018
- ADB (2014c) Country Partnership Strategy, Georgia 2014-2018
- ADB (2015) Asian Development Outlook 2015 Update
- Babayan, D. (2014) New Silk Roads in the Southern Caucasus: Chinese Geopolitics in a Strategic Region
- Center for Economic and Social Development (2015) Azerbaijan's foreign debt-to-GDP ratio became to double-digit number the first time in the last decade
- Central Bank of the Republic of Azerbaijan (2015) Monetary Policy Review January-September 2015
- EBRD (2013) Strategy for Georgia 2013
- EBRD (2014) Strategy of Azerbaijan
- EU (2014) Programming of the European Neighborhood Instrument (ENI) 2014-2020 Single Support for Framework for EU support for Azerbaijan2014-2017
- European Commission (2013) Panorama of EU Regional Programmes and Projects, Eastern Partnership and Russia
- European Commission (2015) Evaluation of the European Union's Co-operation with Georgia (2007-2013)Final Report Volume II
- Exe-Idea Ltd., PADECO Co., Ltd., Construction Project Consultants, Inc. (2008) JBIC Pilot Study for Project Formation for Highway Improvement Project Georgia Final Report
- Foreign and Commonwealth Office (2014) China in the South Caucasus
- Georgian National Tourism Administration (2015) Georgian Tourism in Figures 2014
- GIZ (2012) A Region Takes off Development Cooperation with the South Caucasus
- GIZ (2014) South Caucasus, Together in Europe
- Gordadze, T (2014) "Georgia". In LSE IDEAS (eds.) The Geopolitics of Eurasian Economic Integration
- Government of Armenia (2011) Medium-term Public Expenditure Framework of the Republic of Armenia for 2012-2014
- Government of Armenia (2014) Armenia Development Strategy
- Government of Georgia (2014) Social-economic Development Strategy of Georgia "Georgia 2020"
- Government of Georgia (2015) Decree №238 on the Approval of the Rule for External Aid Coordination in Georgia
- Government of UK (2014) Armenia's Diaspora- its Role & Influence

- IMF and Government of Armenia (2008) Sustainable Development Program
- IMF(2005) Georgia: Poverty Reduction Strategy Paper Progress Report
- IMF, World Bank and Republic of Armenia (2003) Joint Staff Assessment of the Poverty Reduction Strategy Paper
- KfW (2014) KfW in Georgia
- Ministry of Economy and Sustainable Development of Georgia (2015) Georgian Economic Outlook
- Ministry of Regional Development and Infrastructure (2014a) Action Plan 2014
- Ministry of Regional Development and Infrastructure (2014b) Annual Report 2014
- Ministry of Regional Development and Infrastructure (2014c) Roads Department of Georgia Statistical Report
- NSS RA (2015a) "Gross Domestic Product" In: Armenia in Figures, 2015
- NSS RA (2015b) "Part 1. Armenia: poverty profile in 2008-2014" In: Social Snapshot and Poverty in Armenia, 2015
- Turkish International Cooperation Agency (2014) Turkish Development Assistance 2013
- U.S. Energy Information Administration (2014) Azerbaijan, International Energy Data and Analysis
- UN Armenia (2015) Armenia-UNDAF 2016-2020
- UNDP (2015) Human Development Report 2015
- UNHCR (2009) Provision of Emergency Humanitarian Assistance to Persons affected by the Crisis in Georgia, Project funded by Government of Japan, Final Report
- USAID (2011) Azerbaijan Country Development Cooperation Strategy
- USAID (2013) Armenia Country Development Cooperation Strategy FY 2013-2017
- World Bank (2003) Georgia Economic Development and Poverty Reduction Program and Joint World Bank-IMF Staff Assessment(2003 -2005)
- World Bank (2013) Country Partnership Strategy for the Republic of Armenia FY 2014-2017
- World Bank (2014a) Country Economic Memorandum Georgia: Seizing the Opportunity to Prosper
- World Bank (2014b) Country Partnership Strategy for Georgia FY2014-FY2017
- World Bank (2014c) Georgia: Winds of Optimism
- World Bank (2015a) Armenia Economic Update No.1 Spring 2015
- World Bank (2015b) Azerbaijan Partnership Program Snapshot
- World Bank (2015c) ECA Economic Update October 2015
- World Bank (2015d) Macro Poverty Outlook Reports
- World Bank (2015e) Regional Brief Europe and Central Asia
- World Bank (2016) Doing Business 2016

7-2 和文

- FASID(2005) 最新開発動向レポート No.18 MCC(Millennium Challenge Corporation)の援助動向
- JICA (2004a) エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設事業 事業事前評価表
- JICA (2004b) グルジア国デジタル地図作成調査事業事前評価表
- JICA (2006a) アルメニア共和国リプロダクティブヘルスプロジェクト終了時評価調査報告書
- JICA (2006b) アルメニア共和国地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト最終報告書
- JICA (2006c) アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査最終報告書
- JICA (2007a) アルメニア共和国平成 19 年度貧困農民支援調査（2KR）調査報告書
- JICA (2007b) グルジア民間セクター人材育成プロジェクト事前調査／実施協議報告書
- JICA (2008a) アゼルバイジャン国 日本との長期連携を前提とした農村における地域産業新興包括的支援プログラム（フェーズ 2）」にかかる提案型調査報告書
- JICA (2008b) アゼルバイジャン国 バクー市緊急医療機材整備計画 基本設計調査報告書
- JICA (2008c) アゼルバイジャン国 貧困農民支援調査(2KR)調査報告書
- JICA (2008d) アルメニア共和国中小企業人材育成プロジェクト終了時評価報告書
- JICA (2008e) 平成 20 年度貧困農民支援調査（2KR)調査報告書
- JICA (2009a) グルジア国復興支援ニーズ・アセスメント調査 ファイナルレポート
- JICA (2009b) 途上国経済分析の基礎（課題別指針：経済政策）
- JICA (2011) アゼルバイジャン国 貧困農民支援調査(2KR)調査報告書
- JICA (2012) アルメニア国地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト
- JICA (2013a) アゼルバイジャン国 土地改良・灌漑機材整備計画フェーズ 2 準備調査報告書
- JICA (2013b) アゼルバイジャン電力セクター調査報告書
- JICA (2013c) アルメニア共和国エレバン市消防機材整備計画事後評価報告書
- JICA (2013d) 貧困プロファイル アルメニア共和国 2013 年度版
- JICA (2015) イェグヴァルド灌漑改善計画案件概要書
- JICA, オリエンタルコンサルタンツ (2012) グルジア国 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 協力準備調査報告書
- JICA・早稲田大学 (2012) 平成 23 年度案件別事後評価：パッケージⅢ-3（ベトナム国・グルジア国・ケニア国）
- JICA 東北支部 (2015) PRESS RELEASE 再資源化率 90%！世界に誇るリサイクル技術をグルジアへ
- UNDP (2015) 人間開発報告書 2015
- 外務省 (2010) 国別データブック 2010
- 外務省 (2014a) 2014 年版 政府開発援助（ODA）白書 日本の国際協力
- 外務省 (2014b) 国別データブック
- 外務省 (2015a) ジョージア基礎データ
- 外務省 (2015b) アゼルバイジャン基礎データ
- 加藤学 (2015)『「火の国」アゼルバイジャンの行方-Diversification Policy はさらなる発展を促

すか-』海外投融資情報財団（JOI）機関紙 2015 年 9 月号概況 NOW
・ 木村汎，袴田茂樹，山内聡彦 (2010)『現代ロシアを見る眼』NHK 出版
・ 在アゼルバイジャン日本大使館 (2015)『バクー案内 2015 年 11 月』
・ 在ロシア日本大使館 (2014) アルメニア概観
・ 田畑伸一郎 (2008) 『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会
・ 中島 偉晴，メラニア・バグダサリャン 編著 (2009)『アルメニアを知るための 65 章』明石書店
・ パスコ(2008) グルジア国 デジタル地図作成調査最終報告書要約版
・ 廣瀬陽子 (2005)『旧ソ連地域の紛争：石油・テロ・民族をめぐる地政学』慶応義塾大学出版会
・ 廣瀬陽子 (2008a)『コーカサス 国際関係の十字路』集英社
・ 廣瀬陽子 (2008b)『強権と不安の超大国・ロシア－旧ソ連諸国から見た「光と影」』光文社
・ 廣瀬陽子 (2011)「EU とコーカサス・中央アジア」，羽場 久美子，溝端 佐登史編，『世界政治叢書 第 4 巻 ロシア・拡大 EU』，ミネルヴァ書房
・ 廣瀬陽子 (2013)『南コーカサス三国～文明・エネルギーの十字路に位置する戦略性と複雑性』
・ 前川恵 (2012)『アゼルバイジャンのエネルギー戦略-近年の石油・天然ガス分野の動向と今後の展望-』外務省調査月報 2012 No.2
・ 前田弘毅 (2009a) 『グルジア現代史』東洋書店
・ 前田弘毅 (2009b) 『多様性と可能性のコーカサス－民族紛争を超えて』北海道大学出版会
・ 牧本次生 (2015) 『IT 立国アルメニア 中東・コーカサスに輝くシリコンバレー』東京図書出版